

平成4年度鉍工業プロジェクト
フォローアップ調査報告書
(開発調査実施済案件現状調査)

1993年3月

JICA LIBRARY



J 1140024 (9)

国際協力事業団
鉍工業開発調査部

鉍調計

93-88

平成4年度鉍工業プロジェクト
フォローアップ調査報告書
(開発調査実施済案件現状調査)

1993年3月

国際協力事業団
鉍工業開発調査部



1140024 [9]

目 次

第1章 調査の概要	1
1-1 調査の目的及び内容	1
1-2 調査の対象	1
1-3 調査の方法	2
1-3-1 国内アンケート調査	2
1-3-2 現地調査	3
第2章 鉱工業関係開発調査の全体像	4
2-1 要約及び分類基準	4
2-1-1 要約	4
2-1-2 分類基準	5
2-2 調査の全体像	8
2-2-1 調査種類別案件構成	8
2-2-2 地域別案件構成	8
2-2-3 国別案件構成	9
2-2-4 分野別案件構成	9
2-2-5 プロジェクト規模別案件構成	10
2-2-6 地域-分野別案件構成	10
2-2-7 地域-プロジェクト規模別案件構成	13
2-2-8 地域-調査種類別案件構成	13
2-2-9 分野-プロジェクト規模別案件構成	13
2-2-10 分野-調査種類別案件構成	13
第3章 工業関係開発調査実施後の状況	15
3-1 要約及び分類基準	15
3-1-1 開発調査の種類	15
3-1-2 フィージビリティ調査等の現状要約	16
3-1-3 マスタープラン調査等の現状要約	18

3-2	フィージビリティ調査等の現状	19
3-2-1	実現状況の分類基準	19
3-2-2	フィージビリティ調査等全体実現状況	20
3-2-3	調査終了年度別実現状況	21
3-2-4	地域別実現状況	21
3-2-5	国別実現状況	21
3-2-6	分野別実現状況	21
3-2-7	プロジェクト規模別実現状況	22
3-2-8	資金調達状況	22
3-2-9	プロジェクト実現の遅延・中止の理由	23
3-3	マスタープラン調査等の現状	24
3-3-1	実現状況の分類基準	24
3-3-2	マスタープラン調査等全体実現状況	24
3-3-3	調査種類別実現状況	24
3-3-4	地域別実現状況	25
3-3-5	分野別実現状況	25
3-3-6	終了年度別実現状況	26
3-3-7	マスタープラン調査等の遅延状況	26

図表一覧

表1-1	対象336案件及び調査状況
表2-1	調査種類別案件構成
表2-2	調査種類別案件構成推移
表2-3	地域別案件構成
表2-4	地域別案件構成の推移
表2-5	国別調査形態別割合
表2-6	分野別構成推移(3年毎)
表2-7	分野別構成推移(毎年)
表2-8	フィージビリティ調査等事業規模別案件構成の推移
表2-9	地域・分野別案件構成
表2-10	フィージビリティ調査等 地域-事業規模別案件構成
表2-11	地域・調査種類別案件構成
表2-12	フィージビリティ調査等 分野・事業規模別案件構成
表2-13	分野・調査種類別案件構成
表2-14	エネルギー関係分野と工業関係分野の調査種類別案件構成
表3-1	昭和62年度以降の各年度調査結果との比較(フィージビリティ調査等)
表3-2	フィージビリティ調査等198案件の現状
表3-3	フィージビリティ調査等調査種類別案件構成
表3-4a	フィージビリティ調査等終了年度別実現状況
表3-4b	フィージビリティ調査等終了年度別実現状況
表3-5	フィージビリティ調査等地域別実現状況
表3-6	フィージビリティ調査等地域・終了年度別実施状況
表3-7	フィージビリティ調査等分野別実現状況
表3-8	フィージビリティ調査等分野別実現状況
表3-9	フィージビリティ調査等規模別実現状況
表3-10	フィージビリティ調査等の資金調達状況
表3-11	地域別資金調達状況
表3-12	マスタープラン調査等138案件の現状
表3-13	マスタープラン調査等調査種類別実現状況
表3-14	マスタープラン調査等地域別実現状況
表3-15	マスタープラン調査等分野別実現状況
表3-16	マスタープラン調査等終了年度別実現状況
表3-17	フィージビリティ調査等の遅延理由
表3-18	マスタープラン調査等の遅延理由

- 図2-1 調査種類別案件構成（件数ベース）
- 図2-1 調査種類別案件構成（調査費ベース）
- 図2-2 調査種類別案件構成の推移
- 図2-3 地域別案件構成（件数ベース）
- 図2-3 地域別案件構成（調査費ベース）
- 図2-4 地域別案件構成の推移
- 図2-5 フィージビリティ調査等事業規模別案件構成の推移
- 図2-6 フィージビリティ調査等 地域・事業規模別案件構成
- 図2-7 地域・調査種類別案件構成の推移
- 図3-1 フィージビリティ調査等調査種類別案件構成
- 図3-2(a) フィージビリティ調査等終了年度別実現状況
- 図3-2(b) フィージビリティ調査等終了年度別実現状況
- 図3-3 フィージビリティ調査等地域別実現状況
- 図3-4 フィージビリティ調査等分野別実現状況
- 図3-5 フィージビリティ調査等規模別実現状況
- 図3-6 マスタープラン調査等実現状況
- 図3-7 マスタープラン調査等地域別実現状況
- 図3-8 マスタープラン調査等分野別実現状況
- 図3-9 マスタープラン調査等終了年度別実現状況

第1章 調査の概要

1-1 調査の目的及び内容

本報告書は、鉱工業関係開発調査事業（海外開発計画調査）のより一層の効果的かつ効率的な実施に資する目的で、

- 1) 過去に実施された鉱工業関係開発調査案件の概要及び調査完了後の状況
- 2) 本事業に対する関係先の意見・要望等

の2点について調査分析のうえ、結果を取りまとめたものである。

調査結果はJICA鉱工業関係開発調査の全体像（第2章）、JICA鉱工業関係開発調査の相手国の活用状況（第3章）、更に個別案件についてより具体的かつ詳細に状況を把握するために、今年度は中国工場近代化及び地熱分野について現地調査を行ない、結果を第4章に取りまとめた。

なお、個々の案件のフォローアップ状況等詳細については、別冊の「鉱工業プロジェクトフォローアップ調査個別プロジェクト要約表」にとりまとめている。

1-2 調査の対象

本鉱工業プロジェクトフォローアップ調査が対象とする案件は、国際協力事業団鉱工業計画調査部（平成4年度より鉱工業開発調査部）が、海外開発計画調査事業により実施した開発調査案件のうち、昭和49年度以降に始まり、平成3年度末までに終了している全ての本格調査案件336件^(注)である（金属鉱業事業団に委託して実施している資源開発基礎調査は除く）。

なお、予備調査・事業調査終了後、本格調査を実施しなかった案件及び本格調査途中で中断している案件は調査の対象としていない（概要は個別プロジェクト要約表巻末リスト参照）。

対象となる全案件を表1-1に示す。

(注) JICAが実施する開発調査は調査段階上、次の5種類に区別される。

- 1) プロジェクト選定確認調査
- 2) 予備調査
- 3) 事前調査
- 4) **本格調査**
- 5) フォローアップ調査

通常、相手国の具体的な正式協力要請に基づき、まず、調査範囲を確定するために 3) 事前調査が実施され、その結果に基づき 4) 本格調査が実施されて報告書が要請国に提出される（時に、予備調査が事前調査に先立ち実施される）。

1-3 調査の方法

全案件の現状及び事業に対する意見・要望を主に以下の2つの方法により調査した。

なお、調査状況は表1-1に示す通りである。

- 1) 国内アンケート調査（鉱工業関係開発調査実施担当コンサルタントへの照会）
- 2) 現地調査
 - ・中国工場近代化
 - ・地熱分野（インドネシア、タイ、トルコ、メキシコ）

1-3-1 国内アンケート調査

本鉱工業プロジェクトフォローアップ調査が対象とする全案件について調査の実施を担当した民間コンサルタントを対象に1992年10月より12月に行った。

なおコンサルタントの組織消滅等で、回収ができなかったものについても、関係者からのヒアリング等により、極力状況の把握につとめた。

アンケート票は、対象とする調査案件の性格の違いに基づき、1) フィージビリティ調査等用及び2) マスタープラン調査等用の2種類を作成した（サンプルについては付属資料参照）。

アンケート表の主要質問項目は次の通りである。

(1) フィージビリティ調査等用

- 1) 当該開発調査の概要
- 2) 報告書提出後の状況
 - ・プロジェクトの現状
 - ・資金調達先
 - ・プロジェクトが実現・具体化されたものについて、その内容とJICA報告書において勧告された内容との差異の理由及び具体化が推進された理由
 - ・プロジェクトが中断していたり、とりやめになったものについては、その理由

(2) マスタープラン調査等用

- 1) 当該開発調査の概要
- 2) 報告書提出後の状況
 - ・提示内容の具体化状況
 - ・具体化されているものについて、具体化が推進された理由

・何らの進展がないものについて、その理由

1-3-2 現地調査

個々の案件について、現地関係者との面談、プロジェクトサイトの視察等を通じて、より具体的かつ正確に状況を把握するために、中国工場近代化調査及び地熱分野を対象に1992年10月から1993年3月にかけて、中国、インドネシア、タイ、トルコ、メキシコにおいて現地調査を実施した。

現地調査の対象となった開発調査案件は次の通りである。

(1) 中国工場近代化調査

3地域24工場の現地調査を行なった。

(2) 地熱分野

1) インドネシア

・ルンプール地熱開発調査

・クリンチ地熱開発調査

2) タイ

・サンカンベン地熱開発調査

3) トルコ

・ディギリ・ベルガマ地熱開発調査

4) メキシコ

・ラ・プリマベラ地熱開発調査

第2章 鈳工業関係開発調査の全体像

2-1 要約及び分類基準

2-1-1 要約

本章においては、調査対象となる鈳工業関係開発調査全案件を、地域・国・分野・事業規模・調査種類の各項目を通して分類、分析し、主に、鈳工業関係開発調査がどのような案件について実施されてきたのかを明らかにしている。

本章を通して明らかとなった鈳工業関係開発調査の全体像は以下のようにまとめられる。

1) アジア地域での案件が中心

アジア地域の案件は、全案件の約65%を占め、前回調査（平成2年度終了分まで）と変わらず引き続き高水準を維持している。一方、アフリカ・中近東・中南米・大洋州の案件は相対的に少ない。今年度調査からヨーロッパの2件が新たに加わった。

2) 国別では中国がトップ

近年、中国工場近代化調査が大幅に増加し続け、平成3年度終了案件も7件あり、国別調査累積件数では中国が71件と引き続き第1位となっている。第2位以下の主要協力国も変わらず、インドネシア（46件）、フィリピン（31件）、タイ（28件）となっている。

3) 中国工場近代化調査の増加と調査種類の多様化

フィージビリティ調査が183件で全案件中の54%と引き続き過半を占めているが、中国工場近代化調査等の案件増加により、調査種類の多様化が進んでいる。

4) 機械工業等の工業関係案件が増加

近年、機械工業、工業一般等の工業関係案件が発電等のエネルギー関係案件に較べ、相対的に増加傾向にある。

5) 小規模案件の増加

機械工業、工業一般、化学工業等の工業案件の増加に伴い、近年、事業規模が100億円未満の案件が相対的に増加している。

6) ASEAN以外では地域と分野に特定の関連が存在

案件の集中するASEANにおいては、さまざまな分野で案件がとりあげられているが、その他の地域をみると、中近東地域では水力・火力発電と化学工業をはじめとする工業分野が、中南米地域では水力発電をはじめとする天然資源開発関係分野が、そしてASEAN以外のアジア地域では、機械、化学、鉄鋼・非鉄金属、窯業等の工業関係分野の案件が相対的に多く実施されている。

2-1-2 分類基準

本調査においては、各項目の分類基準は次のように定義した。また「終了年度」は本格調査の報告書を相手国政府に提出した年度を意味している。

(1) 地域分類

地域	国名
1) ASEAN	ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ
2) その他のアジア	バングラデシュ、ミャンマー（ビルマ）、中国、インド、大韓民国、ネパール、パキスタン、スリ・ランカ
3) 中近東	アラブ首長国連邦、アルジェリア、エジプト、イラン、イラク、（北アフリカを含む） ジョルダン、オマーン、サウディ・アラビア、スーダン、チュニジア、トルコ
4) アフリカ （北アフリカを除く）	エチオピア、ケニア、リベリア、マダガスカル、マラウイ、ニジェール、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ジンバブエ、ザンビア
5) 中南米	アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、ドミニカ共和国、エクアドル、グアテマラ、ガイアナ、メキシコ、パナマ、ペルー、パラグアイ、エル・サルヴァドル、ウルグアイ、ヴェネズエラ
6) 大洋州	バブア・ニューギニア、ソロモン諸島、トンガ
7) ヨーロッパ	ハンガリー、ポーランド

(2) 分野分類

*エネルギー分野	2) エネルギー一般	エネルギー開発計画、省エネルギー等、エネルギー全般で3)～7)に該当しないもの。
	3) 水力発電	水力発電を目的として必要となる計画、施設に関するもの。
	4) 火力発電	火力発電を目的として必要となる計画、施設に関するもの。
	5) 送配電	送配電を目的として必要となる計画、施設に関するもの。
	6) ガス・石炭・石油	ガス・石炭・石油等、在来エネルギーの開発推進、利用全般及び輸送等に関するもの。
	7) 新・再生エネルギー	生物エネルギー、太陽熱利用全般、地熱利用全般に関するもの。
	*工業分野	8) 工業一般
9) 化学工業		製油、化学肥料等、化学工業全般に関するもの。
10) 鉄鋼・非鉄金属		製鉄、冶金等、鉄鋼・非鉄金属全般に関するもの。
11) 窯業		ガラス・セメント等、窯業全般に関するもの。
12) 機械工業		加工技術(鋳造、鍛造等)に関するもの。
13) その他工業		繊維、パルプ木材製品、食品等9)～12)に該当しない製造等全般に関するもの。
*その他分野	14) その他	情報(データベース)、環境関係等1)～13)に該当しないもの

なお、本分類は、当事業団電算機統計システムの分類を参考に作成したものである。

(3) プロジェクト規模による分類

プロジェクト規模を当該開発調査において積算されたプロジェクト竣工までに要する総事業と定義したうえで、便宜的に次の4段階に分類した。

- 1) 特大規模プロジェクト： 1000億円以上
- 2) 大規模プロジェクト： 500億円以上1000億円未満

3) 中規模プロジェクト： 100億円以上500億円未満

4) 小規模プロジェクト： 100億円未満

なお、本項目で分類の対象とする案件は、総事業費を報告書において明示しているフィージビリティ調査等198案件である。

(4) 調査種類

1) フィージビリティ調査 (F/S)

特定の開発プロジェクトについて、実施の意思決定、資金調達に先立って、技術面、経済面、財務面、社会・制度・組織面から計画設計と妥当性の検討を行ない、最適な投資時期・規模など実施可能な具体策を勧告するもの。

2) マスタープラン調査 (M/P)

特定の地域・分野について、今後より詳細に検討するに値する開発プロジェクトを確認したり、開発についてのガイドラインを策定する等、総合的かつ長期的な視点から開発の可能性を検討するもの。

3) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確認するなど、開発の可能性を検討するもの。

4) ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査

1983年5月中の中曽根首相ASEAN諸国歴訪の際の協力表明により開始された、既存プラントの再活性化に関する一連の調査。

5) 中国工場近代化調査

1981年5月に中国国家経済委員会とわが国通商産業省との間で行われた日中高級事務レベル会議において協力要請がなされたことをうけて開始された、既存工場の近代化に関する調査。

6) その他の調査

データバンク設立調査、環境調査、詳細設計調査 (D/D) 及び地形図作成等、1)～5)の種類に該当しないもの。調査内容に応じて、M/P型調査とF/S型調査に分けられる。

尚、本調査では、1)、4)及び6)のF/S型をフィージビリティ調査等、2)、3)、5)及び6)のM/P型をマスタープラン調査等と大きく分類する。

2-2 調査の全体像

2-2-1 調査種類別案件構成 (対象全336件)

2-1の分類基準に基づき336案件を調査種類別に分類し、件数ベース及び調査費ベースで分析した結果を表2-1及び図2-1に示す。

件数ベースの構成比はフィージビリティ調査が全体の54%を占め、ついで、中国工場近代化調査(19%)、マスタープラン調査(15%)、その他の調査(4.2%)、資源調査(3.9%)、ASEANプラントリノベーション協力調査(3.3%)の順が続いている。

また、調査費ベースの構成比はフィージビリティ調査が全体の62%を占め、ついで、マスタープラン調査(20%)、中国近代化調査(6.7%)、資源調査(6.3%)、その他の調査(3.7%)、ASEANプラントリノベーション協力調査(1.7%)の順となっている。

なお、この2つの構成比を比較するとフィージビリティ調査及び資源調査においては調査費ベースの構成比が件数ベースの構成比を大幅に上回っている一方、それ以外の種類の調査においてはそれが逆またはほぼ均しくなっている。すなわち、一案件あたりの調査費は、フィージビリティ調査及び資源調査においては相対的に大きく、その他の種類の調査においては逆に相対的に小さいことが読みとれる。(その他調査をF/S型、M/P型に分類すると、F/S型は1件あたり131百万円、M/P型は104百万円となる。)

表2-2及び図2-2から案件構成比の推移をみると、昭和50年代中頃をピークにフィージビリティ調査はやや減少傾向に合ったが、昭和63~平成3年度では増加しつつある。中国工場近代化調査は、調査が開始された昭和57年度以降毎年、調査件数全体の2~3割を占めている。マスタープラン調査は昭和63年度以降増加している。一方、ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査は、調査が開始された昭和58年度以降、件数は毎年減少傾向にあり、昭和63年度以降は1件もない。また、資源調査は昭和60年度以降1件のみである。全体としては、対象国側のニーズに応じて調査種類が多様化しており、今後もこの傾向が続くものとみられる。

一件あたりの調査費は資源調査で最も高く、194百万円、次いでマスタープラン調査155百万円、フィージビリティ調査136百万円、その他の調査109百万円と続いている。これらに対して、比較的新しい種類の調査であるASEANプラントリノベーション調査及び中国工場近代化調査の一件当たり調査費は、それぞれ62百万円、42百万円と相対的に低くなっている。

2-2-2 地域別案件構成 (対象全336件)

前項2-1の分類基準に基づき全案件を地域別に分類した結果(件数ベース及び調査費ベース)

を表2-3及び図2-3に示す。

構成比率の大きさでは、ASEAN（件数ベース35%・調査費ベース42%）及びその他のアジア（件数ベース30%・調査費ベース19%）が第1位・第2位を占め、アジア地域の全体に占めるシェアは引き続き高い。

地域別構成の推移については、アジア地域の案件が表2-4及び図2-4に見られるように増加傾向にあり、昭和50年代では50%台であったが、昭和60～62年度に終了した案件の構成比は76%（件数ベース）、63～平成3年度に終了した案件の構成比は71%（同）という高い値を示している。とりわけ、中国を中心としたその他アジア地域での案件の増加が著しい。

一方で、中近東・アフリカ・中南米・大洋州地域の案件の構成比は62年度まで減少傾向が続き、その後60～62年度24%、63年～平成3年度24%と一定している。また、今回調査で新たに、ヨーロッパ2件が加わっている。

2-2-3 国別案件構成（対象全336件）

次に前項地域別構成をより詳細にした国別案件構成を表2-5に示す。

鉱工業関係開発調査の実績のある国は、60カ国あり、このうち、ラオス、ハンガリー及びポーランドの3カ国に平成3年度終了案件があり、今回調査で新たに加わった。

国別案件構成の特徴として、以下の点が指摘できよう。

- 1) 案件数の上位国は、中国（71案件）、インドネシア（46案件）、フィリピン（31案件）、タイ（28案件）の順となっている。このアジア4カ国の案件数は圧倒的に多く、この4カ国合計で176案件と全案件の半数以上を占めている。
- 2) 大韓民国、シンガポールというアジアの新興工業諸国に対する協力の実績は概して少ない。
- 3) アフリカ地域においては12カ国中、ケニア、タンザニア、ザンビアを除くと各国1～2案件のみしかなく、協力が単発的なものになりがちなことを示している。また、同地域仏語圏に対する協力実績はほとんどない。
- 4) 大洋州地域においても、バブアニューギニア、ソロモン諸島、トンガに各1案件のみであり、協力実績は少ない。
- 5) 今回調査で新たにヨーロッパが加わった。

2-2-4 分野別案件構成（対象全336件）

2-1項の分野別分類基準に基づき全案件を分類した結果（件数ベース）を表2-6及び表2

－7に示す。

分野の比率は工業（51%）、エネルギー（41）、その他（5%）、鉱業（3%）の順となっている。

個々の分野については、水力発電（19%）、機械工業（12%）、化学工業（11%）、工業一般（9.5%）、その他工業（8.9%）の順となっており、水力発電と機械工業の増加がめだっている。

2-2-5 プロジェクト規模別案件構成（対象：フィージビリティ調査等198案件）

以下は2-1項の分類基準に基づき、対象となるフィージビリティ調査等198案件の規模別の構成比率の推移を表2-8及び図2-5に示す。

案件の規模は、数億円規模から数千億円規模まで広い範囲にわたっているものの、500億円未満が65%と大宗を占める。60年度以降、100億円未満の案件の比率が増加しており、案件の小型化が読みとれる。

2-2-6 地域一分野別案件構成（対象全336件）

地域及び分野の2点から全案件（オマーン002の案件については火力発電と工業一般にまたがるためダブルカウントされ、総計は337となっている）をクロス集計した結果（件数ベースのみ）を表2-9に示す。

各地域及び分野の主な特徴はそれぞれ次のようにまとめられる。

（1）地域

1) ASEAN（全117案件）

- ・水力発電、送配電を中心にエネルギー分野の比率が高い。（54%、全地域平均41%）
- ・このほか鉱工業全ての分野について協力実績がある。

2) その他のアジア（全101案件）

- ・工業関係案件の比率が高い（79%、全地域平均51%）が、工業関係案件80案件のうち、中国工場近代化調査が63案件を占めている。前回より増えた8件のうち7件が中国工場近代化調査である。

3) 中近東（全32案件）

- ・前回調査時よりその他が1件増えたのみである。

- ・「工業一般」（7案件）、「化学工業」（5案件）、「鉄鋼・非鉄」（5案件）の工業3分野が全31案件中17案件を占めるが、うち「化学工業」については55年度以降実績がない。このほかの分野では「水力発電」（6案件）、「火力発電」（3案件）に集中している。
- 4) アフリカ（全28案件）
 - ・他の地域に比べ件数は少ないが、鉱業3案件、エネルギー13案件、工業12案件と各分野に比較的分散している。
- 5) 中南米（全54案件）
 - ・「水力発電」（12案件）を中心にエネルギー関係案件が比較的多い。このほか、鉱業を除く全ての分野について協力実績がある。
- 6) 大洋州（全3案件）
 - ・件数はわずかで、鉱業・水力発電・その他の工業の各1案件があるのみである。
- 7) ヨーロッパ（全2案件）
 - ・平成3年度終了案件が2件あり、エネルギー、その他が各1案件である。

(2) 分野

- 1) 鉱業（全10案件）
 - ・中南米・アフリカの2地域で10案件中8案件を占める。
- 2) エネルギー一般（全10案件）
 - ・マスタープラン調査6案件は長期エネルギー計画、電力長期開発計画など。
- 3) 水力発電（全65案件）
 - ・全分野中最多件数。
 - ・ASEAN（29案件）と中南米（12案件）、その他アジア（10案件）で相対的に比率が大きい。
- 4) 火力発電（全13案件）
 - ・ASEANが6案件と最も多く、中近東3案件、その他アジアと中南米が2件ずつ、アフリカと大洋州は実績がない。
- 5) 送配電（全18案件）
 - ・ASEAN地域の案件が10案件と全体の56%を占める。このほかでは、アフリカが3案件、中南米が3案件、その他のアジアが2案件で、中近東と大洋州は実績がない。
- 6) ガス・石炭・石油（全20案件）

- ・石炭関係が12案件で最も多く、特に中南米・アフリカ・中近東の7案件はすべて石炭開発（うち6案件が資源調査）。
 - ・ASEAN9案件、その他アジア4案件でこのうち、ガス関係が7案件、石炭関係が5案件、石油関係が1案件となっている。
- 7) 新・再生エネルギー（全12案件）
- ・ASEAN（7案件）、中南米（4案件）に集中している。全12案件のうち9案件が地熱開発プロジェクト。
- 8) 工業一般（全32案件）
- ・ASEANが12案件、中近東地域が7案件と比率が高い。近年、地域の多様化が進んだ。
- 9) 化学工業（全38案件）
- ・工業関係案件の中では最多件数。
 - ・その他アジア12案件、ASEAN10案件とアジア地域が多いが、中南米6案件、中近東5案件、アフリカ5案件と他の地域にも分布している。
- 10) 鉄鋼・非鉄金属（全20案件）
- ・中国等その他アジア地域が11案件と全体の半分以上を占める。次いで中近東が5案件、ASEANが3案件と前回から変化はない。
- 11) 窯業（全11案件）
- ・ASEAN4案件、その他アジア6案件とアジア地域の案件がほとんどを占める。全11案件中8案件はセメント関係であり、前回から変化はない。
- 12) 機械工業（全42案件）
- ・ASEAN及びその他のアジア地域が40案件と大半を占める。うち34案件が中国工場近代化調査。中近東、アフリカ及び大洋州での実績はない。
- 13) その他工業（全30案件）
- ・ASEAN及びその他のアジア地域が21案件と大半を占める。大洋州での実績はない。
- 14) その他（全16案件）
- ・13案件中8案件は情報関係でこのうち10案件がアセアンで、また、情報関係のうち6案件が、システム開発（分類形態としてはその他）である。水質・大気などの環境調査が5案件と前回より2件増えている。

2-2-7 地域一プロジェクト規模別案件構成 (対象案件フィージビリティ調査等198件)

各地域一プロジェクト規模別案件構成を表2-10及び図2-6に示す。

500億円未満の比較的小規模な案件は、ASEANで88案件中58案件(66%)、その他アジアで32案件中23案件(72%)、アフリカで20案件中18案件(90%)、中南米で31案件中19案件(61%)とかなりの比率を占めている。一方、中近東(同24案件中10案件:42%)では小規模案件の占める比率が比較的低い。

2-2-8 地域一調査種類別案件構成 (対象全336件)

各地域の調査種類別の案件構成を表2-11と図2-7に示す。

ASEAN(117案件中77案件)、中近東(31案件中24案件)、アフリカ(28案件中20案件)、大洋州(3案件中2案件)においてフィージビリティ調査が主要な調査種類となっている。その他アジアでは、中国工場近代化調査が101案件中63案件と最大になっているが、それを除くとフィージビリティ調査が38案件中29案件と、やはり大きな比率を占める。このほか、資源調査及びマスタープラン調査は中南米地域で比較的高い比率である。

2-2-9 分野一プロジェクト規模別案件構成 (対象:フィージビリティ調査等198件)

全プロジェクトの各分野のプロジェクト規模別案件構成を表2-12に示す。

エネルギー関係分野は100億円未満が108案件中26案件(24%)であるのに対し、工業関係分野では80案件中33案件(41%)となっており、工業関係分野で比較的小規模な案件の占める比率が高い。

個別分野では、水力発電、火力発電、化学工業等で案件が大規模になる傾向があるのに対し、送配電、新・再生エネルギー、工業一般、機械工業等では比較的に小規模案件が多い。

2-2-10 分野一調査種類別案件構成 (対象全336件)

各分野の調査種類別の案件構成を表2-13に、また、エネルギー関係分野と工業関係分野全体の構成を表2-14に示す。一般にエネルギー関係分野でフィージビリティ調査が75%と高い比率を占めているのに対し、工業関係分野ではフィージビリティ調査(40%)と中国工場近代化調査(36%)の比率が高い。フィージビリティ調査は各分野でかなりの割合を占めており、各々水力発電(65案件中59案件:91%)、送配電(18案件中16案件:89%)、鉱業^(註)(10案件中8案件:80%)、化学工業(38案件中22案件:58%)となっている。

また、マスタープラン調査が相対的に多く実施されている分野はエネルギー一般（10案件中6案件：60%）、工業一般（32案件中16案件：50%）、及びその他工業（30案件中6案件：20%）で、繊維、紙パルプ等の軽工業分野でこの種の調査の要請が比較的多い。また、資源調査は、鉱業の1件を除きガス・石炭・石油、新・再生エネルギーの両分野で占めている。

他方、機械工業分野では、42案件中34案件が中国工場近代化調査であり、フィージビリティ調査は4案件のみとなっている。

第3章 鉱工業関係開発調査実施後の状況

3-1 要約及び分類基準

本章は前章で概観した鉱工業関係開発調査336案件の調査終了後の状況を要因別に分析し、案件の現況、進捗状況を明らかにする。

3-1-1 開発調査の種類

開発調査は調査の目的・内容により、次のように2つのグループに大別した。

(1) 「フィージビリティ調査等」全198案件

・特定の開発プロジェクトに係る投資の可否を判定するもの。

- | | |
|----------------------------------|-------|
| 1. フィージビリティ調査. | 183案件 |
| 2. ASEANプラントリノベーション協力調査. | 11案件 |
| 3. その他の調査. | 4案件 |

(インド、バングラデシュ、チリのプラントリノベーション協力調査とパキスタンのD/D)

(2) 「マスタープラン調査等」全124案件

上記1) に該当しないすべての調査で、具体的には、

- ・特定開発プロジェクトに係る投資の可否を予備的に判定するもの。
- ・投資に関する複数の開発プロジェクトを発掘し、優先順位を付与するもの。
- ・立法及び政策・開発計画立案の参考とされるもの。
- ・制度・組織の改善方法を勧告するもの。
- ・電算機のシステム設計に関するもの、等。

- | | |
|-----------------------|------|
| 1. マスタープラン調査. | 52案件 |
| 2. 資源調査. | 13案件 |
| 3. 中国工場近代化調査. | 63案件 |
| 4. その他の調査. | 10案件 |

本章においては両グループの案件の機能の違いを考慮し、フィージビリティ調査等については、調査結果に基づきプロジェクトが実現もしくは資金調達がなされているのか、また、マスタープラン調査等については調査結果（提言・勧告）の具体化に向けて何らかの措置がとられているのかという点に焦点をあわせ、それぞれ地域別、国別、事業規模別および調査の終了年度別に分析を加え

た。分析の結果、明らかとなった両グループの案件の現状は次の通りである。

3-1-2 フィージビリティ調査等の現状要約

(1) 現状の区分

本調査ではフィージビリティ調査等の現状を当該調査が対象とした開発プロジェクトの状況に基づき次のように区分した。

A. 実現済み・進行中

1. 実現・具体化済み —— 竣工、操業中
2. 建設中
3. 実現・具体化進行中 —— 資金調達済み、または、公的国際協力により詳細設計などの実現に向けた作業が行われている

B. 実現・具体化準備中 —— 実現へ向けた諸措置がとられている。

C. 遅延・中止

1. 遅延・中断 —— 具体的措置がとられていない。
2. 中止・とりやめ —— 正式にとりやめの決定が下されている。

(2) 現状の要約

1) フィージビリティ調査等全198案件の現状は次のように判明した。うちフィージビリティなしと判定された12案件は全て遅延・中止に含まれ、その内訳は、遅延・中断7件、中止・消滅5件である^(注1)。なお、平成3年度終了案件（今年度調査より新規にフォローアップが開始された案件）については、終了後間もないことを考慮して、特に情報のないかぎり「実現・具体化準備中」に分類した。

実現済み・進行中	72案件	(36%)
実現・具体化準備中	47案件	(24%)
遅延・中止	79案件	(40%)
計	198案件	(100%)

(注1) 昨年度までの報告書では、フィージビリティなしと判定された案件は実現率の判定から除かれていたが、フィージビリティなしの案件が実現に結びつく可能性も残されているため（例えば公共材的要素の強い案件など）、今回は実現率の集計の中にも含めることとした。

今年度調査での実現率（実現済み・進行中の比率）は表3-1に示したとおり、36%（198案件中72案件）で、例年と同水準である。

終了年度別にグルーピングしてその推移をみると、当然予想されることながら、終了年度の新しい案件ほど実現率は低くなっている。63～平成3年度は実現・具体化準備中が64%と高く、今後実現に向かうものと期待される。

49～53年度	56%	（27案件中15案件）
54～56年度	53%	（49案件中26案件）
57～59年度	29%	（38案件中11案件）
60～62年度	30%	（40案件中12案件）
63～平成3年度	18%	（44案件中8案件）

2) 実現案件の諸傾向

実現の状況を地域、分野、事業規模、調査種類の各要因に分けて検討する。

地域別ではその他アジア（53%）、アフリカ（40%）、ASEAN（38%）、中近東（33%）は相対的に実現が進んでいるが、中南米（19%）大洋州（0%）の実現率が低い。（表3-5参照）

分野別では、実現率の高い分野は送配電（17案件中12案件、71%）、火力発電（11案件中6案件、54%）、鉄鋼・非鉄金属（10案件中4案件、40%）と続く。（表3-7、8参照）

事業規模別では、中規模の案件及び小規模案件の実現が相対的に進んでいる（100億円未満37%、100億円以上500億円未満42%、500億円以上1000億円未満39%）。これに比べ大規模な案件の実現は若干遅れる傾向がある（1000億円以上26%）。（表3-9参照）

3) 資金の調達先

エンジニアリング・サービス（E/S）に対する借款等も含め、事業実施に係る資金の調達先が確定している案件は72案件にのぼり、そのうちわが国の公的資金協力によるものは64%（72案件中46案件）である。

地域別にみるとわが国の公的資金協力に対する依存度が高いのはASEAN 67%（33案件中22案件）、その他アジア94%（17案件中16案件）である。中近東、アフリカ、中南米では合わせて40%（20案件中8案件）と低い。

3-1-3 マスタープラン調査等の現状要約

(1) 現状の区分

本調査では、マスタープラン調査等の提言内容の進行状況に基づき、次のように区分した。

A. 実現具体化進行—— 報告書の提言内容に基づき、次段階の開発調査（F/S等）、または、わが国による技術協力が実施されているか、その他具体的に相手国の政策・開発計画に取り入れられている。

B. 実現具体化遅延—— 報告書の提言内容について、相手国が具体化に向け何らの措置もとっていない。

(2) 現状

1) マスタープラン調査等全138案件のうち、現状の判明しない8案件を除く130案件は次のように判明した。なお、平成2年度終了案件（今年度調査より新規にフォローアップが開始された案件）については、終了後間もないことを考慮して、特に情報のないかぎり「実現・具体化進行」に分類した。（表3-19、20参照）

実現具体化進行	109案件	(84%)
実現具体化遅延	21案件	(16%)

計 130案件 (100%)

実現・具体化進行率は84%と年々上昇している。（平成3年度調査（80%）、平成2年度調査（65%）、平成元年度調査（59%））

2) マスタープラン調査の具体化状況

全52案件のうち進行している案件は39案件（75%）である。地域別ではASEAN 83%、その他のアジア83%と具体化率が高く、分野別ではエネルギー分野の具体化率が90%、工業分野が75%と相対的に低くなっている。

3) 資源調査

全13案件中10案件（77%）が進行し手取り、前回、前々回と変化はない。

4) 中国近代化調査

状況が判明している57案件のうち進行している案件は53案件(93%)と、平成2年度調査時の58%より大幅に増加し、前回(88%)より今年度にかけて多くのプロジェクトが実現に向けて動きだしたことがうかがえる。

5) その他の調査

全10案件のうち7案件が進行している。情報処理関係の案件は6案件でそのうち4案件が進行している。

3-2 フィージビリティ調査等の現状

本項ではフィージビリティ調査等198案件について(1)調査終了後の実現状況、(2)資金調達済の案件の状況、(3)実現が遅れている案件の原因、の3点について検討する。なお、調査の結果フィージビリティなしと判明した案件は198案件中14案件である^(注1)。

3-2-1 実現状況の分類基準

フィージビリティ調査等の現状を分類・分析するに当たり開発プロジェクトの一般的進行段階について、便宜的に次の区分及び条件を設定した。以下にいう実現率とは、対象案件に占める実現済み・進行中の案件の占める割合のことである。なお、平成元年度終了案件(今年度調査より新規にフォローアップが開始された案件)については、終了後間もないことを考慮して、特に情報のないかぎり「実現・具体化準備中」に分類した。

A. 実現済み・進行中

1. 実現・具体化済み —— 当該開発プロジェクトの諸設備が完成し、既に操業・運転を開始している段階。

2. 建設中 —— 当該開発プロジェクトの諸設備が建設中の段階。

3. 実現・具体化進行中 —— 当該開発プロジェクトが以下のいずれかにある段階。

(イ) 本体事業について、入札が実施されている。

(ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している^(注2)。

(注1) ; 前出16ページ

(注2) 「確定」とは、当該資金調達について貸付契約が締結されている場合、あるいは特にわが国の円借款で意図表明(プレッジ)、または交換公文(L/A)締結がなされている場合を言う。

(ハ) フィージビリティ調査の次段階として行なわれる詳細設計等の作業がわが国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施されている。

(ニ) その他、特段の理由により、実現の可能性が極めて高いと判断される。

B. 実現・具体化準備中——当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。

(イ) 本体事業に対する資金協力要請がわが国を含む外国政府、国際機関になされている。

(ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。

(ハ) その他、実現に向け相手国政府が積極的に動いている。

C. 遅延・中止

1. 遅延・中断——当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。

(イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。

(ロ) 実現の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。

2. 中止・とりやめ——当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。またはJICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。

3-2-2 フィージビリティ調査等全体実現状況

フィージビリティ調査等198案件の実現状況を表3-2、表3-3、図3-1に示した。

全案件のうち、既の実現した案件は39案件、建設中の案件は7案件であり、これに実現・具体化の確度の高い実現・具体化進行中の26案件を加えると、72案件（全案件の36%）にのぼる。実現の方向で検討あるいは何らかの活動が行われている具体化準備中の47案件を含めると、全体で119案件（60%）がJICA報告書に基づき、相手国政府が当該開発プロジェクトの実現のために積極的に活動したといえる。

一方、他の79案件は（40%）は、相手国が実現のための具体的な活動をとっていない（いったん実現の方向で検討されながら何らかの事由で中断されたものを含む）か、または当該開発

プロジェクトについての中止の決定がなされている。この79案件の中には、調査の結果当該プロジェクトにフィージビリティなしと判定された14案件が含まれている（内訳は遅延中断7案件、中止・消滅5案件）。以下、調査終了年度別・地域別・国別・分野別・規模別の実現状況の分析結果を示す。

3-2-3 調査終了年度別実現状況

調査終了年度別の実現状況を表3-4 (a) 及び (b)、図3-2 (a) および (b) に示す。

調査対象年度をほぼ3年毎に区切ってみると、最近終了した案件ほど実現に至っている割合が低下していることがわかる。これは、案件の実現にはある程度の準備期間を要することから、当然予想されることである。

3-2-4 地域別実現状況

地域別実現状況を表3-5、表3-6、図3-3に示す。

実現率で見ると、その他アジア53%、アフリカ40%、ASEAN38%、中近東33%、中南米19%の順となって下り、大洋州は実現された案件はない。

3-2-5 国別実現状況

国別実績及び実現状況は以下の通りである。

フィージビリティ調査等に該当する案件がある国は51カ国、1カ国平均3.9案件である。実績の多い国の実現状況は、案件数の多い順に、インドネシア(37案件中19件)、フィリピン(25件中6件)、タイ(17件中4件)、マレーシア(8件中3件)、ネパール(7件中2件)、トルコ(7件中1件)、ペルー(6件中1件)となっている。

3-2-6 分野別実現状況

分野別実現状況を表3-7、表3-8、図3-4に示す。

分野別に見ると、昨年度とは逆に、工業分野が35%(80案件中28案件)と、エネルギー分野の39%(108案件中42案件)を若干下回る。鉱業は8案件中2案件のみとなっており、実現の難しさを示している。

さらに分野を細分化すると、エネルギー分野では、送配電の実現率が71%と際立って高い点が注目される。これは、全体でも最も高い実現率である。次に火力発電が55%となっている。全体で最も案件数の多い水力発電の実現率は32%と低い。もともと、準備中の案件が多く、これを含めると64%に達する。また、新・再生エネルギーは0%で実現の困難さが窺え、このうち7件中5件が地熱分野であり、今年度現地調査を行った。

次に工業分野では、鉄鋼・非鉄金属40%、工業一般40%と比較的高いが、機械工業が33%、化学工業33%、その他工業33%、窯業29%は相対的に実現が進んでいない。

3-2-7 プロジェクト規模別実現状況

事業規模が判明している191案件について実現状況を表3-9、図3-5に示した。

事業規模100億円以上500億円未満の実現率が42%（66案件中28案件）と最も高く、次いで500億円以上1000億円未満の39%（31案件中12案件）、100億円未満の37%（63案件中23案件）、1000億円以上の26%（31案件中8案件）、と順に続く。事業規模別では、中規模の案件の実現が相対的に進んでいるのに比べ、大規模な案件の実現は若干遅れる傾向がある。

尚、遅延・中止案件については、1000億円未満は30～40%であるが、1000億以上となると51.6%隣、大規模案件の実現の困難さが窺える。

3-2-8 資金調達状況

資金調達状況を表3-16、表3-17に示す。

フィージビリティ調査等198案件のうち、エンジニアリング・サービス（E/S）に対する借款等も含め、事業実施に係る資金の調達先が決定している案件は72案件にのぼる。

資金調達先が決定している72案件のうち、サウディ・アラビアのSAU001はOECSとサウディ側の出資合弁、またインドネシアのIDN304は公的資金援助のうちのOOF（その他政府資金；Other Official Flow）である輸銀融資である。また、フィリピンのPHI004は輸銀融資と第3国資金供与を受けている。これら72件以外に、プロジェクト方式技術協力につながった案件が1件（MEX002）ある。

円借款等わが国の公的資金援助を得ている案件は、72案件中46案件（64%）と大半を占めている。その中でも日本資金のみは43案件に達する。一方、日本資金以外の第三国・国際援助機関からのみの資金調達を行なっている案件が15案件（21%）、自国資金のみで調達している案件が6案件（8.3%）となっている。

地域別資金調達状況についてみると、わが国の資金協力のみ依存する割合は、ASEANで33案件中26案件（79%）、その他アジアで17案件中16案件（86%）と、アジアにおいてきわだって高い。それ以外の地域では、案件数が相対的に少ないことを考慮する必要があるが、アフリカで8案件中4案件（50%）とその他アジアに近い割合となっている。一方、中近東では8案件中1案件（13%）、中南米については6案件中2案件（33%）が、日本の資金協力は行なわれてるといふ状況である。

3-2-9 プロジェクト実現の遅延・中止の理由（表3-23参照）

フィージビリティ調査等198案件中、遅延・中止に陥っている79案件について、そのような状況がもたらされた理由を以下の各項目に分類して調査した。

- (1) フィージビリティの欠如または低位
- (2) 関連プロジェクトの遅れまたは再検討
 1. 他案件の実施に異存。他案件と組み合わせられた。
- (3) 外国からの資金調達困難
 1. 具体的な援助要請の不調。援助供与側の制約。
- (4) 相手国内の事情
 1. 政策的要因：重点の変更、プライオリティの変更、上位計画の策定待ちなど。
 2. 政治的要因：政権交替、人事移動、推進者の失脚・死亡など。
 3. 行政的要因：関連機関の調整の遅れ、推進母体の基盤の弱さなど。
 4. 経済的要因：外貨不足、自己資金の不足、必要資金の膨張、財政事情、経済事情の悪化、市場・需要の変化、など
 5. その他：技術的問題（相手国の人的資源の不足、プロジェクト予定地の変更、製造技術の不足、インフラの不備等）、社会環境問題（排水、大気汚染、騒音、住民運動等）、天災・戦争の発生等。

回答の最も多かった要因は（4）相手国内の事情のうち、4. 経済的要因である（34回答）。内容的には、「市場・需要の変化」、「財政事情の悪化」などが過半を占める。原油など一次産品価格の低迷、経済不況、それにとまなう国内経済の落ち込みなどにより、財政赤字の増大、外貨不足等のために政府が投資計画を変更せざるを得なかったということがいえる。工業プロジェクトだけでなく電力などのエネルギープロジェクトにも実現見送りとなったものが目立つ。

次に多い要因は（1）フィージビリティの欠如または低位（11回答）および（4）相手国内の事情のうち1. 政策的要因である（14回答）。さらに（4）相手国内の事情のうち、5. その他（8回答）、2. 政治的要因（7回答）と続く。その他の中では、戦争や政情不安が多数を占めるが、環境・公害問題をして記したものが3件あった。

遅延・中止理由については、それぞれの境界が明確ではなく、互いの要因が関係しあっているため、上記のような区分に遅延・中止理由を振り分けることは困難を伴う。今後とも、各案件についてより詳細な情報を入手し、遅延・中止理由の分類がさらに検討されなければならない。

3-3 マスタープラン調査等の現状

本項ではマスタープラン調査等全138案件中、今回の調査で提言内容の現状が判明しなかった8案件を除く130案件を対象に、その提言内容の現状について表3-18に示す。

3-3-1 実現状況の分類基準

マスタープラン調査等の提言内容の実現状況を分類、分析するにあたり、次の区分を設定した。

A. 実現・具体化進行

提言内容が以下の状況のいずれかにある場合

1. 次段階の開発調査が実施されている。
2. わが国により開発調査以外の技術協力が実施されている。
3. 相手国側の政策・開発計画等に具体的に取り入れられている。
4. その他、提言内容の具体化に向けて相手国政府により、何らかの措置がとられている。

B. 実現具体化遅延

提言内容が以下の状況のいずれかにある場合

1. 調査完了後相手国が具体的な行動をとっていない。
2. 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。

3-3-2 マスタープラン調査等全体実現状況

以上の判定基準により138案件を分類した結果を表3-19、図3-12に示す。なお、平成元年度終了案件（今年度調査より新規にフォローアップが開始された案件）については、終了後間もないことを考慮して、特に情報のないかぎり「実現・具体化進行」に分類した。

調査完了後、提言内容について実現具体化に向けた進展がみられた案件は109案件（79%）、進展なしが21案件（15%）、現況が不明な案件は8案件（6%）を占める。進行案件の比率は平成元年度55%（104案件中57案件）、平成2年度63%（110案件中69案件）、平成3年度（79%）と上昇傾向を示している。

3-3-3 調査種類別実現状況

マスタープラン調査等138案件の調査種類別実現状況を以下に示す。（表3-19参照）

- 1) マスタープラン調査（全52案件）

全案件中、進行案件は39案件（75%）である。これは平成元年度の具体化率61%、平成2年度の68%（38案件中26案件）、平成3年度の71%（45案件中32案件）と徐々に改善されているといえる。

2) 資源調査（全13案件）

全13案件中10案件と前回と同じであり、進行案件の比率は77%である。具体化した案件については、JICA等によるF/S、各種の探索調査に進んでいる。

3) 中国工場近代化調査（現状判明56案件）

全63案件中状況の判明したものは57案件、うち進行案件は53案件（84%）で前々回53%とマスタープラン調査等の中では最も低かったが、前回（88%）大幅に上昇し、全体の進捗率を押し上げている。

中国工場近代化調査は昭和57年度から開始され、今年度までで63案件と順調に増加しており、前々回までは進行率が低かったが、前回からの大幅な上昇は終了後実現・具体化の準備が整ったことが伺える。

4) その他の調査（全10案件）

前回同様全10案件中7案件が具体化している。本調査種類のうち6案件を占める情報処理案件は4案件が具体化しており、今後増加が見込まれるソフト関連の調査に対する援助対象国のニーズの高さがうかがえる。

3-3-4 地域別実現状況

表3-20、図3-13に地域別実現状況を示す。

進行案件の比率はASEANで29案件中24案件（83%）、その他アジアは69案件と最も案件数が多く、進行案件は57案件（83%）で進行率も高い。その他アジアのうち中国工場近代化調査は案件数63件、進行案件53件と大きな割合を占めている。

3-3-5 分野別実現状況

分野別実現状況を表3-21、図3-14に示す。

エネルギー分野の進行案件の比率が90%（30案件中27案件）と、工業分野の進行案件の比率75%（93案件中70案件）よりも高くなっている。

個別分野では、案件数の多少を考慮すべきであるが、エネルギー分野で、エネルギー一般（6案件中6案件）、火力発電（2案件中2案件）、送配電（1案件中1案件）が100%、ガス・石炭・

石油90%（10案件中9案件）、新・再生エネルギー80%（5案件中4案件）が高い進行案件の比率を示している。これに対し、工業分野では、鉄鋼・非鉄金属が80%（10案件中8案件）、機械工業が83%（36案件中30案件）となっている。

3-3-6 終了年度別実現状況

終了年度別実現状況を表3-22、図3-15に示す。

前々回調査では中国工場近代化調査が本格化する58年度以前、進行案件の比率が低下していた。しかし、前回から中国工場近代化調査の進行案件の比率が上昇し、全体の進捗率を押し上げている。

3年後毎の傾向を見ると次の通りとなり、50～55年度は進行率が低かったが、最近は上昇している。

昭和50～52年度	56%
昭和53～55年度	63%
昭和56～58年度	78%
昭和59～61年度	88%
昭和62～平成元年度	84%
平成2～3年度	78%

3-3-7 マスタープラン調査等の遅延状況

遅延している案件22件をフィージビリティ調査等と同様遅延理由により分類すると（3-2-9参照）、うち17件が相手国の事情で、地域別で見るとその他アジアが7件を占めて最も多くなっている。（表3-24参照）

表 1-1 対象 336 案件及び調査状況

国名	案件名	事業年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
ブルネイ	セメント工場建設計画調査	57	12,477	産業	遅延・中断	三菱重工業株式会社
インドネシア	ウジエンパンダ工業団地建設計画調査	51	9,187	工業一般	実現・具体化済み	野村総合研究所 (株)
インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	49 - 52	125,653	水力発電	実現・具体化済み	(株) ニューゾック
インドネシア	アチニ産業肥料工場建設計画調査	52	89,683	化学工業	実現・具体化済み	(株) 日本プラント協会
インドネシア	アキウトアサム石炭火力発電計画調査	52	58,394	水力発電	実現・具体化済み	電源開発 (株)
インドネシア	マウム水力発電開発計画調査	53 - 55	252,755	水力発電	遅延・中断	日本工営 (株)
インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	54 - 55	35,446	送配電	実現・具体化済み	日本工営 (株)
インドネシア	メダン建設センター建設計画調査	55 - 56	37,141	機械工業	中止・とりやめ	(株) 日本プラント協会 / (財) 総合設備センター
インドネシア	サワルトン(オンピリン)石炭開発計画調査	55 - 56	72,864	ガス・石炭・石油	実現・具体化済み	住友石炭産業 (株)
インドネシア	コンドム製造工場建設計画調査	56	40,736	その他工業	実現・具体化済み	相模ゴム工業 (株)
インドネシア	リアハン水力発電開発計画調査	55 - 57	154,049	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営 (株)
インドネシア	リアキフ水力発電開発計画調査	55 - 57	199,376	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営 (株)
インドネシア	コタパシヤン水力発電開発計画調査	56 - 58	219,308	水力発電	実現・具体化進行中	東電設計 (株) / 北電興業
インドネシア	砂礫産物利用工業開発計画調査	57 - 58	48,953	新・再生エネルギー	遅延・中断	ケイエニエンジニアリング (株) / (株) 日本プラント協会
インドネシア	ルスマン水力発電開発計画調査	58 - 59	147,935	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営 (株)
インドネシア	東部ジャバ送電網整備計画調査	58 - 59	95,445	送配電	建設中	(株) 新日本技術コンサルタント
インドネシア	プランツ機器製造業振興計画調査	59	105,163	機械工業	実現・具体化済み	(株) 新日本技術コンサルタント
インドネシア	中島スマトラ電力系統開発計画調査	59 - 61	102,494	エネルギー一般	建設中	東電設計 (株)
インドネシア	第2製鉄所建設計画調査 (ステップ3)	59 - 62	101,905	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(株) 日本鉄鋼連盟
インドネシア	ラウ水力発電開発計画調査	60 - 62	96,684	水力発電	遅延・中断	日本工営 (株)
インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	61 - 62	60,268	機械工業	実現・具体化進行中	日本工営 (株)
インドネシア	ジャバシバ天然ガス利用開発計画調査	62 - 63	121,920	ガス・石炭・石油	実現・具体化準備中	テクノコンサルタント (株)
インドネシア	チバサン水力発電開発計画調査	59 - 63	268,984	水力発電	遅延・中断	日本工営 (株)
インドネシア	パンコ炭有効利用計画調査	59 - 63	855,955	新・再生エネルギー	遅延・中断	(財) 日本エネルギー経営研究所
インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	61 - 63	319,789	新・再生エネルギー	実現・具体化準備中	西日本技術開発 (株)
インドネシア	金属加工業育成センター設立計画調査	62 - 63	90,805	工業一般	実現・具体化準備中	八千代エンジニアリング (株) / 住友ビジネスコンサルティング (株)
インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	62 - 63	111,883	その他	遅延・中断	(株) CRC総合研究所
インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	61 - 1	227,284	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営 (株)
インドネシア	シバンシハボラス水力発電計画	62 - 2	165,020	水力発電	実現・具体化準備中	東電設計 (株)
インドネシア	アプルン水力発電計画	62 - 2	249,477	水力発電	実現・具体化準備中	(株) アイ・エヌ・エー
インドネシア	サンダン紡績工場 (パトノバツツ) リハビリテーション計画	2 - 3	72,106	その他工業	実現・具体化準備中	東洋紡エンジニアリング (株)
マレーシア	農業肥料工場建設計画調査	54 - 55	56,901	化学工業	実現・具体化済み	(株) 日本プラント協会
マレーシア	クラタン州セメント工場建設計画調査	56	47,163	窯業	遅延・中断	宇部興産 (株)
マレーシア	テカ川水力発電開発計画調査	55 - 58	689,880	水力発電	遅延・中断	東電設計 (株)
マレーシア	クランパレー都市ガス供給開発計画調査	58 - 61	234,798	ガス・石炭・石油	遅延・中断	日本工営 (株)
マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	60 - 62	111,144	水力発電	建設中	東京エナジーニッパ (株) / ニュー・イノベーション (株)
マレーシア	レビルダム計画調査	60 - 63	149,534	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営 (株)
マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	61 - 63	217,997	水力発電	遅延・中断	(株) 新日本技術コンサルタント
マレーシア	カガヤンパンレイ地熱発電計画調査	2 - 3	204,005	工業一般	実現・具体化準備中	日本工営 (株)
フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	51 - 52	46,036	送配電	実現・具体化済み	西日本技術開発 (株)
フィリピン		53 - 54	172,203	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(株) 日本鉄鋼連盟

ア/イ/チ/ク	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
PHI 003	フィリピン	バギオ地区輸送公署防止計画調査	52 - 53	55,193	輸送	遅延・中断	同和工業 (株)
PHI 004	フィリピン	アヒオン湖農肥料工場建設計画調査	53 - 54	72,574	化学工業	実現・具体化済み	(株) 日本プラント協会
PHI 005	フィリピン	アヒオン水力発電開発計画調査	53 - 55	227,117	水力発電	遅延・中断	(株) 新日本技術コンサルタント
PHI 006	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	53 - 55	244,752	水力発電	遅延・中断	日本工業 (株)
PHI 007	フィリピン	ピヤヤス地盤電力系統拡張および送電計画調査	54 - 55	70,657	送電電	実現・具体化済み	電源開発 (株)
PHI 008	フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	55 - 56	60,643	送電電	遅延・中断	電源開発 (株) / 日本工業 (株)
PHI 009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	55 - 57	117,990	送電電	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング (株)
PHI 010	フィリピン	アルコガスプロジェクト (アルコール工場建設) 計画調査	55 - 57	70,337	新・再生エネルギー	中止・とりやめ	直営
PHI 011	フィリピン	帯圧ガス開発計画調査	56 - 57	11,622	ガス・石炭・石油	遅延・中断	日本工業 (株)
PHI 012	フィリピン	マツノ川開発計画調査	56 - 58	256,104	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株) / 日本工業 (株)
PHI 013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	57 - 58	188,699	送電電	遅延・中断	大手開発 (株)
PHI 014	フィリピン	アクパン・イトゴト地盤開発計画調査	57 - 60	519,294	新・再生エネルギー	遅延・中断	(株) 日本プラント協会
PHI 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	58 - 60	150,838	その他	遅延・中断	(株) 新日本技術コンサルタント
PHI 016	フィリピン	カリラヤダム修復計画	61	10,818	その他	実現・具体化準備中	日本工業 (株)
PHI 017	フィリピン	ルソン島島津水力調査	59 - 62	20,103	水力発電	実現・具体化準備中	日本工業 (株)
PHI 018	フィリピン	アンブクララダム修復計画調査	60 - 62	30,083	水力発電	実現・具体化準備中	(株) 新日本技術コンサルタント
PHI 019	フィリピン	カラカ石炭水力発電研究所第一号機改善計画調査	61 - 62	101,804	火力発電	実現・具体化済み	西日本技術コンサルタント
PHI 020	フィリピン	アンガワトダム修復計画調査	62 - 63	67,866	水力発電	実現・具体化済み	(株) 新日本技術コンサルタント
PHI 021	フィリピン	ピンガダム修復計画調査	62 - 63	66,739	水力発電	遅延・中断	(株) 新日本技術コンサルタント
PHI 022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	63 - 1	165,010	火力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)
THA 001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	49 - 50	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(株) 日本プラント協会
THA 002	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	50 - 51	59,637	水力発電	実現・具体化済み	電源開発 (株)
THA 003	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	52 - 53	60,691	化学工業	中止・とりやめ	三井東洋化学 (株)
THA 004	タイ	一貫製紙新建設計画調査	53 - 54	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(株) 日本鉄鋼連盟
THA 005	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	53 - 55	120,727	水力発電	中止・とりやめ	電源開発 (株)
THA 006	タイ	サムサコン工業団地計画調査	54 - 55	55,482	工業一般	実現・具体化済み	(株) 地域計画連合
THA 007	タイ	ASEANプロジェクト送電・ソーダ灰工場設立計画評価調査	54 - 56	124,827	化学工業	実現・具体化済み	日鉄鉱業 (株) / エニコ・インターナショナル (株)
THA 008	タイ	石澤化学プラント設立計画調査	55 - 56	139,841	化学工業	実現・具体化済み	ユニコ・インターナショナル (株)
THA 009	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	57 - 58	52,691	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産業オイルシェールプロジェクト建設計画調査	57 - 58	61,617	送電電	中止・とりやめ	小野田エンジニアリング (株) / ナカノエンジニア (株) 他
THA 011	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	58 - 59	62,941	化学工業	実現・具体化準備中	千代田化工建設 (株) / エニコ・インターナショナル (株)
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	60 - 61	51,536	送電電	実現・具体化準備中	西日本技術開発 (株) 他
THA 013	タイ	サンカンベン地盤開発計画調査	56 - 62	20,204	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本重化学工業 (株)
THA 014	タイ	ナムユム川水力発電開発計画調査	62 - 1	235,188	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)
THA 015	タイ	ラムタコン地盤水力発電開発計画調査	1 - 3	171,964	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)
THA 016	タイ	リグナオイスプロジェクト振興計画	1 - 3	318,462	新・再生エネルギー	実現・具体化準備中	テクノコンサルタント (株)
BGD 001	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	53 - 54	40,433	その他工業	実現・具体化済み	(株) 日本プラント協会
BGD 002	バングラデシュ	送電線建設計画調査	53 - 54	57,819	送電電	実現・具体化済み	東電設計 (株)
BGD 003	バングラデシュ	カブタイ水力発電新増設計画調査	54 - 55	26,683	水力発電	実現・具体化済み	東電設計 (株)
BGD 004	バングラデシュ	ジュエータル水力発電開発計画調査	54 - 55	41,555	水力発電	遅延・中断	(株) 日本プラント協会
CHN 001	中国	五強水力発電開発計画調査	54 - 55	9,215	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)
CHN 002	中国	臨江水力発電開発計画調査	55 - 58	426,318	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)

国名	案件名	予算年度	受積額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
中国	産業用水処理・再生利用計画	63・2	339,607	工業一般	実現・具体化準備中	三菱油化エンジニアリング (株)
中国	十三農用水発電所計画	1・2	111,327	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発 (株)
インド	海湖湖型発生計画	2・3	368,528	ガス・石炭・石油	実現・具体化準備中	ユニコ・インターナショナル (株) / 三井石油化学 (株)
インド	工作機械公社リストラクチャリング計画	2・3	295,547	機械工業	実現・具体化準備中	住友ビジネスコンサルティング (株)
ラオス	セカタム水力発電開発計画調査	2・3	174,819	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)
ミャンマー	茶海新建設計画調査	50・51	52,323	化学工業	実現・具体化済み	(株) 日本プラント協会
ミャンマー	チャンギンセメント工場建設計画調査	53・54	30,622	窯業	実現・具体化済み	小野田エンジニアリング (株)
ミャンマー	LPG回収計画調査 (フニーズI, II)	56	40,942	ガス・石炭・石油	実現・具体化済み	(株) 日本プラント協会
ミャンマー	LPG総合開発計画 (フニーズIII) 調査	60	51,672	ガス・石炭・石油	中止・とりやめ	(株) 日本プラント協会 / コスモ石油 (株)
ミャンマー	4工業プロシエクト近代化計画調査	62・63	372,396	工業一般	遅延・中断	ユニコ・インターナショナル (株)
NPL 001	カリカニ第2発電所建設計画調査ガトマンス地区送配電網整備計画	52・53	144,674	水力発電	実現・具体化済み	日本工業 (株)
NPL 002	クダイプーセルセメント工場建設計画調査	52・53	52,582	窯業	建設中	小野田エンジニアリング (株)
NPL 003	サブトガンダキ水力発電開発計画調査	55・57	246,807	水力発電	実現・具体化準備中	日本工業 (株)
NPL 004	原薬肥料工場計画調査	58・59	62,964	化学工業	遅延・中断	ニニ(チ)カガヤ (株) / (株) 日本プラント協会
NPL 005	綿織工場建設計画調査	60・61	63,105	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング (株)
NPL 006	アルソ3水力発電開発計画調査	60・62	17,311	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発 (株) / (株) 中央開発インターナショナル
NPL 007	カトマンス地区送配電網並送電網整備計画	2・3	118,363	送配電	実現・具体化進行中	日本工業 (株)
PAK 001	特殊鋼工場建設計画調査	54・55	46,283	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(株) 日本プラント協会 / 大同特殊鋼 (株)
PAK 002	ラクラ英田・石炭火力発電開発計画調査	54・55	416,335	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行中	三井鉱山海外開発 (株) / 電源開発 (株)
PAK 003	クエストフー水力発電計画調査	62・63	76,642	水力発電	実現・具体化進行中	東電設計 (株)
PAK 004	豆炭生産計画調査	62・63	110,765	エネルギー一般	実現・具体化準備中	テクノコンサルタンツ (株)
LKA 001	合成繊維工場新設計計画調査	51・52	36,480	その他工業	中止・とりやめ	(株) 日本プラント協会
LKA 002	アッパコトマン水力発電開発計画調査	59・62	35,000	水力発電	実現・具体化進行中	(株) 中央開発インターナショナル
ARE 001	発電・海水淡化プラント海水油草防止対策調査	62・1	208,404	エネルギー一般	実現・具体化準備中	(財) 海水促進センター
DZA 001	海水淡化化計画 (大アルジエ) 調査	57・58	58,402	工業一般	遅延・中断	(財) 海水促進センター / (株) 神戸製鋼所
DZA 002	海水淡化化計画 (オラン・モスタガナム地域) 調査	58・59	125,175	工業一般	遅延・中断	(財) 海水促進センター / (株) 日本製鋼所
EGY 001	ヘルワン製鉄所改修計画調査	51・52	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行中	(株) 日本製鋼所
EGY 002	ヘルワン製鉄所分項工場改修計画調査	53・54	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行中	(株) 日本製鋼所
EGY 003	アイケラ直接還元製鉄所建設計画調査	53・54	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化済み	(株) 日本製鋼所
EGY 004	石炭火力発電開発計画調査	57・58	306,854	水力発電	実現・具体化進行中	西日本技術開発 (株)
EGY 005	アイケラ製鉄所新設計計画調査	61・62	129,984	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化準備中	(株) 日本製鋼所
IRN 001	日本輸出用製油所計画調査	53	128,509	化学工業	遅延・中断	(財) 中央開発インターナショナル
JOR 001	イルビット工業団地計画調査	55・56	45,310	工業一般	実現・具体化済み	(財) 国際開発センター
OMN 001	製油所建設計画調査	53・54	42,376	化学工業	実現・具体化済み	日揮 (株)
OMN 002	発電・海水淡化化複合プラント計画調査	59・60	121,773	水力発電及び工業一般	遅延・中断	(株) 日本プラント協会 / 電源開発 (株) / (財) 海水促進センター
SAU 001	サウダイ・アラビヤ石油化学工場建設計画調査	52・53	43,945	化学工業	実現・具体化済み	サウダイ石油化学 (株)
SAU 002	ROプラント浄排水処理計画調査	55	58,075	工業一般	実現・具体化済み	(財) 海水促進センター
SDN 001	フレコラホーム製糖工場建設計画調査	55・56	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	日本製糖工業 (株)
TUN 001	火力発電開発計画調査	54	38,858	水力発電	実現・具体化済み	電源開発 (株)
TUN 002	カセプ海水発電開発計画調査	52・55	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株)
TUR 001	クスルマック河バヤットーケベス河水力発電開発計画調査	53	57,235	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)
TUR 002	ベシエノナック水力発電開発計画調査	56・58	106,646	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)

国名	案件名	実施額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
TUR 003	トルコ	トルコ	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)
TUR 004	トルコ	トルコ	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発(株)
TUR 005	トルコ	トルコ	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)
TUR 006	トルコ	トルコ	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)
TUR 007	トルコ	トルコ	その他工業	実現・具体化準備中	エネコ・インターナショナル(株)
ETH 001	エチオピア	エチオピア	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
KEN 001	ケニア	ケニア	水力発電	実現・具体化済み	(新)日本立場センター
KEN 002	ケニア	ケニア	工業一般	実現・具体化進行中	日本工営(株)
KEN 003	ケニア	ケニア	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)
MDG 001	マダガスカル	マダガスカル	水力発電	実現・具体化進行中	(株)新日本技術コンサルタント
MWI 001	マラウイ	マラウイ	水力発電	実現・具体化済み	電源開発(株)
NER 001	ニジェール	ニジェール	送配電	遅延・中断	小野田エンジニアリング(株)
SWZ 001	スワジランド	スワジランド	送配電	遅延・中断	住友石炭鉱業(株)
TZA 001	タンザニア	タンザニア	ガス・石油	遅延・中断	三井東圧化学(株)他
TZA 002	タンザニア	タンザニア	送配電	実現・具体化済み	(株)EPDCインターナショナル
TZA 003	タンザニア	タンザニア	送配電	実現・具体化済み	(株)EPDCインターナショナル
TZA 004	タンザニア	タンザニア	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
TZA 005	タンザニア	タンザニア	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)
UGA 001	ウガンダ	ウガンダ	水力発電	遅延・中断	住友金属鉱山(株) / 古河鉱業(株)
ZAM 001	ジンバブエ	ジンバブエ	化学工業	実現・具体化準備中	(株)日本プラント協会
ZAM 002	ジンバブエ	ジンバブエ	化学工業	中止・とりやめ	テクノコンサルタンツ(株)
ZMB 001	ザンビア	ザンビア	化学工業	実現・具体化済み	(株)日本プラント協会
ZMB 002	ザンビア	ザンビア	鉱業	遅延・中断	日鉱開発(株)
ZMB 003	ザンビア	ザンビア	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
ZMB 004	ザンビア	ザンビア	化学工業	遅延・中断	宇部興産(株) / (株)日本プラント協会
ARG 001	アルゼンティン	アルゼンティン	化学工業	中止・とりやめ	エネコ・インターナショナル(株) / 日鉱エンジニアリング(株)
BOL 001	ボリビア	ボリビア	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
BOL 002	ボリビア	ボリビア	工業一般	遅延・中断	同和工営(株)
BRA 001	ブラジル	ブラジル	工業一般	建設中	(財)日本立場センター
CHL 001	チリ	チリ	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) / 日本工営(株)
COL 001	コロンビア	コロンビア	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 002	コロンビア	コロンビア	工業一般	実現・具体化進行中	(財)逆水促進センター
COL 003	コロンビア	コロンビア	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 004	コロンビア	コロンビア	水力発電	実現・具体化準備中	八千代エンジニアリング(株)
CRI 001	コスタリカ	コスタリカ	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
DOM 001	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)
DOM 002	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国	送配電	建設中	西日本技術開発(株)
ECU 001	エクアドル	エクアドル	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
ECU 002	エクアドル	エクアドル	その他工業	遅延・中断	本州製薬(株) / (株)日本プラント協会
ECU 003	エクアドル	エクアドル	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)
GTM 001	グアテマラ	グアテマラ	工業一般	実現・具体化準備中	日本工営(株)
MEX 001	メキシコ	メキシコ	化学工業	遅延・中断	三倉池化エンジニアリング(株)
			その他工業	中止・とりやめ	東洋紡エンジニアリング(株)

アフリカ	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
MEX 002	メキシコ	ゲレロ州陸化鉄鋼開発計画調査	55 - 56	70,190	鉱業	実現・具体化済み	同和鉱業(株)
MEX 003	メキシコ	CFM: 遠征近代化計画	1 - 2	76,541	鉱業	実現・具体化進行中	同和鉱業(株)
PAN 001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	60 - 61	100,353	火力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)
PER 001	ペルー	ミチネジヤイ送電計画調査	49 - 50	46,512	送配電	中止・とりやめ	電源開発(株)
PER 002	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	52 - 53	72,206	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)
PER 003	ペルー	ボエチヨス・ケルムイ水力発電計画調査	53 - 54	69,844	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 004	ペルー	マルコナ鉱山鉄石焼結工場建設計画調査	54 - 55	59,127	鉱業	中止・とりやめ	川崎製鉄(株)
PER 005	ペルー	PVC工場建設計画調査	57 - 58	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノノコンサルタンツ(株)
PER 006	ペルー	アリコータ水力発電開発計画調査	57 - 58	157,705	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)
PRY 001	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	60 - 62	66,004	化学工業	遅延・中断	日産化学工業(株) / (株) 日本コナミ協会
PRY 002	パラグアイ	首都圏配電網整備計画	1 - 2	143,528	送配電	実現・具体化準備中	電源開発(株)
URY 001	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	59 - 60	88,077	その他工業	遅延・中断	ニッポンパルプ(株) / (株) 北越パルプ
VEN 001	ヴェネズエラ	オリノコペーオイル軽量化計画調査	54 - 55	102,330	化学工業	遅延・中断	日産(株)
PNG 001	パプア・ニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	49 - 52	725,843	水力発電	遅延・中断	日本工業(株)
SLB 001	ソロモン群島	ランガノ湖ボーキサイト開発計画調査	55 - 57	54,196	鉱業	中止・とりやめ	住友コンサルタンツ(株)
POL 001	ポーランド	コシエニンフエ発電所排煙脱硫計画調査	2 - 3	179,961	その他	実現・具体化準備中	電源開発(株)

プロジェクト名	国名	案件名	予算年度	要領額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
マスタープラン調査							
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	49・50	22,547	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	東京ガス(株)
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	60	136,714	工業一般	実現・具体化進行	エコー・インターナショナル(株) / (社) 海外コトワタシ企業協会
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	1・3	444,738	工業一般	実現・具体化進行	日本貿易振興会/住友ビジネスコトワタシ(株)
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	51・52	205,424	ガス・石油・石油	実現・具体化進行	日本エネイル・エンジニアリング(株)
MYS 102	マレーシア	工業分野開発計画調査	62・2	483,950	工業一般	不明	日本貿易振興会/住友ビジネスコトワタシ(株)
PHI 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	49・50	72,379	化学工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株) / 日揮(株)
PHI 102	フィリピン	マニラ市火力発電新リハビリテーション計画調査	57	193,072	火力発電	実現・具体化進行	西日本技術開発(株)
PHI 103	フィリピン	石炭並業技術開発調査	62・63	84,845	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	(株) ダイヤコンサルタント
PHI 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	63・1	149,751	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)
PHI 105	フィリピン	カビタ輸出加工区開発・投資計画	1・2	117,116	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	49・50	10,737	その他工業	実現・具体化進行	(株) コスガ
THA 102	タイ	ナムバイチャム河水力発電開発計画調査	55・56	93,320	水力発電	実現・具体化進行	電源開発(株)
THA 103	タイ	バンコク市配電近代化マスタープラン計画調査	55・57	91,036	送配電	実現・具体化進行	(株) EPDCインターナショナル
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	57・59	206,764	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財) 省エネルギーセンター
THA 105	タイ	金鳳加工業振興計画調査	58・59	83,429	機械工業	実現・具体化進行	(財) 業形材センター/石川島播磨重工業(株)
THA 106	タイ	ナムエアム川上流域水力発電開発計画調査	60・61	171,983	水力発電	実現・具体化進行	電源開発(株)
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	61・62	95,096	その他	実現・具体化進行	(財) 日本規格協会 / (財) 機械電子検査協定協会
THA 108	タイ	ラムチャパン工業基地開発計画調査	62・63	121,293	工業一般	実現・具体化進行	(財) 日本立地センター
THA 109	タイ	工業用水合理的使用計画調査	61・63	198,364	工業一般	実現・具体化進行	(財) 造水促進センター
THA 110	タイ	サムットプラカカン工業地区大気汚染管理計画	62・2	334,671	その他	実現・具体化進行	(社) 産業公害防止協会
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	62・2	476,797	工業一般	不明	日本貿易振興会/日本鋼管
BGD 101	バングラダシヤ	小規模工業開発計画調査	54・55	68,016	工業一般	実現・具体化進行	(株) 野村総合研究所
CHN 101	中国	工場省エネルギー計画調査	59・61	92,998	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財) 省エネルギーセンター
CHN 102	中国	金剛産業振興計画調査	62・63	106,939	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)
CHN 103	中国	青島輸出加工区開発計画調査	63	136,148	工業一般	実現・具体化進行	日本工業(株)
KOR 101	韓国	水産漁業総合開発計画調査	52・54	330,609	水力発電	実現・具体化進行	日本工業(株) / 電源開発(株)
IRQ 101	イラク	石油化学工業製品計画調査	52・53	66,797	化学工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)
OMN 101	オマーン	輸出用石油製油所計画調査	51	152,370	化学工業	実現・具体化進行	(社) 日本プラント協会
OMN 102	オマーン	工業開発計画調査	52・53	56,641	工業一般	実現・具体化進行	(株) 野村総合研究所
TUN 101	チュニジア	産業統計情報センター設立計画	2・3	212,657	その他	実現・具体化進行	(株) CRC総合研究所
KEN 101	ケニア	電力長期計画調査	51・52	46,782	エネルギー一般	実現・具体化進行	(株) EPDCインターナショナル
KEN 102	ケニア	木材加工業近代化計画調査	52・53	41,694	その他工業	実現・具体化進行	(社) 日本林業技術協会
NGA 101	ナイジェリア	輸出振興計画調査	2・3	183,606	工業一般	実現・具体化進行	八千代エネルギー(株) / 日本貿易振興会
TZA 101	タンザニア	リバース州各成繊維工業開発計画調査	49・50	48,403	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)
ARG 101	アルゼンティン	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	49・50	30,356	工業一般	実現・具体化進行	(財) 国際開発センター
ARG 102	アルゼンティン	工業省エネルギー計画調査	60・61	316,553	その他	実現・具体化進行	(財) 国際開発センター
ARG 103	アルゼンティン	品質管理評価改善計画	62・1	223,718	工業一般	実現・具体化進行	(財) 省エネルギーセンター
BOL 101	ボリビア	運送開発計画調査	49・50	49,428	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(株) CRC総合研究所
BRA 101	ブラジル	イタシャ川流域包蔵水力調査	2・3	209,573	水力発電	実現・具体化進行	日本工業(株)

7DY #/JNO	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHL 101	チリ	工業練成化制度整備計画調査	2・3	110,270	工業一般	実現・具体化進行	(株)日本規格協会
COL 101	コロンビア	中期・小中規模金属加工工業振興計画	63・2	315,174	工業一般	実現・具体化進行	エニオン・テクノロジ (株) / 石川島播磨重工業 (株)
BCU 101	エクアドル	電力基盤調査計画調査	49・50	51,971	エネルギー一般	実現・具体化進行	電通開発 (株)
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	63・1	95,332	火力発電	実現・具体化進行	(株) EPDC インターナショナル
MEX 101	メキシコ	鶴山公害対策計画調査	2・3	161,928	就業	実現・具体化進行	同和産業 (株)
MEX 102	メキシコ	大気汚染調査発生源対策計画	1・3	266,909	その他	実現・具体化進行	(株) パナソニック・システム・インテグレーション
PER 101	ペルー	エネルギー政策調査計画調査	59・60	247,705	水力発電	実現・具体化進行	電通開発 (株) / 八千代エンジニアリング (株)
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	55・56	62,811	その他工業	実現・具体化進行	(株) センチュリー・リサーチセンター
PRY 102	パラグアイ	石油精製品市場計画調査	63	64,044	化学工業	実現・具体化進行	日揮 (株)
SLV 101	エル・サルヴァドル	金属機械工業開発計画調査	51・52	52,296	機械工業	実現・具体化進行	(株) 野村総合研究所
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	55	44,387	その他工業	実現・具体化進行	王子製紙 (株)
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	2・3	155,473	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財) 省エネルギーセンター

国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 201	インドネシア オンピリン石炭開発計画調査	52 - 54	180,878	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	住友石炭鉱業(株)
IDN 202	インドネシア ルンブル地熱開発計画調査	55 - 58	422,614	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	西日本技術開発(株)
TUR 201	トルコ ソングルダツタ炭田地熱開発計画調査	55 - 57	164,162	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	(株)ダイヤコンサルタント
MWI 201	マラウイ スギヤナ(ガニナ)炭田石炭開発計画調査	52	47,100	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	海外石炭開発(株)
SWZ 201	スワジランド 石炭開発計画調査	55 - 57	228,136	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	住友石炭鉱業(株)
TZA 201	タンザニア 天然ソーダ灰開発計画調査	50 - 51	29,222	鉱業	実現・具体化遅延	日本ソーダ工業会
ARG 201	アルゼンティン ネウケン州北部地熱開発計画調査	56 - 59	342,235	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	日鉱探開(株)
CHL 201	チリ プチメルディサ地区地熱開発計画調査	53 - 56	145,370	新・再生エネルギー	実現・具体化遅延	(株)大手開発/日鉱探開(株)
COL 201	コロンビア 石炭開発計画調査	50 - 51	44,696	ガス・石炭・石油	実現・具体化遅延	海外石炭開発(株)
COL 202	コロンビア カウカ河炭田地熱石炭開発調査	51 - 52	43,332	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	海外石炭開発(株)
CRI 201	コスタ・リカ パハ・タラマンカ石炭開発計画調査	56 - 57	78,660	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	(株)ダイヤコンサルタント 他
GTM 201	グアテマラ 地熱開発計画調査(第三次)	47・48・51・52	88,603	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	大手開発(株)
MEX 201	メキシコ ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	59 - 63	713,827	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	日本製化学工業(株)

資源調査

アセシアNo	国名	案件名	手算年度	実額額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 301	インドネシア	プラント(紙・パルプ) リノベーション計画調査	58・59	81,083	その他工業	実現・具体化済	本林製紙(株)
IDN 302	インドネシア	プラント(苛性ソーダ) リノベーション計画調査	58・59	51,571	化学工業	遅延・中断	(株)日本リノベーション/エヌ・イノベーション(株)
IDN 303	インドネシア	プラント(紡績工場) リノベーション計画調査	59	48,883	その他工業	実現・具体化済	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 304	インドネシア	アリオク火力発電所リノベーション感力計画調査	59・60	44,108	火力発電	実現・具体化進行中	西日本技術開発(株)
IDN 305	インドネシア	プラント(チェア製油所) リノベーション計画調査	60	60,491	化学工業	遅延・中断	東洋エンジニアリング(株)
IDN 306	インドネシア	プラント(ジャカルタ繊維センター) リノベーション計画調査	60	79,803	繊維工業	実現・具体化準備中	石川島播磨重工業(株)
IDN 307	インドネシア	プラント(パタレイック織布工場) リノベーション計画調査	60・61	46,149	その他工業	実現・具体化進行中	(株)日本プラント協会
PHI 301	フィリピン	プラント(紙・パルプ) リノベーション計画調査	59	76,144	その他工業	実現・具体化準備中	王子製紙(株)/本州製紙(株)
PHI 302	フィリピン	プラントリノベーション(ルソン島送電線)計画調査	59・60	67,476	送配電	建設中	西日本技術開発(株)
PHI 303	フィリピン	プラント(アイランドセメント) リノベーション計画調査	60・61	60,773	製業	遅延・中断	小野田エンジニアリング(株)
THA 301	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション感力計画調査	59	62,722	火力発電	実現・具体化済	(株)EPDCCインターナショナル

ASEAN 諸国プラントリノベーション感力調査

7. 7. 2016	国名	案件名	子年度	実績額	分類	実施状況	関係担当コンサルタント名
------------	----	-----	-----	-----	----	------	--------------

中国工場近代化調査

CHN 401	中国	工場 (冷庫庫・乾燥機)	近代化計画調査	56・57	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本電子機械工業会
CHN 402	中国	工場 (民生用電子)	近代化計画調査	56・57	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本電子機械工業会
CHN 403	中国	工場 (プラスチック)	近代化計画調査	56・57	機械工業	実現・具体化進行	(社) 東日本プラスチック成形工業協会
CHN 404	中国	工場 (メカニクス・スピーカー)	近代化計画調査	57・58	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本電子機械工業会
CHN 405	中国	工場 (プラスチック)	近代化計画調査	57・58	化学工業	実現・具体化進行	(社) 東日本プラスチック成形工業協会
CHN 406	中国	工場 (器具)	近代化計画調査	58	その他工業	実現・具体化進行	(社) 国際家具産業振興会
CHN 407	中国	工場 (光学機器)	近代化計画調査	58	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本分析機器工業会
CHN 408	中国	工場 (ガラス)	近代化計画調査	58	窯業	実現・具体化進行	(社) 日本硝子製品工業会
CHN 409	中国	工場 (ポリバリコン)	近代化計画調査	58	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本硝子製品工業会/東芝(株)
CHN 410	中国	工場 (計器)	近代化計画調査	59	化学工業	実現・具体化進行	三菱化成エレクトロニクス(株)
CHN 411	中国	工場 (制御装置)	近代化計画調査	58・59	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本電子工業振興協会
CHN 412	中国	工場 (ボールペンインキ)	近代化計画調査	58・59	化学工業	実現・具体化進行	(株) トンボ鉛筆
CHN 413	中国	工場 (集塵器)	近代化計画調査	59	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本電機工業会/東芝(株)
CHN 414	中国	工場 (重機)	近代化計画調査	59・60	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(社) 日本鉄鋼連盟
CHN 415	中国	工場 (大冶金)	近代化計画調査	59・60	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(社) 日本プラント協会
CHN 416	中国	工場 (大連化学)	近代化計画調査	59・60	化学工業	実現・具体化進行	(株) テクノ大手
CHN 417	中国	工場 (鋁西化学)	近代化計画調査	59・60	化学工業	実現・具体化進行	カワチケイ(株) / 日産化学工業(株) / 日糧(株)
CHN 418	中国	工場 (南京化学)	近代化計画調査	59・60	化学工業	実現・具体化進行	千代田化工建設(株)
CHN 419	中国	工場 (セメント)	近代化計画調査	59・60	化学工業	実現・具体化進行	三菱化成エレクトロニクス(株)
CHN 420	中国	工場 (金型)	近代化計画調査	59・60	窯業	実現・具体化進行	宇部興産(株)
CHN 421	中国	工場 (新建築)	近代化計画調査	59・60	機械工業	実現・具体化進行	昭和テクノ/システム(株)
CHN 422	中国	工場 (山英 燕鉄鋼製)	近代化計画調査	60・61	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業(株)
CHN 423	中国	工場 (上海第十鋼鉄製)	近代化計画調査	60・61	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(社) 日本鉄鋼連盟/日本鋼管
CHN 424	中国	工場 (石家荘鋼鉄製)	近代化計画調査	60・61	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(社) 日本鉄鋼連盟/新日鉄
CHN 425	中国	工場 (無錫電気ケーブル)	近代化計画調査	60・61	その他工業	実現・具体化進行	(社) 日本鉄鋼連盟
CHN 426	中国	工場 (瀋陽ピストン)	近代化計画調査	60・61	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)
CHN 427	中国	工場 (沈陽 沈陽・大連ガラス)	近代化計画調査	60・61	窯業	実現・具体化進行	(社) 日本プラント協会
CHN 428	中国	広西大新鋼鉄山近代化計画調査	近代化計画調査	60・61	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)
CHN 429	中国	工場 (合肥工業)	近代化計画調査	61・62	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	三井金属資源開発(株)
CHN 430	中国	工場 (貴州アルミニウム)	近代化計画調査	61・62	化学工業	実現・具体化進行	電気化学工業(株)
CHN 431	中国	工場 (貴州アルミニウム)	近代化計画調査	61・62	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)
CHN 432	中国	工場 (貴州アラクリンク)	近代化計画調査	61・62	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)
CHN 433	中国	工場 (貴州トヨタ)	近代化計画調査	61・62	機械工業	実現・具体化進行	テクノコンサルタンツ(株) / 井筒量機(株)
CHN 434	中国	工場 (瀋陽第一粉砕機)	近代化計画調査	61・62	窯業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)
CHN 435	中国	工場 (沈陽第一粉砕機)	近代化計画調査	61・62	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業(株)
CHN 436	中国	工場 (重慶ポンプ)	近代化計画調査	61・62	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業(株)
CHN 437	中国	工場 (重慶合成工業)	近代化計画調査	62・63	化学工業	実現・具体化進行	三菱化成エレクトロニクス(株)
CHN 438	中国	工場 (瀋陽ボーリング)	近代化計画調査	62・63	機械工業	実現・具体化進行	統研工業(株)
CHN 439	中国	工場 (沈陽医療器機)	近代化計画調査	62・63	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)
CHN 440	中国	工場 (重慶ポンプ)	近代化計画調査	62・63	機械工業	実現・具体化進行	関西バルブ製造(株)

7. 07. CHINA	国名	案件名	業種	業種額	分割	実施状況	調査担当コンサルタント名
		予算年度					
CHN 441	中国	工場 (緬甸シヨベル) 近代化計画調査	機械工業	63,764		実現・具体化進行	石川島播磨重工業 (株)
CHN 442	中国	工場 (湖南印刷機械) 近代化計画調査	機械工業	38,911		実現・具体化進行	三菱重工業 (株)
CHN 443	中国	工場 (上海大橋機械) 近代化計画調査	鉄鋼・非鉄金属	9,662		実現・具体化進行	大同特殊鋼 (株)
CHN 444	中国	工場 (力風塑料成型機) 近代化計画調査	機械工業	49,118		実現・具体化進行	(株) 日本製鋼所
CHN 445	中国	工場 (陕西印刷機器) 近代化計画調査	機械工業	31,693		実現・具体化進行	富士機械工業 (株)
CHN 446	中国	工場 (上海合金工場) 近代化計画調査	機械工業	39,223		実現・具体化進行	(株) 古河テクノマテリアル
CHN 447	中国	工場 (蘭州石油化工機器) 近代化計画調査	機械工業	53,598		不明	石川島播磨重工業 (株)
CHN 448	中国	工場 (四川空分装置設備工場) 近代化計画調査	機械工業	76,461		不明	石川島播磨重工業 (株)
CHN 449	中国	工場 (丹東工程流圧機械) 近代化計画調査	機械工業	53,447		実現・具体化進行	石川島播磨重工業 (株)
CHN 450	中国	工場 (揚州染染) 近代化計画調査	その他工業	43,880		実現・具体化進行	東洋紡ニンジニアリング (株)
CHN 451	中国	工場 (四川江北機械) 近代化計画調査	機械工業	64,709		実現・具体化進行	石川島播磨重工業 (株)
CHN 452	中国	工場 (湘潭圧縮機) 近代化計画調査	機械工業	61,962		不明	石川島播磨重工業 (株)
CHN 453	中国	工場 (常州絶縁材料総廠) 近代化計画調査	化学工業	50,383		実現・具体化進行	三菱油化ニンジニアリング (株)
CHN 454	中国	工場 (南京第二鋼鉄廠) 近代化計画調査	鉄鋼・非鉄金属	38,910		不明	大同特殊鋼 (株)
CHN 455	中国	工場 (北京第三棉紡織) 近代化計画調査	その他工業	51,471		不明	東洋紡ニンジニアリング (株)
CHN 456	中国	工場 (遼陽製鋼機械) 近代化計画調査	機械工業	54,528		不明	ユニコ・インターナショナル (株)
CHN 457	中国	工場 (鞍山紅鉄トクター) 近代化計画調査	機械工業	56,700		実現・具体化進行	石川島播磨重工業 (株)
CHN 458	中国	工場 (湖北機械) 近代化計画調査	機械工業	58,492		実現・具体化進行	三菱重工業 (株)
CHN 459	中国	工場 (広州鋼管) 近代化計画調査	機械工業	37,930		実現・具体化進行	住友金属工業 (株)
CHN 460	中国	工場 (広州油脂化学) 近代化計画調査	化学工業	53,477		実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル (株)
CHN 461	中国	工場 (山東精製工具機工場) 近代化計画調査	機械工業	53,733		実現・具体化進行	石川島播磨重工業 (株)
CHN 462	中国	工場 (上海紡織総廠) 近代化計画調査	その他工業	53,732		実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル (株)
CHN 463	中国	工場 (瀋陽毛巾) 近代化計画調査	その他工業	50,532		実現・具体化進行	東洋紡ニンジニアリング (株)

国名	案件名	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
77777777					
その他の調査					
BGD 801	パングラダラテシュ				日本技術開発(株)
IND 801	自動車修理工場建設計画調査	54	その他工業	実現・具体化済み	(社)日本鉄鋼連盟
PAK 801	パンブール製鉄所近代化計画調査	139,977	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行中	
CHL 801	ウエストワーフ火力発電所建設計画調査(D/D)	253,702	火力発電	実現・具体化準備中	東電設計(株)
	コナルコ社工場近代化計画調査	61,324	機械工業	遅延・中断	石川島播磨重工業(株)
IDN 901	エネルギー供給データバンク計画調査	69,418	その他	実現・具体化進行	(財)日本エネルギー総合研究所
IDN 902	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	194,005	その他	実現・具体化進行	日本オイルエネンジニアリング(株)
IDN 903	エネルギー供給計画調査システム開発技術協力調査	29,717	その他	実現・具体化進行	(財)日本エネルギー総合研究所
IDN 904	貿易商統計システム開発計画調査	38,394	その他	実現・具体化遅延	(株)三菱総合研究所(株)パシフィックコンサルタンツ
PHI 901	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	161,332	その他	実現・具体化進行	日経突網(株)日本工営(株)
SGP 901	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る探検への影響調査	272,606	その他	実現・具体化進行	(社)産業公衆防止協会
CHN 901	特許情報検索システム開発計画調査	32,063	その他	実現・具体化進行	日本特許情報機構
ARE 901	太陽熱利用温水送水技術協力調査	31,946	工業一般	実現・具体化進行	(財)エネンジニアリング振興協会
LBR 901	セントジョーン川火力発電所近代化計画調査	200,206	火力発電	実現・具体化遅延	アジア航測(株)
TON 901	情報処理システム開発計画調査	37,663	その他	実現・具体化遅延	三井情報開発(株)

表2-1 調査種類別案件構成

調査種類	件数	調査費 (千円)
F/S*	183 (54.5%)	24,856,407 (61.6%)
M/P	52 (15.5%)	8,047,117 (20%)
資源調査	13 (3.9%)	2,523,005 (6.3%)
ASEAN プラントリノベーション	11 (3.3%)	679,200 (1.7%)
中国 工場近代化	63 (18.8%)	2,684,454 (6.7%)
その他 (F/S型)	4 (1.2%)	462,610 (1.1%)
その他 (M/P型)	10 (3%)	1,067,350 (2.6%)
計	336 (100%)	40,320,143 (100%)

*オマ-7002はダブルカウントされていない。

表2-2 調査種類別 案件構成推移

年度	49～53	54～56	57～59	60～62	63～3	計
調査種類						
F/S*	27 58.7%	48 81.4%	33 51.6%	32 44.4%	43 45.3%	183 54.5%
M/P	14 30.4%	5 8.5%	4 6.3%	6 8.3%	23 24.2%	52 15.5%
資源調査	5 10.9%	2 3.4%	5 7.8%	0 0%	1 1.1%	13 3.9%
ASEAN プラントバ-337	0 0%	0 0%	5 7.8%	6 8.3%	0 0%	11 3.3%
中国 工場近代化	0 0%	0 0%	13 20.3%	23 31.9%	27 28.4%	63 18.8%
その他	0 0%	4 6.8%	4 6.3%	5 6.9%	1 1.1%	14 4.2%
計	46 100%	59 100%	64 100%	72 100%	95 100%	336 100%

*マ-2002はガ プ 勘がたされていない。

表2-3 地域別案件構成

地域	件数ベース		調査費ベース	
	件数	%	金額 (億円)	%
ASEAN	117	34.8%	170.5	42.3%
その他アジア	101	30.1%	78.2	19.4%
中近東*	31	9.2%	34.4	8.5%
アフリカ	28	8.3%	35.1	8.7%
中南米	54	16.1%	73.6	18.3%
大洋州	3	0.9%	8.2	2%
ヨーロッパ	2	0.6%	3.4	0.8%
計	336	100%	403.2	100%

*オマーン002はグラフにカウントされていない。

表2-4 地域別 案件構成の推移

年度	49～53	54～56	57～59	60～62 *	63～3	計
地域						
ASEAN	13 28.3%	23 39%	28 43.8%	25 34.7%	28 29.5%	117 34.8%
その他アジア	4 8.7%	12 20.3%	16 25%	30 41.7%	39 41.1%	101 30.1%
中近東*	8 17.4%	9 15.3%	5 7.8%	4 5.6%	5 5.3%	31 9.2%
アフリカ	9 19.6%	4 6.8%	3 4.7%	5 6.9%	7 7.4%	28 8.3%
中南米	11 23.9%	11 18.6%	10 15.6%	8 11.1%	14 14.7%	54 16.1%
大洋州	1 2.2%	0 0%	2 3.1%	0 0%	0 0%	3 0.9%
ヨーロッパ	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 2.1%	2 0.6%
計	46 100%	59 100%	64 100%	72 100%	95 100%	336 100%

*1970～1972はデータが提供されていない。

表2-5 国別調査形態別割合

INDEX	国名	F/S	M/P	資源調査	ASEAN アジア	中国 工場近代化	その他 (F/S型)	その他 (M/P型)	合計
BRN	ブルネイ	1	0	0	0	0	0	0	1
IDN	インドネシア	30	3	2	7	0	0	4	46
MYS	マレーシア	8	2	0	0	0	0	0	10
PHI	フィリピン	22	5	0	3	0	0	1	31
SGP	シンガポール	0	0	0	0	0	0	1	1
THA	タイ	16	11	0	1	0	0	0	28
BGD	バングラデシュ	4	1	0	0	0	1	0	6
CHN	中国	4	3	0	0	63	0	1	71
IND	インド	2	0	0	0	0	1	0	3
KOR	大韓民国	0	1	0	0	0	0	0	1
LAO	ラオス	1	0	0	0	0	0	0	1
MYN	ミャンマー	5	0	0	0	0	0	0	5
NPL	ネパール	7	0	0	0	0	0	0	7
PAK	パキスタン	4	0	0	0	0	1	0	5
LKA	スリ・ランカ	2	0	0	0	0	0	0	2
ARE	アラブ首長国連邦	1	0	0	0	0	0	1	2
DZA	アルジェリア	2	0	0	0	0	0	0	2
EGY	エジプト	5	0	0	0	0	0	0	5
IRN	イラン	1	1	0	0	0	0	0	2
IRQ	イラク	0	1	0	0	0	0	0	1
JOR	ヨルダン	1	0	0	0	0	0	0	1
OMN	オマーン	2	2	0	0	0	0	0	4
SAU	サウディ・アラビア	2	0	0	0	0	0	0	2
SDN	スーダン	1	0	0	0	0	0	0	1
TUN	チュニジア	2	1	0	0	0	0	0	3
TUR	トルコ	7	0	1	0	0	0	0	8
ETH	エチオピア	1	0	0	0	0	0	0	1
KEN	ケニア	3	2	0	0	0	0	0	5
LBR	リベリア	0	0	0	0	0	0	1	1
MDG	マダガスカル	1	0	0	0	0	0	0	1
MWI	マラウイ	1	0	1	0	0	0	0	2
NER	ニジェール	1	0	0	0	0	0	0	1
NGA	ナイジェリア	0	1	0	0	0	0	0	1
SWZ	スワジランド	1	0	1	0	0	0	0	2
TZA	タンザニア	5	1	1	0	0	0	0	7
UGA	ウガンダ	1	0	0	0	0	0	0	1
ZMB	ザンビア	4	0	0	0	0	0	0	4
ZIM	ジンバブエ	2	0	0	0	0	0	0	2
ARG	アルゼンティン	1	3	1	0	0	0	0	5
BOL	ボリビア	2	1	0	0	0	0	0	3
BRA	ブラジル	1	1	0	0	0	0	0	2
CHL	チリ	1	1	1	0	0	1	0	4
COL	コロンビア	4	1	2	0	0	0	0	7
CRI	コスタ・リカ	1	0	1	0	0	0	0	2
DOM	ドミニカ共和国	2	0	0	0	0	0	0	2
ECU	エクアドル	3	1	0	0	0	0	0	4
SLV	エル・サルヴァドル	0	1	0	0	0	0	0	1
GTM	グアテマラ	1	0	1	0	0	0	0	2
GUY	ガイアナ	0	1	0	0	0	0	0	1
MEX	メキシコ	3	2	1	0	0	0	0	6
PAN	パナマ	1	0	0	0	0	0	0	1
PRY	パラグアイ	2	2	0	0	0	0	0	4
PER	ペルー	6	1	0	0	0	0	0	7

表2-5 国別調査形態別割合

INDEX	国名	F/S	M/P	資源調査	ASEAN プラトピア	中国 工場近代化	その他 (F/S型)	その他 (M/P型)	合計
URY	ウルグアイ	1	1	0	0	0	0	0	2
VEN	ヴェネズエラ	1	0	0	0	0	0	0	1
PNG	バブア・ニューギニア	1	0	0	0	0	0	0	1
SLB	ソロモン諸島	1	0	0	0	0	0	0	1
TON	トンガ	0	0	0	0	0	0	1	1
HUN	ハンガリー	0	1	0	0	0	0	0	1
POL	ポーランド	1	0	0	0	0	0	0	1
	合計	183	52	13	11	63	4	10	336

表2-6 分野別 構成推移 (3年毎)

分野		年度	49~53	54~56	57~59	60~62	63~3	計
鉱業			2 4.3%	3 5.1%	2 3.1%	1 1.4%	2 2.1%	10 3%
エネルギー	エネルギー一般		2 4.3%	0 0%	1 1.6%	2 2.7%	5 5.3%	10 3%
	水力発電		10 21.7%	12 20.3%	13 20.3%	12 16.4%	18 18.9%	65 19.3%
	火力発電		1 2.2%	1 1.7%	3 4.7%	4 5.5%	4 4.2%	13 3.9%
	送配電		2 4.3%	7 11.9%	4 6.3%	2 2.7%	3 3.2%	18 3.2%
	ガス・石炭・石油		6 13%	4 6.8%	4 6.3%	3 4.1%	3 3.2%	20 5.9%
	新・再生エネルギー		1 2.2%	1 1.7%	4 6.3%	3 4.1%	3 3.2%	12 3.6%
	小計		22 47.8%	25 42.4%	29 45.3%	26 35.6%	36 37.9%	138 40.9%
工業	工業一般		5 10.9%	5 8.5%	3 4.7%	2 2.7%	17 17.9%	32 9.5%
	化学工業		9 19.6%	7 11.9%	9 14.1%	7 9.6%	6 6.3%	38 11.3%
	鉄鋼・非鉄金属		2 4.3%	6 10.2%	0 0%	10 13.7%	2 2.1%	20 5.9%
	窯業		1 2.2%	3 5.1%	3 4.7%	4 5.5%	0 0%	11 3.3%
	機械工業		1 2.2%	1 1.7%	10 15.6%	11 15.1%	19 20%	42 12.5%
	その他工業		4 8.7%	7 11.9%	5 7.8%	6 8.2%	8 8.4%	30 8.9%
小計		22 47.8%	29 49.2%	30 46.9%	40 54.8%	52 54.7%	173 51.3%	
その他		0 0%	2 3.4%	3 4.7%	6 8.2%	5 5.3%	16 4.7%	
計		46 100%	59 100%	64 100%	73 100%	95 100%	337 100%	

*マ-7002は火力発電と工業一般にダブカウントされている。

表2-7 分野別 構成推移 (毎年)

分野	年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	計
鉱業		0	0	1	0	1	0	1	2	2	0	0	1	0	0	0	0	1	1	10
エネルギー一般		0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	3	0	1	10
水力発電		1	0	3	3	3	3	7	2	4	7	2	3	4	5	6	3	5	4	65
火力発電		0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	2	1	1	1	3	0	0	13
送配電		0	1	0	1	0	2	3	2	1	1	2	1	1	0	0	1	1	1	18
ガス・石炭・石油		0	2	1	3	0	1	1	2	4	0	0	2	0	1	2	0	0	1	20
新・再生エネルギー		0	0	0	1	0	0	0	1	1	2	1	1	0	2	3	0	0	0	12
小計		1	4	4	10	3	7	11	7	11	11	7	9	8	9	13	10	6	7	138
工業一般*		0	1	2	1	1	0	3	2	1	1	1	2	0	0	5	1	6	5	32
化学工業		0	1	2	1	5	2	2	3	1	2	6	4	0	3	2	1	1	2	38
鉄鋼・非鉄金属		0	1	0	1	0	4	1	1	0	0	0	2	4	4	1	0	1	0	20
窯業		0	0	0	0	1	2	0	1	1	2	0	1	2	1	0	0	0	0	11
機械工業		0	0	0	1	0	0	0	1	2	3	5	3	3	5	6	4	4	5	42
その他工業		0	2	0	1	1	2	1	4	0	2	3	2	4	0	1	0	3	4	30
小計		0	5	4	5	8	10	7	12	5	10	15	14	13	13	15	6	15	16	173
その他		0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	1	3	2	1	1	0	1	3	16
計		1	9	9	15	12	17	20	22	20	21	23	27	23	23	29	16	23	27	337

*11-1002は火力発電と工業一般にダブカウントされている。

表2-8 フィージビリティ調査等 事業規模別案件構成の推移

事業規模 年度	100億未満	100～500	500～ 1000	1000億以上*	算出せず	不明	計
49～53	6 9.5%	12 18.2%	3 9.7%	6 19.4%	0 0%	0 0%	27 13.6%
54～56	15 23.8%	16 24.2%	8 25.8%	10 32.3%	0 0%	0 0%	49 24.7%
57～59	7 11.1%	14 21.2%	8 25.8%	6 19.4%	0 0%	3 100%	38 19.2%
60～62*	17 27%	10 15.2%	5 16.1%	5 16.1%	3 75%	0 0%	40 20.2%
63～3	18 28.6%	14 21.2%	7 22.6%	4 12.9%	1 25%	0 0%	44 22.2%
計	63 100%	66 100%	31 100%	31 100%	4 100%	3 100%	198 100%

*マ-2002はグラフから外されていない。

表2-9 地域・分野別 案件構成

分野	地域	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	計
鉱業		1 0.9%	0 0%	0 0%	3 10.7%	5 9.3%	1 33.3%	0 0%	10 3%
エネルギー	エネルギー一般	2 1.7%	2 2%	2 6.3%	0 0%	3 5.6%	0 0%	1 50%	10 3%
	水力発電	29 24.8%	10 9.9%	6 18.8%	7 25%	12 22.2%	1 33.3%	0 0%	65 19.3%
	火力発電*	6 5.1%	2 2%	3 9.4%	0 0%	2 3.7%	0 0%	0 0%	13 3.9%
	送配電	10 8.5%	2 2%	0 0%	3 10.7%	3 5.6%	0 0%	0 0%	18 5.3%
	ガス・石炭・石油	9 7.7%	4 4%	1 3.1%	3 10.7%	3 5.6%	0 0%	0 0%	20 5.9%
	新・再生エネルギー	7 6%	0 0%	1 3.1%	0 0%	4 7.4%	0 0%	0 0%	12 3.6%
	小計	63 53.8%	20 19.8%	13 40.6%	13 46.4%	27 50%	1 33.3%	1 50%	138 40.9%
工業	工業一般*	12 10.3%	4 4%	7 21.9%	3 10.7%	6 11.1%	0 0%	0 0%	32 9.5%
	化学工業	10 8.5%	12 11.9%	5 15.6%	5 17.9%	6 11.1%	0 0%	0 0%	38 11.3%
	鉄鋼・非鉄金属	3 2.6%	11 10.9%	5 15.6%	0 0%	1 1.9%	0 0%	0 0%	20 5.9%
	窯業	4 3.4%	6 5.9%	0 0%	1 3.6%	0 0%	0 0%	0 0%	11 3.3%
	機械工業	5 4.3%	35 34.7%	0 0%	0 0%	2 3.7%	0 0%	0 0%	42 12.5%
	その他工業	9 7.7%	12 11.9%	1 3.1%	3 10.7%	5 9.3%	0 0%	0 0%	30 8.9%
小計	43 36.8%	80 79.2%	18 56.3%	12 42.9%	20 37%	0 0%	0 0%	173 51.3%	
その他	10 8.5%	1 1%	1 3.1%	0 0%	2 3.7%	1 33.3%	1 50%	16 4.7%	
計	117 100%	101 100%	32 100%	28 100%	54 100%	3 100%	2 100%	337 100%	

*ナマ-2002は火力発電と工業一般にダブルカウントされている。

表2-10 フィージビリティ調査等 地域-事業規模別案件構成

事業規模 地域	100億未満	100～500	500～ 1000	1000億以上*	算出せず	不明	計
ASEAN	31 49.2%	27 40.9%	15 48.4%	10 32.3%	3 75%	2 66.7%	88 44.4%
その他アジア	7 11.1%	16 24.2%	2 6.5%	7 22.6%	0 0%	0 0%	32 16.2%
中近東	5 7.9%	5 7.6%	7 22.6%	7 22.6%	0 0%	0 0%	24 12.1%
アフリカ	13 20.6%	5 7.6%	2 6.5%	0 0%	0 0%	0 0%	20 10.1%
中南米	7 11.1%	12 18.2%	5 16.1%	6 19.4%	1 25%	0 0%	31 15.7%
大洋州	0 0%	0 0%	0 0%	1 3.2%	0 0%	1 33.3%	2 1%
ヨーロッパ	0 0%	1 1.5%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 0.5%
計	63 100%	66 100%	31 100%	31 100%	4 100%	3 100%	198 100%

*マ-2002はグラフにカウントされていない。

表2-11 地域・調査種類別 案件構成

地域 調査種類	ASEAN	その他アジア	中近東*	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	計
F/S	77	29	24	20	30	2	1	183
M/P	21	5	5	4	16	0	1	52
資源調査	2	0	1	3	7	0	0	13
ASEAN/ヨーロッパ	11	0	0	0	0	0	0	11
中国工場近代化	0	63	0	0	0	0	0	63
その他	6	4	1	1	1	1	0	14
計	117	101	31	28	54	3	2	336

*マニラ002はダブルカウントされていない。

表2-12 フィジビリティ調査等 分野・事業規模別案件構成

分野	年度	100億未満	100～500	500～1000	1000億以上*	算出せず*	不明	計
鉱業		2	4	0	0	1	1	8
エネルギー	エネルギー一般	3	1	0	0	0	0	4
	水力発電	10	17	18	13	1	0	59
	火力発電*	1	5	2	3	0	0	11
	送配電	7	7	1	2	0	0	17
	ガス・石炭・石油	2	4	1	2	0	1	10
	新・再生エネルギー	3	0	0	1	2	1	7
	小計	26	34	22	21	3	2	108
工業	工業一般*	7	4	2	2	0	0	15
	化学工業	6	8	6	4	0	0	24
	鉄鋼・非鉄金属	3	3	0	4	0	0	10
	窯業	3	4	0	0	0	0	7
	機械工業	4	1	1	0	0	0	6
	その他工業	10	7	0	1	0	0	18
小計	33	27	9	11	0	0	80	
その他		2	1	0	0	0	0	3
計		63	66	31	32	4	3	199

*マ-2002は火力発電と工業一般にグラフ化されている。

表2-13 分野・調査種類別 案件構成

分野	調査形態	F/S	M/P	資源調査	ASEAN プラチナバレー	中国 工場近代化	その他	計
鉱業		8	1	1	0	0	0	10
エネルギー	エネルギー一般	4	6	0	0	0	0	10
	水力発電	59	5	0	0	0	1	65
	火力発電*	8	2	0	2	0	1	13
	送配電	16	1	0	1	0	0	18
	ガス・石炭・石油	10	3	7	0	0	0	20
	新・再生エネルギー	7	0	5	0	0	0	12
	小計	104	17	12	3	0	2	138
工業	工業一般*	15	16	0	0	0	1	32
	化学工業	22	4	0	2	10	0	38
	鉄鋼・非鉄金属	9	1	0	0	9	1	20
	窯業	6	0	0	1	4	0	11
	機械工業	4	2	0	1	34	1	42
	その他工業	13	6	0	4	6	1	30
	小計	69	29	0	8	63	4	173
その他		3	5	0	0	0	8	16
計		184	52	13	11	63	14	337

*マ-7002は火力発電と工業一般にダブルカウントされている。

表2-14 エネルギー関係分野と工業関係分野の調査種類別案件構成

分野	調査形態	F/S	M/P	資源調査	ASEAN プラチナバレー	中国 工場近代化	その他	計
エネルギー関係分野*		104 (75.4%)	17 (12.3%)	12 (8.7%)	3 (2.2%)	0 (0%)	2 (1.4%)	138 (100%)
工業関係分野*		69 (39.9%)	29 (16.8%)	0 (0%)	8 (4.6%)	63 (36.4%)	4 (2.3%)	173 (100%)

*マ-7002は両分野にダブルカウントされている。

表3-1 昭和62年度以降の各年度調査結果との比較
(ファイバービリティ調査等)

	62年度調査 (49～61年度終了 案件対象)		63年度調査 (49～62年度終了 案件対象)		平成1年度調査 (49～63年度終了 案件対象)		平成2年度調査 (49～1年度終了 案件対象)		平成3年度調査 (49～2年度終了 案件対象)		平成4年度調査 (49～3年度終了 案件対象)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1.実現・具体化済み	38	27%	39	25%	39	23%	39	22%	39	21%	39	20%
2.建設中	6	4%	7	5%	7	4%	7	4%	7	4%	7	4%
3.実現・具体化進行中	15	11%	18	12%	20	12%	21	12%	25	13%	26	13%
4.実現・具体化準備中	16	11%	19	12%	24	14%	32	18%	37	20%	47	24%
5.遅延・中断	47	34%	53	34%	60	36%	60	34%	60	32%	60	30%
6.中止・とりやめ	18	13%	18	12%	18	11%	18	10%	18	10%	19	10%
計	140	100%	154	100%	168	100%	177	100%	186	100%	198	100%

表3-2 フィービリティ調査等198案件の現状 (1)

実現・具体化済み 39件 (1)

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度 (報告ベース)	総事業費 (億円)	円借款等(無委託の場合円借款)		第3国等	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
IDN 001	F/S	インドネシア	ウジエンバンダン工業団地建設設計画調査	51	48	336 (E/S)	78.3.31	資金協力	
IDN 002	F/S	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発設計画調査	49-52	299	950 (E/S)	79.8		
IDN 003	F/S	インドネシア	アチエ炭素肥料工場建設設計画調査	52-53	659	33,000/13,230 総額14,500/5,670	79.10/81.3 81.4/81.8		
IDN 004	F/S	インドネシア	プキットアサム石炭火力発電設計画調査	52	815			720百万フラン	フランス
IDN 006	F/S	インドネシア	北スマトラ送電網開発設計画調査	54-55	93	5,800	80.12.26		
IDN 008	F/S	インドネシア	サワラント(オンピリン)石炭開発設計画調査	55-56	243				各国商業ローン+自国資金
IDN 009	F/S	インドネシア	コンドーム製造工場設立設計画調査	56	27	2,175	82.4.30		
IDN 016	F/S	インドネシア	プラント機器製造産業振興設計画調査	59	623	輸送990			
IDN 301	アクリバ	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション設計画調査	58-59	87				自国資金 (一部完済)
IDN 303	アクリバ	インドネシア	プラント(紡績工場)リノベーション設計画調査	59	55	5,293	88.7.5		
MYS 001	F/S	マレーシア	尿素肥料工場建設設計画調査	54-55	690	33,600追加2,200 総額14,400追加1,500	82.8.26 82.8.26		自国資金
PHI 001	F/S	フィリピン	カガヤンパレイ地域配電設計画調査	51-52	155	9,140	78.1.13		
PHI 004	F/S	フィリピン	(アセアン)硫酸肥料工場建設設計画調査	53-54	272	輸送 金額不明			ベルギー・スペイン
PHI 007	F/S	フィリピン	ピサヤス地域電力系統近強および連系設計画調査	54-55	118	507			ADB 43.8百万ドル
PHI 008	F/S	フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発設計画調査	55-56	1,729	32,420/9,900	第10.11次		
PHI 019	F/S	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善設計画調査	61-62	431	自国資金 金額不明			90.12.18完了
THA 002	F/S	タイ	クワイヤイ河下流調整池設計画調査	50-51	88	9,442	77.9.22		
THA 006	F/S	タイ	サムコン工業団地設計画調査	54-55	74				自国資金
THA 008	F/S	タイ	石油化学プラント設立設計画調査	55-56	774				IFC(E/S)
THA 301	アクリバ	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力設計画調査	59	225				F/S取直し 自国資金
BGD 001	F/S	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨーン工場修復・増設計画調査	53-54	40	3,800	80.10.31		
BGD 002	F/S	バングラデシュ	送電網建設設計画調査	53-54	73	3,100	80.10.31		
BGD 003	F/S	バングラデシュ	カプタイ水力発電所増設計画調査	54-55	177	250(E/S) 4,000/10,680	81.8.7 83.1.26/84.3		
BGD 801	その他	バングラデシュ	自動車修理工場建設設計画調査	54-55	15	無償 1,000/750	79.11/80.7		
MYN 001	F/S	ミャンマー	製油所建設設計画調査	50-51	388	29,950	78.3		

表3-2 ファイジービリティ調査等198案件の現状 (2)

実現・具体化済み 32件 (2)

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告ベース) (億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第3国等	備考
						金額 (百万円)	L/A締結日		
MYN 002	F/S	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	53・54	166	6,160/3,600/ 2,580	79.12.24/81.1.9/ 82.8.10	資金協力	
MYN 003	F/S	ミャンマー	LPG回収計画調査 (フェーズ I・II)	56	171	7,960/7,100	82.8.10/83.1.31		
NPL 001	F/S	ネパール	クリカニ第2発電所建設計画調査カトマンズ地区送配電網整備計画	52・53	101	7,344/4,806	82.4.20/83.6.9		
EGY 003	F/S	エジプト	アイケラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	53・54	1,344	3,000 (E\$) /15,000 18,000/輸送31,200	82.10/83.7 83.7/不明	世銀165.3百万ドル IFC95.2百万ドル	
JOR 001	F/S	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	55・56	67			サウジ資金	自国資金
OMN 001	F/S	オマーン	製油所建設計画調査	53・54	142				自国資金
SAU 001	F/S	サウジアラビア	石油化学工場建設計画調査	52・53	4,140	OECF出資合弁	81.5 協議決定		自国資金
TUN 001	F/S	チュニジア	火力発電所建設計画調査	54	571	6,840/輸送23,151	82.9.28/83.5.27		
KEN 001	F/S	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	51・52	18				自国資金
MDG 001	F/S	マダガスカル	アンデカレカ水力発電所建設計画調査	49	344			7778/7777/ 世銀/7777 諸国	自国資金
TZA 002	F/S	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	53・54	19	1,600	81.1.1.25		
TZA 003	F/S	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	59	33	無償597/1,320/ 1,140	EN 83.3.6/86.8/ 87.9		
ZMB 001	F/S	ザンビア	窒素肥料工場改修計画調査	55・56	59	6,342	84.6		
MEX 002	F/S	メキシコ	グレロ州礦化鉄鉱開発計画調査	55・56	454	プロジェクト方式技術協力			90.2 実施済

建設中 7件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告ベース) (億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第3国等	備考
						金額 (百万円)	L/A締結日		
IDN 015	F/S	インドネシア	東部ジャバ送電網整備計画調査	58・59	397	14,000	85.2	資金協力	
IDN 017	F/S	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	59・61	309	円借款 (金額不明)			
MYS 005	F/S	マレーシア	クランパレー都市ガス供給開発計画調査	60・62	804				
PHI 302	F/S	フィリピン	プラントリノベーション (ルソン島送電網) 計画調査	59・60	102			ADB 47百万ドル (86.12)	
NPL 002	F/S	ネパール	ウダイプールセメント工場建設計画調査	52・53	196	1,877	87.10		自国資金
BRA 001	F/S	ブラジル	スアッペ臨海工業団地計画調査	50・51	455				自国資金
DOM 001	F/S	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修計画調査	54・55	199				7777 投資基金22百万ドル

表3-2 フィーズビリティ調査等198案件の現状 (3)

実現・具体化進行中 26件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (億円)	円借款等 (無委託の場合円借款)		第3国等	備考
						金額 (百万円)	L/A締結日		
IDN 010	F/S	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	55・57	1,915	1,984(E/S)	83.9	資金協力	D/D完了88.3
IDN 011	F/S	インドネシア	リアムワ水力発電開発計画調査	55・57	364	760(E/S)	83.9		D/D完了87.12
IDN 012	F/S	インドネシア	コパンジャン水力発電開発計画調査	56・58	450	1,152(E/S)	85.2		D/D実施済
IDN 014	F/S	インドネシア	ルヌン水力発電開発計画調査	58・59	552	910(E/S)/5,460	85.12/91.9		D/D完了89.2
IDN 020	F/S	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	61・62	8	793 (本体)	89.12		ES&S26百万円
IDN 028	F/S	インドネシア	シバンシハボラス水力発電計画	62・2	142	1992年度E/S (金額不明)			
IDN 304	F/S	インドネシア	プリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	59・60	33	(特別借款)	88.1		
IDN 307	F/S	インドネシア	プラント (パティック繊維工場) リノベーション計画調査	60・61	38				自国銀行資金
MYS 006	F/S	マレーシア	カラワク小水力発電開発計画調査	60・63	43				イギリスが無償でD/D実施
CHN 001	F/S	中国	五強溪水力発電開発計画調査	54・55	1,202	2,470/6,020	88.8/89.5		
CHN 004	F/S	中国	十三陵橋水力発電開発計画	2	383	13,000	91.3		
IND 801	その他	インド	バンブール製鉄所近代化計画調査	61	3,230	5,546(E/S)	89.1		
NPL 006	F/S	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	60・62	874			西ドイツ	D/D 実施中
NPL 007	F/S	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	2・3	9	無償E/N	92.7		
PAK 002	F/S	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	54・55	2,642	21,736	84.2		重油発電に切替
PAK 003	F/S	パキスタン	ウエストワープ火力発電計画調査	62・63	483	無償技術供与 (D/D)			D/D 完了89.8
LKA 002	F/S	スリ・ランカ	アッパコトマレ水力発電開発計画調査	59・62	556	E/S	92.3		ES&S実施93.4予定
EGY 001	F/S	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	51・52	147			西独3,000万マルク (79.5.71)	
EGY 002	F/S	エジプト	ヘルワン製鉄所分渠工場改修計画調査	53・54	29			世銀9,000万ドル (80.7.71)	
TUR 003	F/S	トルコ	チョルフ川水力発電計画調査	59・61	1,127			EGY001の西独ローンに含まれる	D/D 完了90.5
XEN 002	F/S	ケニア	ソンドク川水力発電開発計画調査	58・60	211	668(E/S)	89.1		
MWI 001	F/S	マラウイ	ンクラBーリロングウニB送電線建設計画調査	63・1	45			フランス	D/D 実施中
TZA 005	F/S	タンザニア	キハンシ水力発電開発計画	63・2	654			世銀	D/Dコソ林決定中
COL 002	F/S	コロンビア	海水淡水化計画調査	57	18				仏プロジェクトが受注
MEX 003	F/S	メキシコ	CFM送電線近代化計画	1・2	算出せず	専門家 (長期調査員) 派遣			
PER 002	F/S	ペルー	サンタ河川開発計画調査	52・53	974			世銀800万ドル	D/D完了の模様

表3-2-2 ファイジービリティ調査等198案件の現状 (4)

実現・具体化準備中 47件 (1)

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (百万円ベース) (億円)	円借款等(無表記の場合円借款)		備考
						金額(百万円)	L/A締結日	
IDN 021	F/S	インドネシア	ジャンビ天然ガス利用開発計画調査	62・63	47	円借要請準備中		
IDN 024	F/S	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	61・63	14			
IDN 025	F/S	インドネシア	金属加工業育成センター設立計画調査	62・63	44	無償・技術の要請予定		
IDN 027	F/S	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	61・1	198	円借要請中		
IDN 029	F/S	インドネシア	プブルン水力発電計画	62・2	61	円借希望		
IDN 030	F/S	インドネシア	ヤダン紡績工場(ヤダン/パジャヤ) 100% 増産計画	2・3	113	短期専門家派遣(2名、92.3-8月)		民営化交渉中
IDN 306	F/S	インドネシア	プラント(ジャカルタ紡物センター) リノベーション計画調査	60	7	専門家派遣要請準備中		UNIDOプロジェクトとして別項実施
MYS 008	F/S	マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	2・3	175			自国資金で完工との情報あり
PHI 016	F/S	フィリピン	カリラヤダム修復計画	61	15	円借要請準備中		
PHI 017	F/S	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	59・62	算出せず			世銀(92) 追加F/S実施中
PHI 018	F/S	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	60・62	64			
PHI 020	F/S	フィリピン	アンガワタダム修復計画調査	62・63	1			
PHI 022	F/S	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	63・1	1,053			ADB・輸銀が低額投資交渉中
PHI 301	F/S	フィリピン	プラント(紙・パルプ) リノベーション計画調査	59	110	輸銀投資要請準備中		
THA 009	F/S	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	57・58	575	仮借要請(THAI06実施)		
THA 011	F/S	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	58・59	759			関連F/S実施中
THA 012	F/S	タイ	配電指令センター開発計画調査	60・61	151	無償要請が不採用/プロ借要請予定		
THA 014	F/S	タイ	ナムアム川水力発電統合開発計画調査	1・3	717			環境評価実施中
THA 015	F/S	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画	1・3	801			D/D事前調査中
THA 016	F/S	タイ	リグナイトブリケット振興計画	62・1	11	無償要請中		
CHN 002	F/S	中国	麗江水力発電開発計画調査	55・58	3,049			
CHN 003	F/S	中国	産業廃水処理・再生利用計画	63・2	291	プロ借実施予定		(本年度新規案件)
IND 001	F/S	インド	灌漑精製炭生産計画調査	2・3	348			日本に技術支援要請中
IND 002	F/S	インド	工作機械公社リストラクチャリング計画	2・3	377			(本年度新規案件)
LAO 001	F/S	ラオス	セカタム小水力発電開発計画調査	2・3	35			
NPL 003	F/S	ネパール	サプトガンダキ水力発電開発計画調査	55・57	1,355			追加調査実施
PAK 004	F/S	パキスタン	豆炭生産計画調査	62・63	13	無償要請準備中		
PAK 801	その他	パキスタン	ウェストワーフ火力発電所建設計画調査(D/D)	63・1	474	円借要請準備中		
ARE 001	F/S	アラブ首長国連邦	発電・海水淡化プラント海水油害防止対策調査	62・1	56			
EGY 004	F/S	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	57・58	1,426	ESローン'87ブロッグ後、締結が選れている		

表3-2 ファイジービリティ調査等198案件の現状 (5)

実現・具体化準備中 47件 (2)

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度 (開始年～終了年)	総事業費 (億円)	円借款等 (無表記の場合は円借款)		第3国等	備考
						金額 (百万円)	L/A 締結日		
EGY 005	F/S	エジプト	アイケララ製鉄所拡張計画調査	61・62	496	F/S 見直しの予備調査 (7/9)	米連予定 (91.12)		
TUR 001	F/S	トルコ	クズルマツク河ボヤバットーケベス河水力発電開発計画調査	53	1,237			自国資金でD/D実施済	
TUR 002	F/S	トルコ	ベシユコナツク水力発電開発計画調査	56・58	551				
TUR 005	F/S	トルコ	ザマント・ギョクタシユ水力発電開発計画調査	62・1	575				
TUR 006	F/S	トルコ	エルマネツク水力発電開発計画	63・2	567				D/D準備中
TUR 007	F/S	トルコ	アクス製紙工場リノベーション計画	1・2	141				
KEN 003	F/S	ケニア	マダワグワ水力発電開発計画調査	1・3	624			(今年度新規案件)	
ZIM 001	F/S	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	63・1	434				
ZMB 002	F/S	ザンビア	樺紅石開発計画調査	59・60	31	追加F/S実施 (ZMB004)		自国で調査継続中	
COL 004	F/S	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査 (F/S)	63・1	31	円借款結中 (91.1)	92年度円借款案件として再検討される予定		
CRI 001	F/S	コスタ・リカ	レベタンソン及びバクアレ河流域水力発電開発計画調査	52	1,440			IDB 資金でL/AがPre-F/S実施	
ECU 002	F/S	エクアドル	チエスビ水力発電計画調査	59・61	600	日本へ追加調査要請の意向			
ECU 003	F/S	エクアドル	エスマラルダス輸出加工区開発計画	2・3	7			運営会社設立済、用地確保済	
PAN 001	F/S	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	60・61	453				D/D実施中
PRY 002	F/S	パラグアイ	首都配電網整備計画	1・2	2,246				
PER 006	F/S	ペルー	アリコーク水力発電開発計画調査	57・58	158	F/S見直し要請 (90.9)			
POL 001	F/S	ポーランド	コジエニツェ発電所併設設備対策調査	2・3	250			(今年度新規案件)	

表3-2 ファイブビリテイ調査等198案件の現状 (6)

遅延・中断 60件 (1)

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
BRN 001	F/S	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	57	30	市場・需要(マケケット狭小)
IDN 005	F/S	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	53・55	570	投資額過大
IDN 013	F/S	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	57・58	43	国内技術者の不足/人事移動(CP業務変更)/市場・需要(需要不足)
IDN 018	F/S	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	59・62	25	上位計画策定待ち(新5ヵ年計画後に再検討)
IDN 019	F/S	インドネシア	ラナウ水力発電開発計画調査	60・62	299	プライオリタリの低下(他の優先プロジェクトの存在)
IDN 022	F/S	インドネシア	チバサン水力発電開発計画調査	59・63	740	財政事情の悪化
IDN 023	F/S	インドネシア	パンコ炭有効利用計画調査	59・63	1,248	市場・需要(原油価格暴落)
IDN 026	F/S	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	62・63	28	国内資金の不足
IDN 302	F/S	インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	58・59	55	プライオリタリの低下(他の優先プロジェクトの存在)
IDN 305	F/S	インドネシア	プラント(チエプ製油所)リノベーション計画調査	60	23	国内の推進体制の問題(関連機関の未調整)
MYS 002	F/S	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	56	342	国内の推進体制の問題(実施主体が未決定)
MYS 003	F/S	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	55・58	351	市場・需要(電力供給過剰)/内貨不足
MYS 004	F/S	マレーシア	テノンパンギ水力発電開発計画調査	58・61	488	市場・需要(電力需要不足)
MYS 007	F/S	マレーシア	レピルダム計画調査	61・63	370	プライオリタリの低下(他の優先プロジェクトの存在)
PHI 003	F/S	フィリピン	バギオ地区鉱業公害防止計画調査	52・53	146	投資額過大/経済状況の変化/公署行政の遅れ/政権交代
PHI 005	F/S	フィリピン	アイドヨ水力発電開発計画調査	53・55	2,315	住民の反対運動
PHI 006	F/S	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	53・55	1,143	プライオリタリの低下(他の優先プロジェクト実施による経済性の低下)
PHI 009	F/S	フィリピン	レイテ送電線計画調査	55・56	936	財政事情の悪化
PHI 011	F/S	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	56・57	不明	投資額過大/財政事情悪化/他プロジェクトとの競合
PHI 012	F/S	フィリピン	マツノ川開発計画調査	56・58	1,020	財政事情悪化/需要不足/政権交代
PHI 013	F/S	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	57・58	478	財政事情の悪化/関連条件の悪化
PHI 014	F/S	フィリピン	アクパン・イトゴン地熱開発計画調査	57・60	算出せず	ファイブビリテイなし
PHI 015	F/S	フィリピン	宿務工業振興開発計画調査	58・60	4	政権交代
PHI 021	F/S	フィリピン	ピンガダム修復計画調査	62・63	5	プライオリタリの低下(他の優先プロジェクトの存在)
PHI 303	F/S	フィリピン	プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査	60・61	73	政権交代
THA 001	F/S	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	49・50	287	プライオリタリの低下(上位計画の策定待ち)
THA 013	F/S	タイ	サンカンペン地熱開発計画調査	56・62	算出せず	予算獲得困難
BGD 004	F/S	バングラデシュ	ジュートパルプ工場建設計画調査	56	155	需要減少/原材料価格の高騰
MYN 005	F/S	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	62・63	1,396	政情不安
NPL 004	F/S	ネパール	尿素肥料工場計画調査	58・59	333	関連プロジェクトの遅れ

表3-2 フィージビリティ調査等198案件の現状 (7)

遅延・中断 60件 (2)

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	投資事業費 (報告ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
NPL 005	F/S	ネパール	繊維工場建設計画調査	60・61	61	投資額過大(日本の無償枠を超える)
DZA 001	F/S	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ圏)調査	57・58	514	市場・需要(既存設備で当面対応可能)
DZA 002	F/S	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガナム地域)調査	58・59	975	行政的理由(オラン・モスタガナム両市の意見調整の遅れ)
IRN 001	F/S	イラン	日本輸出用製油所計画調査	53	5,825	競争
OMN 002	F/S	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	59・60	2,509	財政事情悪化/需要減少/政府方針の変更(既存プラント増設)
TUN 002	F/S	チュニジア	カセプダム発電開発計画調査	52・55	538	市場・需要(石油・天然ガス事情の変化)
TUR 004	F/S	トルコ	アイギリ・ベルガマ地熱開発計画調査	60・62	1	1 フィージビリティなし
ETH 001	F/S	エチオピア	タナ湖周辺地熱電力開発計画調査	50・51	61	経済的理由(革命後の資金難)
NER 001	F/S	ニジェール	マルバサセメント工場建設計画調査	53・54	69	資金調達遅延/重点の変化(リハビリ計画に変更)
SWZ 001	F/S	スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	58・60	64	市場・需要(南アの経済情勢の不安定)
TZA 001	F/S	タンザニア	塩化ビニール及び苛性ソーダ製造工場建設計画調査	52	132	1 フィージビリティなし
TZA 004	F/S	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	62・63	79	他プロジェクトとの資金面での競合
UGA 001	F/S	ウガンダ	キレンベ湖鉱山開発計画調査	55・56	32	債務不履行による資金調達遅延
ZMB 003	F/S	ザンビア	豆炭生産計画調査	60・61	32	1 フィージビリティなし
ZMB 004	F/S	ザンビア	煉鉄肥料工場建設計画調査	59・62	112	1 フィージビリティなし
BOL 001	F/S	ボリビア	ピラヤ水力発電開発計画調査	54・56	580	経済状況の悪化
BOL 002	F/S	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	56・57	326	市場・需要(銅価格の暴落)
CHL 001	F/S	チリ	パケル川、バスクワ川電送開発計画調査	50・51	2,278	1 フィージビリティなし
CHL 801	その他	チリ	コアロコ社工場近代化計画調査	60・61	1	1 不明
COL 001	F/S	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電計画調査	53・54	166	経済状況の悪化
COL 003	F/S	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	56・60	536	経済状況の悪化
DOM 002	F/S	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	57・59	136	政権交代
ECU 001	F/S	エクアドル	新バルプ工場建設計画調査	57・58	217	投資規模過大/カカオ・パート機関の消滅/原材料入手難
GTM 001	F/S	グアテマラ	製油所建設計画調査	58・59	1,866	市場・需要(原油価格の低下)
PER 003	F/S	ペルー	ポエチョス・クルムイ水力発電計画調査	53・54	72	1 フィージビリティなし
PER 005	F/S	ペルー	PVC工場建設計画調査	57・58	182	市場・需要(安価な外国製品の流入)
PRY 001	F/S	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	60・62	65	1 フィージビリティなし
URY 001	F/S	ウルグアイ	新バルプ工場建設計画調査	59・60	1,589	市場・需要(バルプ市場の低迷)/投資額過大
VEN 001	F/S	ヴェネズエラ	オリノコヒューズ・オイル軽質化計画調査	54・55	2,694	市場・需要(原油価格の下落)/債務問題
PNG 001	F/S	パプア・ニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	49・52	13,246	関連プロジェクトの中止

表3-2 ファイージビリティ調査等198案件の現状 (8)

中止・とりやめ 19件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (単位:千ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
IDN 007	F/S	インドネシア	メダン購物センター建設計画評価調査	55・56	14	ファイージビリティなし
PHI 002	F/S	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	53・54	3,156	投資額過大(大幅変更されて実施されたが、転売後中断)
PHI 010	F/S	フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画調査	55・57	不明	市場・需要(代替エネルギーである原油価格の下落)
THA 003	F/S	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	52・53	4	工場閉鎖(主要機械の破損、工場の低経費性)
THA 004	F/S	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	53・54	3,266	ファイージビリティの低下(他の優先プロジェクトの存在)/環境問題
THA 005	F/S	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	53・55	1,421	環境問題(D/DはDSローンで実施された)
THA 007	F/S	タイ	ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ灰工場設立計画評価調査	54・56	844	ファイージビリティの低下/資金難
THA 010	F/S	タイ	MAE-SOT地区産オイルシエンール利用セメント工場建設計画調査	57・58	334	市場・需要(原油価格の下落)
MYN 004	F/S	ミャンマー	LPG総合開発計画(フェーズII)調査	60	1,492	市場・需要(LPG価格の下落)
PAK 001	F/S	パキスタン	特殊鋼工場再建計画調査	54・55	214	ファイージビリティなし
LKA 001	F/S	スリ・ランカ	合板繊維工場新設計画調査	51・52	158	政權交代/経済環境の変化
SAU 002	F/S	サウジアラビア	R/Oプラント浸縮排水処理計画調査	55	129	市場・需要(水輸送パイプの完成によりプラントの必要性消滅)
SDN 001	F/S	スーダン	フェロクローム製錬工場建設計画調査	55・56	66	ファイージビリティなし
ZIM 002	F/S	ジンバブエ	クニエー酸工場建設計画	2・3	35	ファイージビリティなし
ARG 001	F/S	アルゼンティン	有機肥料計画調査	58・59	970	ファイージビリティなし
MEX 001	F/S	メキシコ	ラグーナ地域綿織維工業開発計画調査	55・56	194	政權交代/経済状況の悪化
PER 001	F/S	ペルー	ミナキジャイ送電計画調査	49・50	72	関連プロジェクトの中止
PER 004	F/S	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	54・55	304	経済状況の悪化/人事移動(推進者の退職)/市場・需要(鉄鉱石価格の下落)
SLB 001	F/S	ソロモン諸島	ナンガン湖ボーキサイト開発計画調査	55・57	不明	ファイージビリティなし

表3-3 フィージビリティ調査等 調査種類別案件構成

上段：件数
下段：(%)

調査形態	F/S	ASEAN プラント リノベーション	その他	計
実現段階				
1.実現・具体化済み	35 (19.1%)	3 (27.3%)	1 (25%)	39 (19.7%)
2.建設中	6 (3.3%)	1 (9.1%)	0 (0%)	7 (3.5%)
3.実現・具体化進行中	23 (12.6%)	2 (18.2%)	1 (25%)	26 (13.1%)
4.実現・具体化準備中	44 (24%)	2 (18.2%)	1 (25%)	47 (23.7%)
5.遅延・中断	56 (30.6%)	3 (27.3%)	1 (25%)	60 (30.3%)
6.中止・とりやめ	19 (10.4%)	0 (0%)	0 (0%)	19 (9.6%)
計	183 (100%)	11 (100%)	4 (100%)	198 (100%)

表3-4a フィーバーリテリ調査等 終了年度別実現状況

実現段階	年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	計
1.実現・具体化済み		1	0	3	4	3	9	5	8	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	39
2.建設中		0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	7
3.実現・具体化進行中		0	0	0	1	1	1	2	0	3	1	1	2	3	3	2	1	4	1	26
4.実現・具体化準備中		0	0	0	1	1	0	0	0	1	5	2	2	4	3	5	8	5	10	47
5.遅延・中断		0	1	2	2	2	3	5	5	3	7	5	7	5	6	7	0	0	0	60
6.中止・とりやめ		0	1	0	1	1	2	4	4	2	1	1	1	0	0	0	0	0	1	19
合計		1	2	6	9	9	15	17	17	9	14	15	13	13	14	14	9	9	12	198

表3-4b フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況 (b)

上段：件数
下段：(%)

年度	49～53	54～56	57～59	60～62	63～3	計
実現段階						
1.実現・具体化済み	11 (40.7%)	22 (44.9%)	5 (13.2%)	1 (2.5%)	0 (0%)	39 (19.7%)
2.建設中	2 (7.4%)	1 (2%)	1 (2.6%)	3 (7.5%)	0 (0%)	7 (3.5%)
3.実現・具体化進行中	2 (7.4%)	3 (6.1%)	5 (13.2%)	8 (20%)	8 (18.2%)	26 (13.1%)
4.実現・具体化準備中	2 (7.4%)	0 (0%)	8 (21.1%)	9 (22.5%)	28 (63.6%)	47 (23.7%)
5.遅延・中断	7 (25.9%)	13 (26.5%)	15 (39.5%)	18 (45%)	7 (15.9%)	60 (30.3%)
6.中止・とりやめ	3 (11.1%)	10 (20.4%)	4 (10.5%)	1 (2.5%)	1 (2.3%)	19 (9.6%)
合 計	27 (100%)	49 (100%)	38 (100%)	40 (100%)	44 (100%)	198 (100%)

表3-5 ファイバーシティ調査等 地域別実現状況

上段：件数
下段：(%)

地域 実現段階	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	合計
1.実現・具体 化済み	20 (22.7%)	8 (25%)	5 (20.8%)	5 (25%)	1 (3.2%)	0 (0%)	0 (0%)	39 (19.7%)
2.建設中	4 (4.5%)	1 (3.1%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (6.5%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (3.5%)
3.実現・具体 化進行中	9 (10.2%)	8 (25%)	3 (12.5%)	3 (15%)	3 (9.7%)	0 (0%)	0 (0%)	26 (13.1%)
4.実現・具体 化準備中	20 (22.7%)	8 (25%)	8 (33.3%)	3 (15%)	7 (22.6%)	0 (0%)	1 (100%)	47 (23.7%)
5.遅延・中断	27 (30.7%)	4 (12.5%)	6 (25%)	8 (40%)	14 (45.2%)	1 (50%)	0 (0%)	60 (30.3%)
6.中止・とり やめ	8 (9.1%)	3 (9.4%)	2 (8.3%)	1 (5%)	4 (12.9%)	1 (50%)	0 (0%)	19 (9.6%)
合計	88 (100%)	32 (100%)	24 (100%)	20 (100%)	31 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	198 (100%)

表3-6 フィージビリティ調査等 地域-終了年度別実施状況

地域		年度					計 (%)
		49~53	54~56	57~59	60~62	63~3	
ASEAN	実現	6	9	9	7	2	33 (37.5%)
	準備中	0	0	3	5	12	20 (22.7%)
	遅延/中止	3	10	9	8	5	35 (39.8%)
	小計	9	19	21	20	19	88 (100.0%)
その他アジア	実現	3	8	0	3	3	17 (53.1%)
	準備中	0	0	2	0	6	8 (25%)
	遅延/中止	1	2	1	2	1	7 (21.9%)
	小計	4	10	3	5	10	32 (100.0%)
中近東	実現	2	5	0	1	0	8 (33.3%)
	準備中	1	0	2	1	4	8 (33.3%)
	遅延/中止	1	3	2	2	0	8 (33.3%)
	小計	4	8	4	4	4	24 (100.0%)
アフリカ	実現	2	2	1	1	2	8 (40%)
	準備中	0	0	0	1	2	3 (15%)
	遅延/中止	2	2	0	3	2	9 (45%)
	小計	4	4	1	5	6	20 (100.0%)
中南米	実現	2	2	1	0	1	6 (19.4%)
	準備中	1	0	1	2	3	7 (22.6%)
	遅延/中止	2	6	6	4	0	18 (58.1%)
	小計	5	8	8	6	4	31 (100.0%)
大洋州	実現	0	0	0	0	0	0 (0%)
	準備中	0	0	0	0	0	0 (0%)
	遅延/中止	1	0	1	0	0	2 (100%)
	小計	1	0	1	0	0	2 (100.0%)
ヨーロッパ	実現	0	0	0	0	0	0 (0%)
	準備中	0	0	0	0	1	1 (100%)
	遅延/中止	0	0	0	0	0	0 (0%)
	小計	0	0	0	0	1	1 (100.0%)
計	実現	15	26	11	12	8	72 (36.4%)
	準備中	2	0	8	9	28	47 (23.7%)
	遅延/中止	10	23	19	19	8	79 (39.9%)
	小計	27	49	38	40	44	198 (100.0%)

表3-7 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

分野	実現段階	実現・ 具体化済み	建設中	実現・具体化 進行中	実現・具体化 準備中	遅延・ 中断	中止・ とりやめ	計
鉱業		1	0	1	1	3	2	8
エネルギー	エネルギー一般	0	1	0	3	0	0	4
	水力発電	5	0	14	19	20	1	59
	火力発電*	4	0	2	4	1	0	11
	送配電	7	3	2	2	2	1	17
	ガス・石炭・石油	2	1	1	2	3	1	10
	新・再生エネルギー	0	0	0	1	5	1	7
	小計	18	5	19	31	31	4	108
工業	工業一般*	4	1	1	4	4	1	15
	化学工業	8	0	0	2	10	4	24
	鉄鉱・非鉄金属	1	0	3	1	1	4	10
	窯業	1	1	0	0	4	1	7
	機械工業	1	0	1	2	1	1	6
	その他工業	5	0	1	4	6	2	18
	小計	20	2	6	13	26	13	80
その他		0	0	0	2	1	0	3
	計	39	7	26	47	61	19	199

*0マ-7002は火力発電と工業一般にダブルカウントされている。

表3-8 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

実現段階		実現具体化済	実現・具体化	遅延・中断	計	実現率
		建設中 進行中	準備中	中止・とりやめ		
分野		(a)	(b)	(c)	(d)	(a)/(d)
鉱業		2	1	5	8	25.0%
エネルギー	エネルギー一般	1	3	0	4	25.0%
	水力発電	19	19	21	59	32.2%
	火力発電*	6	4	1	11	54.5%
	送配電	12	2	3	17	70.6%
	ガス・石炭・石油	4	2	4	10	40.0%
	新・再生エネルギー	0	1	6	7	0.0%
小計		42	31	35	108	38.9%
工業	工業一般*	6	4	5	15	40.0%
	化学工業	8	2	14	24	33.3%
	鉄鉱・非鉄金属	4	1	5	10	40.0%
	窯業	2	0	5	7	28.6%
	機械工業	2	2	2	6	33.3%
	その他工業	6	4	8	18	33.3%
小計		28	13	39	80	35.0%
その他		0	2	1	3	0.0%
計		72	47	80	199	36.2%

*マ-7002は火力発電と工業一般にダブルカウントされている。

表3-9 フィージビリティ調査等 規模別実現状況

実現段階 プロジェクト規模	実現・ 具体化済み	建設中	実現・具体化 進行中	実現・具体化 準備中	遅延・ 中断	中止・ とりやめ	計
100億円未満	15 23.8%	0 0.0%	8 12.7%	15 23.8%	20 31.7%	5 7.9%	63 100.0%
100億円以上 500億円未満	15 22.7%	6 9.1%	7 10.6%	15 22.7%	17 25.8%	6 9.1%	66 100.0%
500億円以上 1000億円未満	6 19.4%	1 3.2%	5 16.1%	9 29.0%	8 25.8%	2 6.5%	31 100.0%
1000億円以上	3 9.7%	0 0.0%	5 16.1%	7 22.6%	12 38.7%	4 12.9%	31 100.0%
計	39 20.4%	7 3.7%	25 13.1%	46 24.1%	57 29.8%	17 8.9%	191 100.0%

(注) 対象案件は、フィージビリティ調査等全198案件より、事業費算定なし、または不明の7件を除いた191件である。

表3-10 フィージビリティ調査等の資金調達状況

形態	件数
日本のみの協力	43
ODA	42
円借款のみ	24
E/Sのみ	8
その他	10
輸銀借款	1
日本と第3国,国際機関の協調	3
第3国または国際機関	15
自己資金のみ	6
その他・不明	5
総計	72

表3-11 地域別資金調達状況

	ASEAN	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	総計
日本のみの協力	20	16	1	4	2	0	0	43
円借款 (含E/S)	17	12	0	3	0	0	0	32
その他	3	4	1	1	2	0	0	11
日本+第3国・国際機関	2	0	1	0	0	0	0	3
第3国または国際機関	5	1	4	3	2	0	0	15
自己資金	3	0	1	1	1	0	0	6
その他・不明	3	0	1	0	1	0	0	5
総計	33	17	8	8	6	0	0	72

表3-12 マスタープラン調査等138件の現状(1)

マスタープラン調査
実現・具体化進行 39件 (1)

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が進展していないものについてその理由
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	49・50	天然ガス活用の提言に基づき、パイプラインを敷設。一部をジャカルタでの工業用に利用(76-78)。世銀ファイナンスによるF/Sを実施(82-84)。英グラントによるD/D実施(87)。ジバタ、マス、ボジョアで都市ガス供給網の近代化と拡充計画が開始(91)。
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	60	金属加工センターについてJICAがF/Sを実施(IDN023,63年終了)。開発金融に関しては、円借申請がなされたが条件等が折り合わず。
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	1・3	(3年度終了案件)。
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	51・52	PETRONASによってアンモニア尿素プラント、石油精製プラントが実現。
PHI 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	57	輸銀借款によりマラヤ火力(第I期)完了(87.5)。輸銀及び西独KFW融資によりスーカット火力(第II期)完了(90.12)。同(第III期)進行中(92.7~94.4)。
PHI 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	62・63	プロジェクト方式技術協力対応。
PHI 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	63・1	カウンタートパート研修。JICA専門家派遣(91.4~)
PHI 105	フィリピン	カビテ輸出加工区開発・投資計画	1・2	OECP借款により同加工区の拡張事業実施(2年度終了案件)。
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	49・50	プロジェクト方式技術協力(75.3-79.11)。
THA 102	タイ	ナムバイチャム河水力発電開発計画調査	55・56	CIDAの援助でF/Sが実施済。
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	55・57	JICAによるバンコク首都圏送電網増強計画のF/S実施が契約(91.11)。
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	57・59	国家計画、セクター計画に活用された。半官半民の省エネP-センター設立(85.4)。
THA 105	タイ	金属加工業振興計画調査	58・59	プロ協(85.6事前調査-継続中)、無償(85、86年)。
THA 106	タイ	ナムエラム川上流域水力発電開発計画調査	60・61	JICAがF/Sを実施(THA014)。
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	61・62	プロジェクト方式技術協力対応(88事前調査-継続中)
THA 108	タイ	ラムチャパン工業基地開発計画調査	62・63	提言に沿った組織強化、日本でのカウンタートパート研修が実施。
THA 110	タイ	サムワットプラカン工業地大気汚染管理計画	62・2	ONEBの要請により、現地で研修会を開催(2年度終了案件)。

表3-12 マスタープラン調査等138件の現状(2)

マスタープラン調査

実現・具体化進行 39件 (2)

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方
CHN 101	中国	工機省エネルギー計画調査	59 ~ 61	工機省のエネルギー改善資料として活用。一部工場で改善が実施。 センター事業として正式要請あり、事前調査団派遣(91.10)。RD締結(92.7)。
CHN 102	中国	金型産業振興計画調査	62 ~ 63	プロジェクト方式技術協力進行中(1992)。
KOR 101	韓国	水資源総合開発計画調査	52 ~ 54	提案10ダムのうち4ダムで計画進行。さらに4ダムは92年からの10ヵ年計画に入る予定。
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	52 ~ 53	JICAがF/Sを実施(OMN001)。本M/Pは終了後2年毎にレビューされ、現在でも工業開発計画の基本資料として活用されている。
OMN 101	オマーン	産業統計情報センター設立計画	2 ~ 3	専門家派遣(短期2名、長期1名)が実現
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	51 ~ 52	JICAがF/Sを実施(TUN002)。
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	2 ~ 3	(3年度終了案件)。
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	49 ~ 50	プロ協(78.9R/D-86)、無償(79年)。
ARG 101	アルゼンティン	経済開発調査(Part-II調査)	60 ~ 61	日ア賢人会議で活用された。産業開発協力、センター協力として実施協議予定。
ARG 102	アルゼンティン	工場省エネルギー計画調査	62 ~ 1	供与機材を使って工場省エネルギー診断を実施。短期専門家派遣予定(92.2)。
ARG 103	アルゼンティン	品質管理評価改善計画	1 ~ 2	専門家派遣要請提出予定(91.3)。
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	2 ~ 3	日本政府が1993年度F/S案件として取り上げることが決定。
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	2 ~ 3	専門家派遣実現。
COL 102	コロンビア	零細・小中規模金属加工工業振興計画	63 ~ 2	センター設立に関するフォーラム開催予定(91.7)。(2年度終了案件)。
ECU 101	エクアドル	電力長期開発計画調査	49 ~ 50	円借款、IDB、伊の融資で、提案された水力発電所2件、火力発電所3件が完成。
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	63 ~ 1	発電所の更新計画に対し、無償資金供与(89.9E/N)。(元年度終了案件)
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	2 ~ 3	(3年度終了案件)。
MEX 101	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	1 ~ 3	円借款による脱煙プラント建設。
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	59 ~ 60	日本にPre-F/S要請予定。
PRY 102	パラグアイ	石油精製品市場計画調査	63	3代替案の内の1つについてPETROPARから日本にD/Dの要請が出された。
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	55	紙パルプ工場F/Sが実施された(1984)。
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	2 ~ 3	供与機材による小エネルギー診断を実施。

表3-12 マスタープラン調査等138件の現状 (3)

マスタープラン調査
 実現・具体化遅延 11件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	計画が進展していない理由
PHI 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	49・50	需要減退による採算性低下。政変。
THA 109	タイ	工業用水合理的使用計画調査	61・63	相手国担当機関(工業省工務局)の受入体制の未整備。
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	54・55	政府内の調整力不足。過大な無償供与の要求。
CHN 103	中国	青島輸出加工区開発計画調査	63	OECFに要請が出たが、天安門事件後に取り下げられた。
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	52・53	イラン革命とイラン・イラク戦争。
IRQ 101	イラク	輸出入石油製油所計画調査	51	イラン・イラク戦争。
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	52・53	資金調達場の困難(投資が細分化され過ぎ、円借スキームでの対応不能)。
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	49・50	設備投資資金の制約。
BOL 101	ボリヴィア	亜鉛製錬計画調査	49・50	国際市況の低迷。他に優先プロジェクトあり。
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	55・56	相手国の推進体制の未整備。ブライオリテイの低位。
SLV 101	エル・サルヴァドル	金属機械工業開発計画調査	51・52	政權交替と内戦の発生。関連機関内の調整不備。

マスタープラン調査

不明 2件

MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	62・2	
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	62・2	

表3-12 マスタープラン調査等138件の現状 (4)

資源調査

実現・具体化進行 10件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勸告内容の取り入れられ方
IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	52 ~ 54	勸告に従い、80年に当該炭鉱のリハビリに関するF/SをJICAベースで実施 (IDN008)。
IDN 202	インドネシア	ルンブール地熱開発計画調査	55 ~ 58	86-88年に追加調査のF/SをJICAベースで実施 (IDN022)。
TUR 201	トルコ	ソングルダック炭田海城部開発計画調査	55 ~ 57	陸上部のボーリング調査を実施。日本に対する陸上鉱区のF/Sを計画中。
MWI 201	マラウイ	スギヤナ (ガーナ) 炭田石炭開発計画調査	52	周辺諸国の事情で輸入に依存できない状況であり、国内炭田開発に着手。
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	55 ~ 57	83年にF/SをJICAベースで実施 (SWZ001)。
ARG 201	アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	56 ~ 59	地熱センターの設置 (85年)、パイプライン運開 (88年)、調査井掘削、F/S実施 (91.11)。
COL 202	コロンビア	カウカカ河溪地域石炭開発調査	51 ~ 52	採案12地点中、7地点でプロジェクト進行中。
CRI 201	コスタ・リカ	パハ・タラマンカ石炭開発計画調査	56 ~ 57	地表地質調査、ボーリング調査を実施。炭鉱開発計画を検討中。
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査 (第三次)	47・48・51・52	JICA専門家派遣 (78年以降3名)。相手国担当機関による継続調査。
MEX 201	メキシコ	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	59 ~ 63	発電プラント建設工事中。

資源調査

実現・具体化遅延 3件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	計画が進展していない理由
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	50 ~ 51	関連インフラの未整備。品質管理技術の問題。内貨不足。
CHL 201	チリ	プチュルアイサ地区地熱開発計画調査	53 ~ 56	推進体制の弱体化。資金不足。技術レベルの低位。
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	50 ~ 51	他プロジェクトへの重点移行。開発地域の所有権問題。

表3-12 マスタープラン調査等138件の現状 (5)

中国工場近代化調査

実現・具体化進行 53件 (1)

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方
CHN 401	中国	工場 (冷蔵庫・洗濯機) 近代化計画調査	56・57	ほぼ提案どおりに改造が実施された (85年完成)。
CHN 402	中国	工場 (民生用電子) 近代化計画調査	56・57	日本の民間会社が受注、改造完成 (87年)。
CHN 403	中国	工場 (プラスチック) 近代化計画調査	56・57	提案に基づき既設設備改造後、85年より稼働開始。
CHN 404	中国	工場 (メカニズム・スปีカー) 近代化計画調査	57・58	テープ・ローラー部門の品質改善、生産増強、輸出開始。スปีカー部門は進展なし。
CHN 405	中国	工場 (プラスチック) 近代化計画調査	57・58	第14塑料廠で品質改善、生産増を達成。第1塑料廠は実施中止。
CHN 406	中国	工場 (家具) 近代化計画調査	58	家具工業のモデル工場となった。
CHN 407	中国	工場 (光学機器) 近代化計画調査	58	日本の民間会社との技術提携が実現。
CHN 409	中国	工場 (ポリバリコン) 近代化計画調査	58	日本は多数が外国より設備、技術導入 (88年完了)。製品輸出開始。
CHN 410	中国	工場 (計器) 近代化計画調査	59	西ドイツコントラクターが受注、商業化。流通計の精度向上。輸入代替可能となる。
CHN 411	中国	工場 (制御整流素子) 近代化計画調査	58・59	サイリスタ2種類について、スウェーデンのメーカーの生産ライセンス取得。
CHN 413	中国	工場 (整流器) 近代化計画調査	59	スウェーデン民間会社との技術提携、生産開始 (89年)。
CHN 414	中国	工場 (鉄鋼) 近代化計画調査	59・60	国産設備、同社製設備導入による改造を実施中。特殊鋼主体へ転換達成。
CHN 415	中国	工場 (重機械) 近代化計画調査	59・60	生産管理、品質管理面の改善措置が取られた。
CHN 416	中国	工場 (大冶金) 近代化計画調査	59・60	生産管理、品質管理面の改善内容が一部実施された。
CHN 417	中国	工場 (大連化学) 近代化計画調査	59・60	新設プラントをドイツが受注。新工場完成は1995夏の予定。
CHN 418	中国	工場 (錦西化学) 近代化計画調査	59・60	設備改造決定後、第7次5ヵ年計画に組み込まれ、改造が具体化。
CHN 420	中国	工場 (セメント) 近代化計画調査	59・60	改造計画進行中。
CHN 421	中国	工場 (金型) 近代化計画調査	59・60	北京工場では工場建設・機械導入完了。無錫工場では工場建設に着手、機械は手配中。
CHN 422	中国	工場 (新建機械) 近代化計画調査	60・61	生産管理、品質管理面の改善内容が一部実施された。

表3-12 マスタープラン調査等138件の現状(6)

中国工場近代化調査

実現・具体化進行 53件 (2)

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方
CHN 423	中国	工場 (山東 燕鉄鋼廠) 近代化計画調査	60・61	(天安門事件で一時中断後) 第8次5ヵ年計画で実施予定。89.9 ADB融資仮調印。
CHN 424	中国	工場 (上海第十鋼鉄廠) 近代化計画調査	60・61	アメリカとの合弁(91年生産開始予定)。生産管理、品質管理面の提言内容が一部実施。
CHN 425	中国	工場 (石家荘鉄鋼廠) 近代化計画調査	60・61	調査報告書をベースにFISを中国側で実施。第8次5ヵ年計画で実施予定。
CHN 426	中国	工場 (無錫電気ケープル) 近代化計画調査	60・61	当該工場から日本の民間会社に技術導入等の要請があり、日本側検討中(90.11)。
CHN 427	中国	工場 (瀋陽ピストン) 近代化計画調査	60・61	改造一部実施後、種類、品質とも大幅に向上。
CHN 428	中国	工場 (沈陽・大連ガラス) 近代化計画調査	60・61	大連では優良製品率が大幅に向上。沈陽ではオイル節約が著しい。
CHN 429	中国	広西大廠銅坑山近代化計画調査	61・62	改善実施により、新区の自然火災の消火が容易になった。
CHN 430	中国	工場 (合肥化工廠) 近代化計画調査	61・62	国内調達による設備改造、輸入による検測機器の導入。生産工程改造は第一段階まで実施。
CHN 431	中国	工場 (貴州アルミニウム) 近代化計画調査	61・62	生産管理、品質管理面の提言内容が第7次5ヵ年計画で一部実施。
CHN 432	中国	工場 (襄陽ベアリング) 近代化計画調査	61・62	生産管理、生産工程、品質管理面の提言内容が第7次5ヵ年計画で一部実施。
CHN 433	中国	工場 (常州トラクター) 近代化計画調査	61・62	生産管理、生産工程、品質管理面の提言内容が第7次5ヵ年計画で一部実施。
CHN 434	中国	工場 (瀋陽第一砂輪廠) 近代化計画調査	61・62	品質管理面を中心に改造が実施。
CHN 436	中国	工場 (重慶ポンプ廠) 近代化計画調査	61・62	生産管理、品質管理面の改造により製品の品質が顕著に改善された。
CHN 437	中国	工場 (重慶合成化工廠) 近代化計画調査	62・63	生産管理、品質管理面の改造が一部実施された。第8次5ヵ年計画で追加実施予定。
CHN 438	中国	工場 (鄭州ボーリング) 近代化計画調査	62・63	生産管理、品質管理面の改造が実施された。第8次5ヵ年計画で追加実施予定。
CHN 439	中国	工場 (沈陽医療器械廠) 近代化計画調査	62・63	生産管理、品質管理面の改造を実施。中国側が日本視察(90年)、技術提携検討中。
CHN 440	中国	工場 (南昌バルブ工場) 近代化計画調査	62・63	生産管理、品質管理面の改造実施、双方大幅に向上。一部設備導入済み。
CHN 441	中国	工場 (瀋陽シヨベル) 近代化計画調査	62・63	提言に基づき、改造実施中。第8次5ヵ年計画で追加実施予定。
CHN 442	中国	工場 (湖南印刷機械) 近代化計画調査	63	生産管理、品質管理の改造実施。西独よりコッパル・ミッテッゲ設備と技術を導入。
CHN 443	中国	工場 (上海大陸機械) 近代化計画調査	63	生産管理、品質管理改造一部実施。一部設備基本試験完了。西独より精練設備輸入成約。
CHN 444	中国	工場 (力風塑料成型機) 近代化計画調査	62・63	生産管理、品質管理面の改造実施。第8次5ヵ年計画で生産工程改造実施予定。

表3-12 マスタープラン調査等138件の現状 (7)

中国工場近代化調査

実現・具体化進行 53件 (3)

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方
CHN 445	中国	工場 (陝西印刷機器) 近代化計画調査	63・1	新廠長が訪日 (90.11.12)。技術提携交渉中 (91.12現在)。
CHN 446	中国	工場 (上海合金工場) 近代化計画調査	63・1	95年からの実施計画である。
CHN 449	中国	工場 (丹東工程液圧機械) 近代化計画調査	1・2	新工場建設。国産設備の設置推進中。
CHN 450	中国	工場 (揚州染織) 近代化計画調査	1・2	設備購入のための外貨割当あり。ヨーロッパ製機械購入。
CHN 451	中国	工場 (四川江北機械) 近代化計画調査	2	第8次5ヵ年計画で改造実施予定。
CHN 453	中国	工場 (常州總縁材料総廠) 近代化計画調査	2	報告書内容評価中。(平成2年度終了案件)
CHN 457	中国	工場 (鞍山紅旗トクター) 近代化計画調査	2・3	(平成3年度終了案件)
CHN 458	中国	工場 (湖北機械) 近代化計画調査	2・3	第8次5ヵ年計画での投資が批准された。
CHN 459	中国	工場 (広州鋼管) 近代化計画調査	2・3	中規模改造に着手した模様。
CHN 460	中国	工場 (広州油脂化学) 近代化計画調査	2・3	(平成3年度終了案件)
CHN 461	中国	工場 (山東栖霞工具総工場) 近代化計画調査	2・3	(平成3年度終了案件)
CHN 462	中国	工場 (上海紡績総架) 近代化計画調査	2・3	(平成3年度終了案件)
CHN 463	中国	工場 (瀋陽毛巾) 近代化計画調査	2・3	(平成3年度終了案件)

表3-12 マスタープラン調査等138件の現状 (8)

中国工場近代化調査

実現・具体化遅延 4件

不明 6件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	計画が進展していない理由
CHN 408	中国	工場 (ガラス) 近代化計画調査	58	円高による設備価格急騰、業況悪化。
CHN 412	中国	工場 (ボールペインキ) 近代化計画調査	58・59	非業採掘の悪化、資金調達難。
CHN 419	中国	工場 (南京化学) 近代化計画調査	59・60	日本側提案が中国側の要求と食い違う。アメリカからの技術導入を交渉中。
CHN 435	中国	工場 (沈陽鑄造廠) 近代化計画調査	61・62	企業内の変化で製品販売高が悪く、業況が沈滞。第8次5ヵ年計画で改造実施予定。
CHN 447	中国	工場 (蘭州石油化工機器) 近代化計画調査	63・1	不明
CHN 448	中国	工場 (四川空分離設備工場) 近代化計画調査	63・1	不明
CHN 452	中国	工場 (湘潭圧縮機) 近代化計画調査	2	不明
CHN 454	中国	工場 (南京第2鋼鉄廠) 近代化計画調査	2	不明
CHN 455	中国	工場 (北京第三綿紡績) 近代化計画調査	2	不明
CHN 456	中国	工場 (遼陽製業機械) 近代化計画調査	2	不明

表3-12 マスタープラン調査等138件の現状 (9)

その他の調査

実現・具体化進行 7件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	53 ~ 55	84年にJICAによるFSが行われた (IDN022)。
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	53 ~ 56	本調査 (フェーズI) に続くフェーズII、III が日本の石油公団によって行なわれた (85年終了)。
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	56 ~ 57	エネルギーパラメータの作成、エネルギー需要モデル操作が毎年行なわれている。
PHI 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム (水質予測) 開発計画調査	58 ~ 60	電力公社で検討中。
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及びび一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	55 ~ 60	火力発電所が一部建設完了、運転中。発電燃料は石炭から石油に変更。
CHN 901	中国	特許情報検索システム開発計画調査	59 ~ 60	プロ協で対応 (86.11-90.10)。
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	55 ~ 56	無償資金が供与され、プラント完成 (84年)、運転中。

その他の調査

実現・具体化遅延 3件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	計画が進展していない理由
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	56 ~ 57	内貨資金不足。関連機関の調整不備。
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	55 ~ 57	財政事情悪化。
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	58 ~ 59	資金調達難。実施後の年月経過で提言内容が古くなっている。

表3-13 マスタープラン調査等 調査種類別実現状況

実現状況 調査形態	実現・具体化 進行	実現・具体化 遅延	不明	計
M/P	39 75.0%	11 21.2%	2 3.8%	52 100.0%
資源調査	10 76.9%	3 23.1%	0 0.0%	13 100.0%
中国工場近代化	53 84.1%	4 6.3%	6 9.5%	63 100.0%
その他	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%	10 100.0%
計	109 79.0%	21 15.2%	8 5.8%	138 100.0%

表3-14 マスタープラン調査等 地域別実現状況

地域	実現状況	実現・具体化 進行	実現・具体化 遅延	不明	計
ASEAN		24 82.8%	3 10.3%	2 6.9%	29 100.0%
その他アジア		57 82.6%	6 8.7%	6 8.7%	69 100.0%
中近東		5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%	7 100.0%
アフリカ		4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	8 100.0%
中南米		18 78.3%	5 21.7%	0 0.0%	23 100.0%
大洋州		0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
ヨーロッパ		1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
計		109 79.0%	21 15.2%	8 5.8%	138 100.0%

表3-15 マスタープラン調査等 分野別実現状況

実現段階		実現・具体化 進行	実現・具体化 遅延	不明	計	実現率
分野		(a)	(b)	(c)	(d)	(a)/(d)
鉱業		1	1	0	2	50.0%
エネルギー	エネルギー一般	6	0	0	6	100.0%
	水力発電	5	1	0	6	83.3%
	火力発電	2	0	0	2	100.0%
	送配電	1	0	0	1	100.0%
	ガス・石炭・石油	9	1	0	10	90.0%
1	新・再生エネルギー	4	1	0	5	80.0%
小計		27	3	0	30	90.0%
工業	工業一般	12	3	2	17	70.6%
	化学工業	9	5	0	14	64.3%
	鉄鉱・非鉄金属	8	1	1	10	80.0%
	窯業	3	1	0	4	75.0%
	機械工業	30	2	4	36	83.3%
	その他工業	8	3	1	12	66.7%
小計		70	15	8	93	75.3%
その他		11	2	0	13	84.6%
計		109	21	8	138	79.0%

表3-16 マスタープラン調査等 終了年度別実現状況

実現段階	年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	計
1.実現・具体化進行		0	4	0	5	1	2	2	3	9	6	6	12	10	8	13	5	8	15	109
2.実現・具体化遅延		0	3	3	1	2	0	1	2	2	1	2	1	0	1	2	0	0	0	21
3.不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	8
合計		0	7	3	6	3	2	3	5	11	7	8	13	10	9	15	7	14	15	138

表3-17、フリージビリティ調査等の遅延理由

遅延の理由	ASEAN	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他地域	合計
1. フリージビリティの欠如	2	1	2	4	1	1	11
2. 関連プロジェクトの遅れ	1	1	0	0	0	1	3
3. 外国からの資金調達の高難	0	0	0	1	0	0	1
4. 相手国内の事情	32	5	6	4	17	0	64
4.1 政策的要因	8	0	0	1	1	0	10
4.2 政治的要因	2	1	0	0	4	0	7
4.3 行政的要因	3	0	1	0	1	0	5
4.4 経済的要因	16	2	4	3	9	0	34
4.5 その他	3	2	1	0	2	0	8
遅延理由合計	35	7	8	9	18	2	79
理由不明	0	0	0	0	0	0	0
案件総数	35	7	8	9	18	2	79

表3-18 マスタープラン調査等の遅延理由

遅延の理由	ASEAN	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他地域	合計
1. 71-ジビリティの欠如	0	0	0	0	0	0	0
2. 関連プロジェクトの遅れ	0	0	0	0	0	0	0
3. 外国からの資金調達困難	0	0	0	1	0	0	1
4. 相手国内の事情	3	4	2	2	5	1	17
4.1 政策的要因	0	0	0	0	0	2	2
4.2 政治的要因	0	0	0	0	0	1	1
4.3 行政的要因	1	1	0	0	2	0	4
4.4 経済的要因	2	0	0	1	0	0	3
4.5 その他	0	3	2	1	0	1	7
遅延理由合計	3	4	2	3	5	1	18
理由不明	0	3	0	1	0	0	4
案件総数	3	7	2	4	5	1	22

図2-1 調査種類別案件構成（件数ベース）

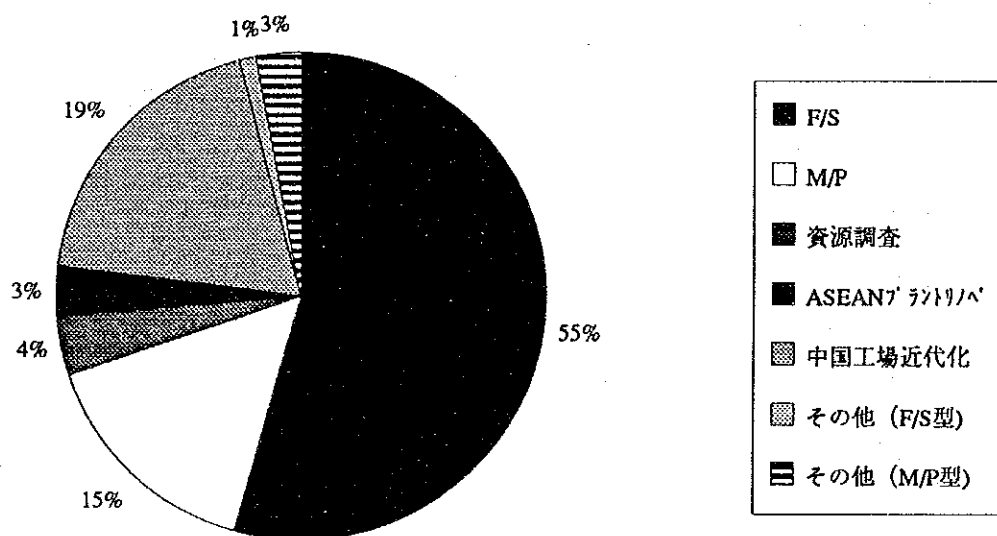


図2-1 調査種類別案件構成（調査費ベース）

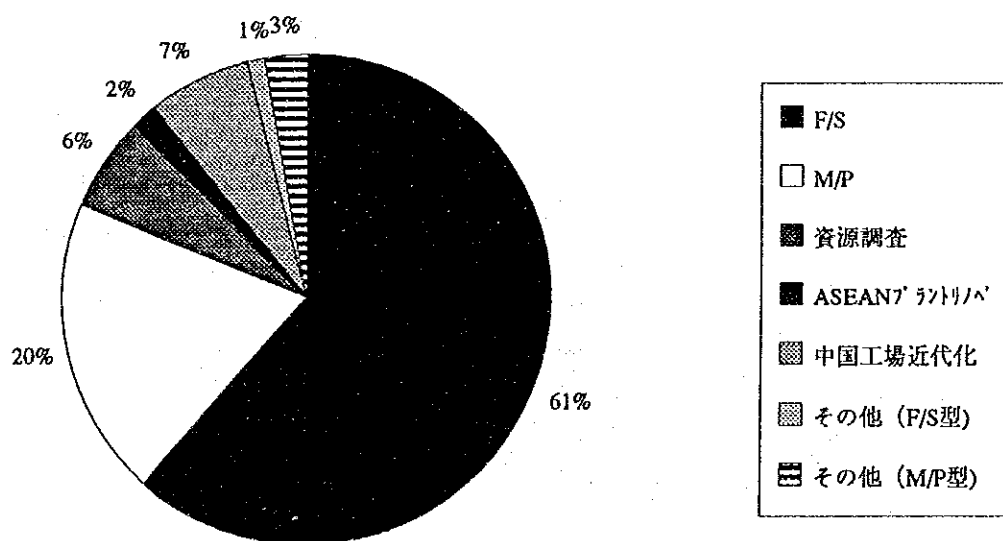


図2-2 調査種類別 案件構成の推移

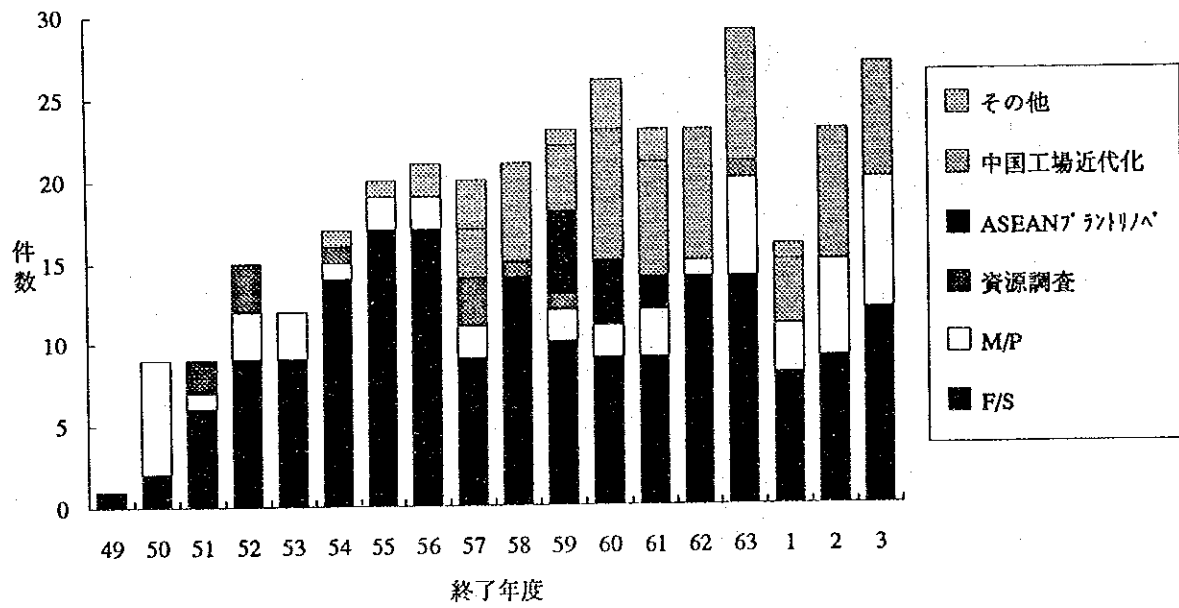


図2-3 地域別案件構成 (件数ベース)

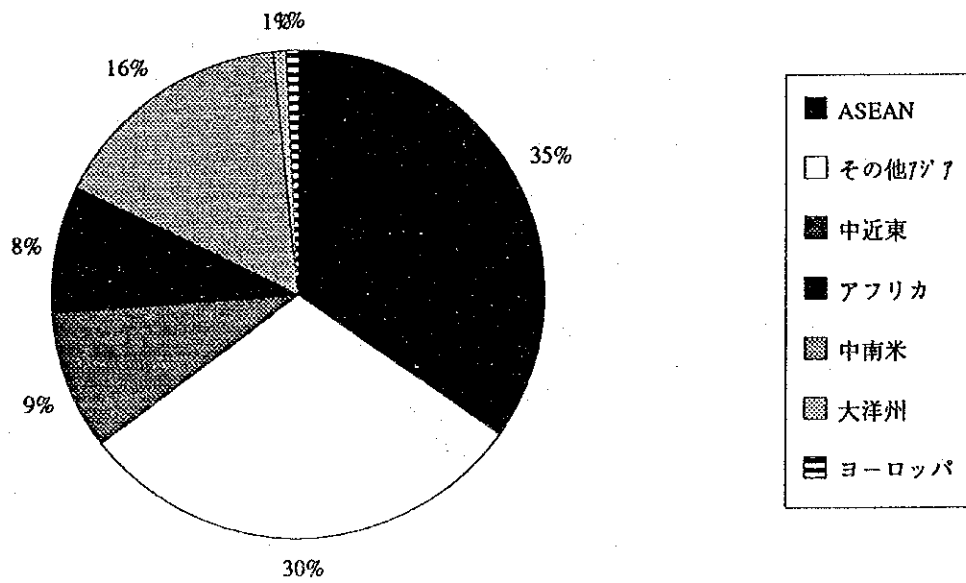


図2-3 地域別案件構成（調査費ベース）

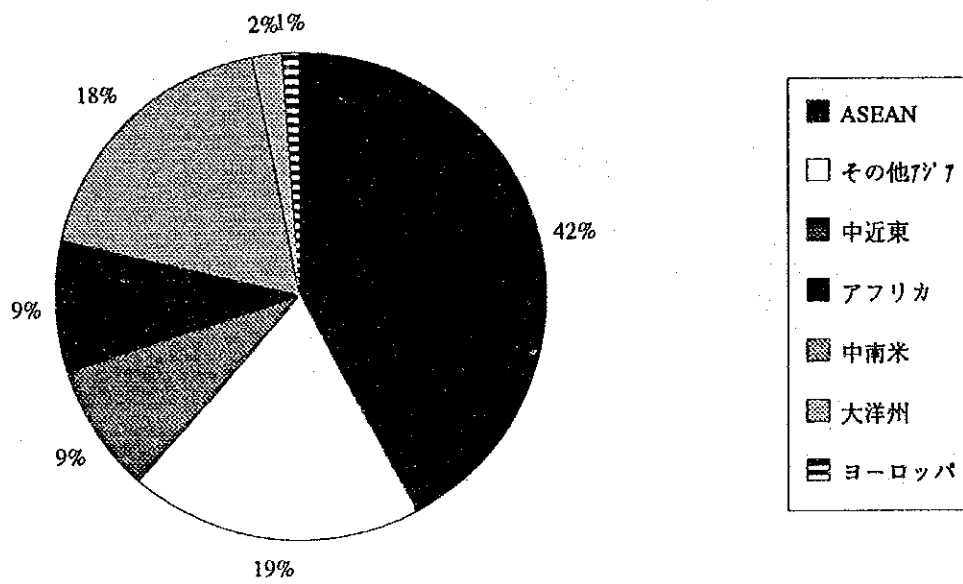


図2-4 地域別 案件構成の推移

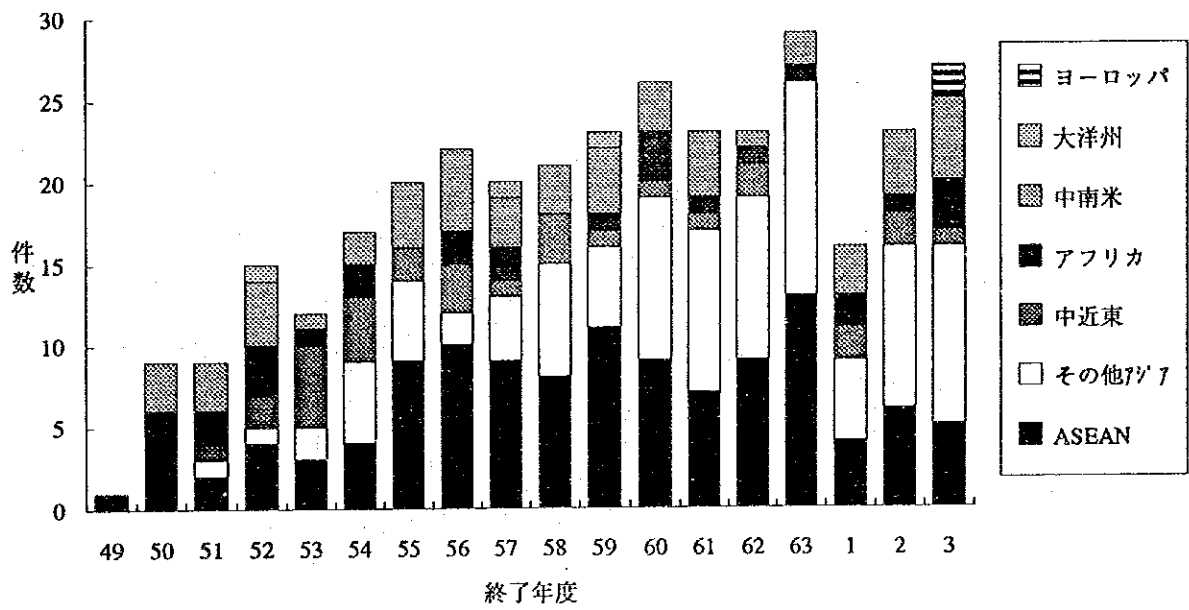


図2-5 フェージビリティ調査等 事業規模別案件構成の推移

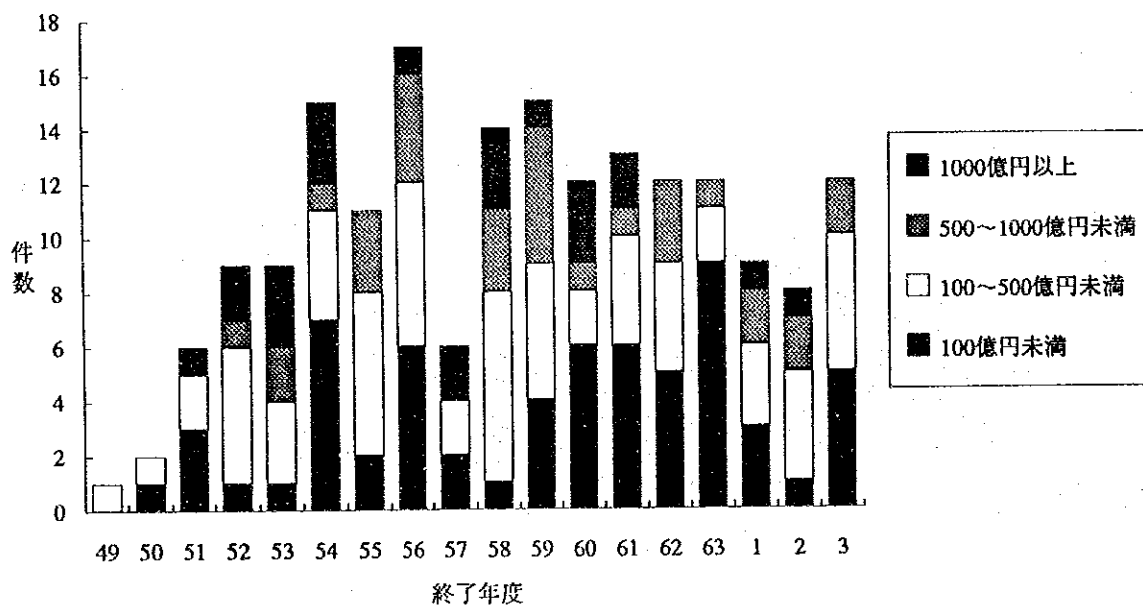


図2-6 フィージビリティ調査等 地域・事業規模別案件構成

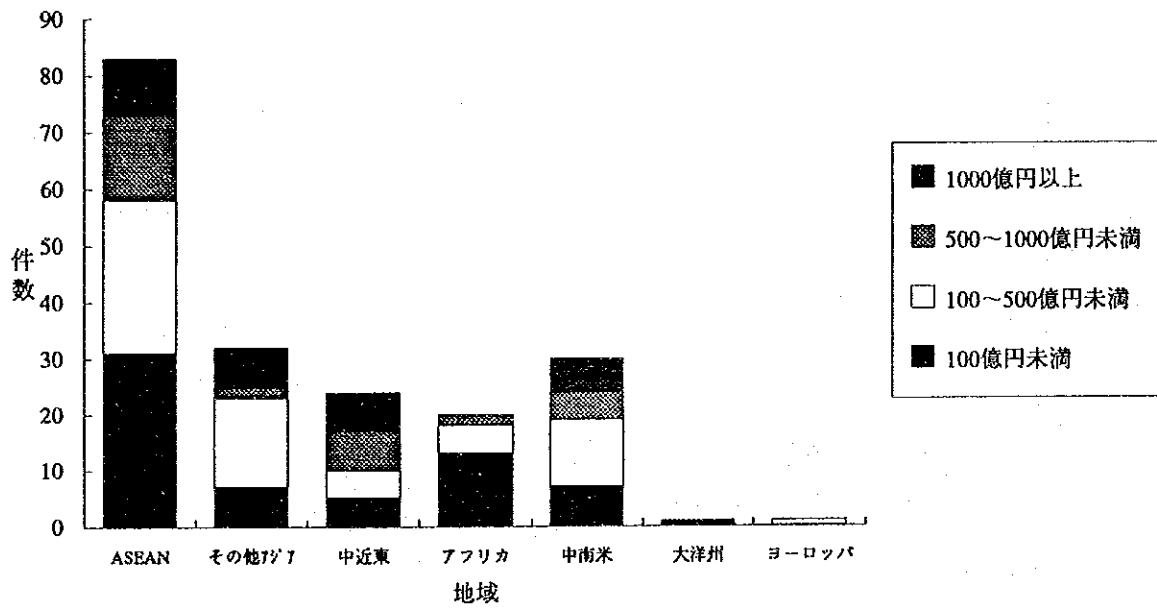


図2-7 地域・調査種類別 案件構成の推移

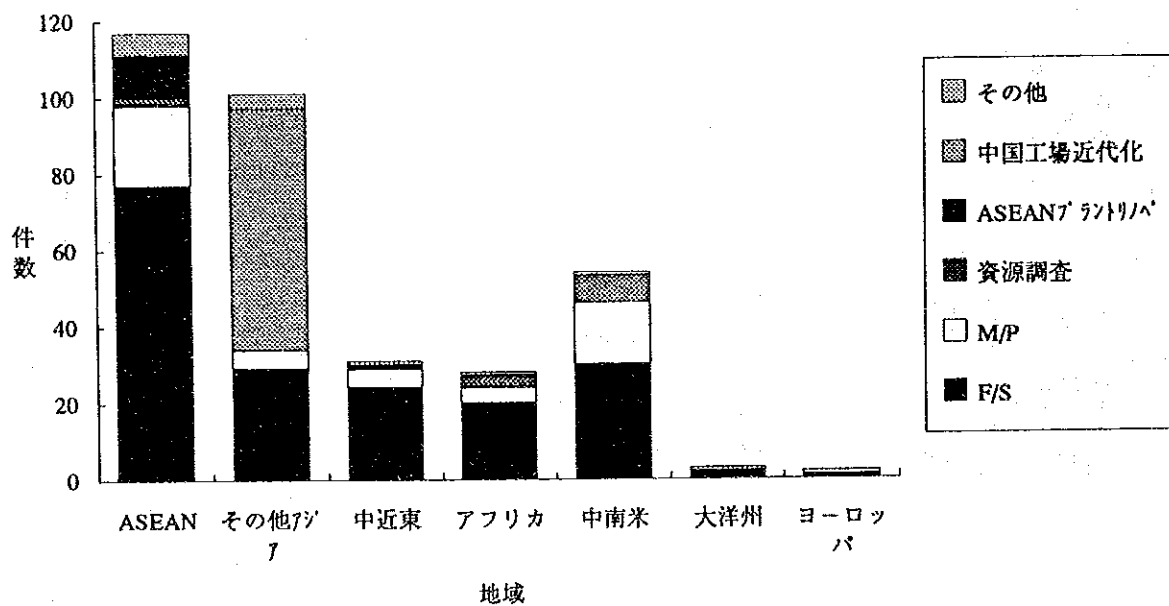


図3-1 フィージビリティ調査等 調査種別別案件構成

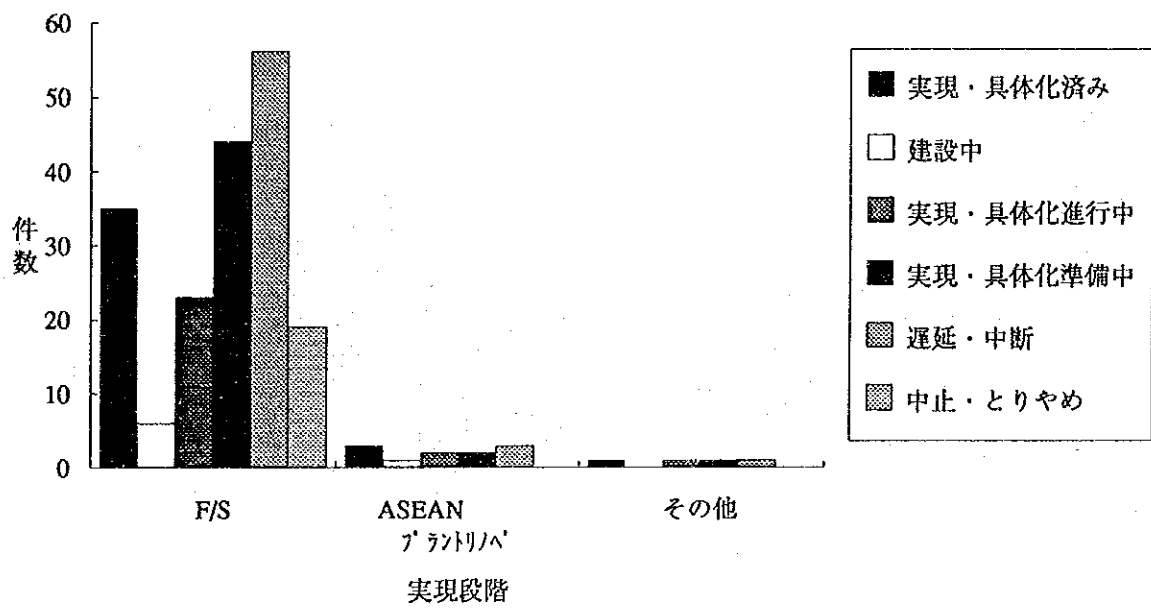


図3-2 (a) フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況

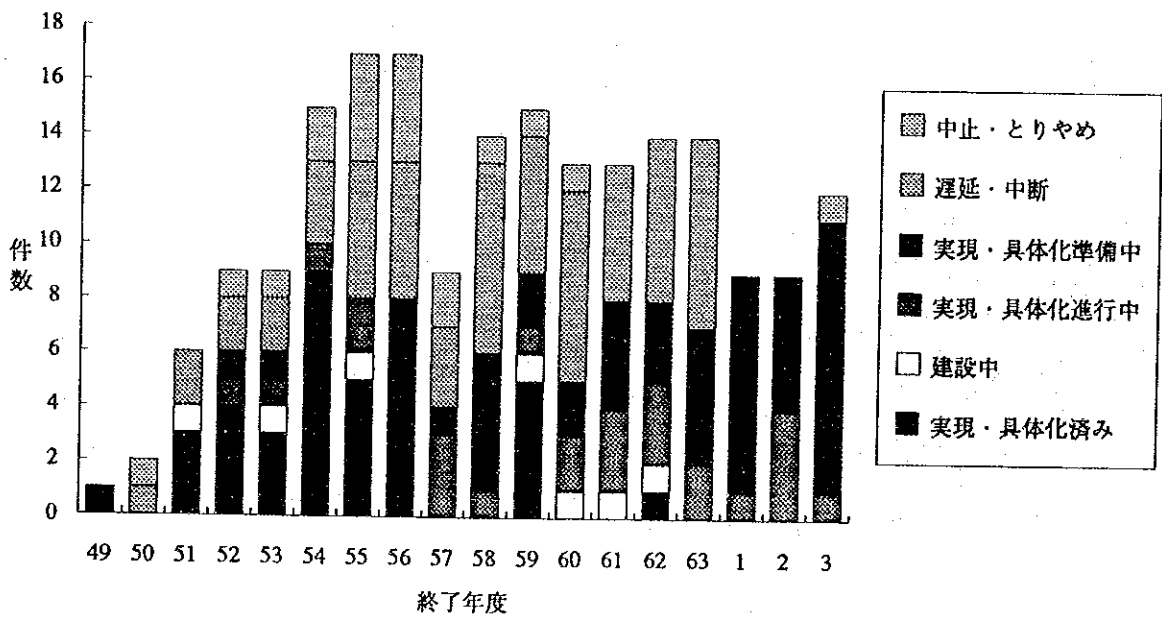


図3-2 (b) フィージビリティ調査等 終了年度別案件構成

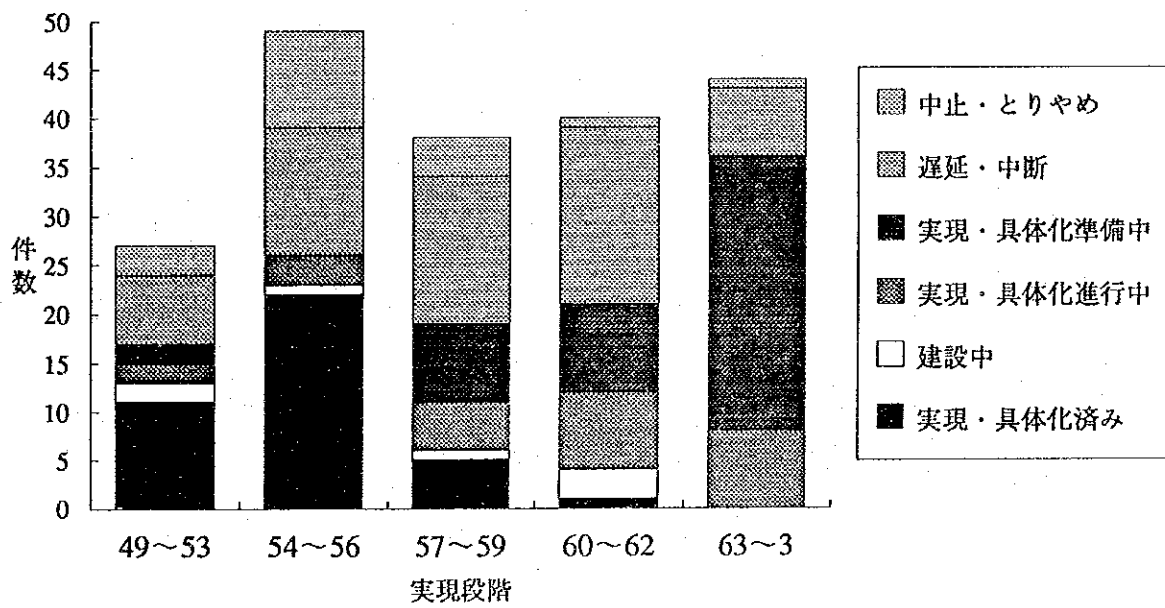


図3-3 フィージビリティ調査等 地域別実現状況

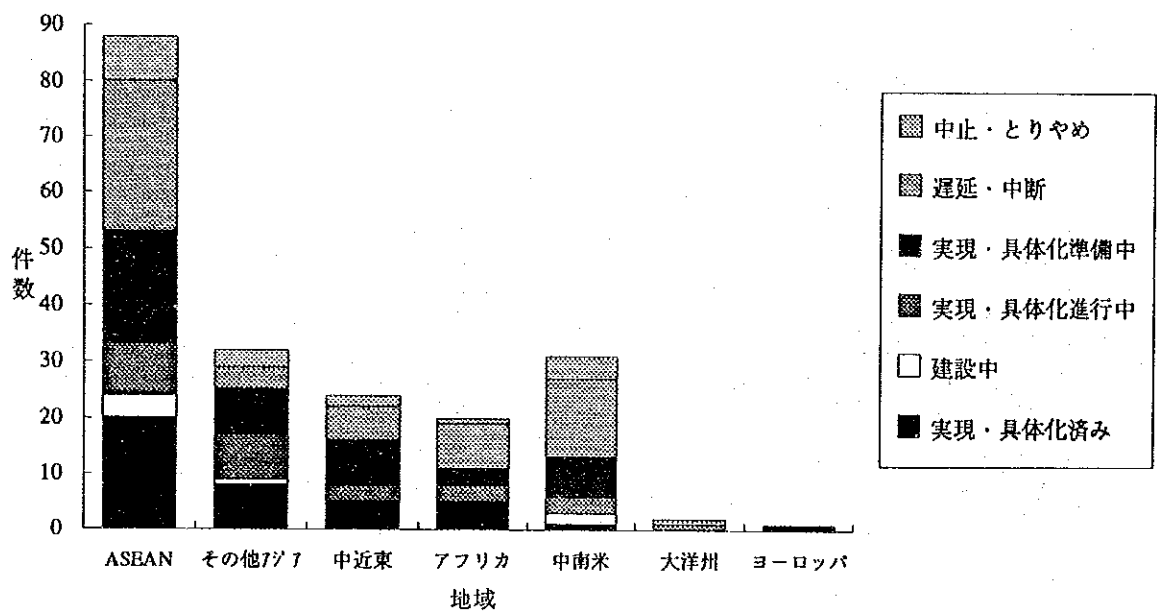


図3-4 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

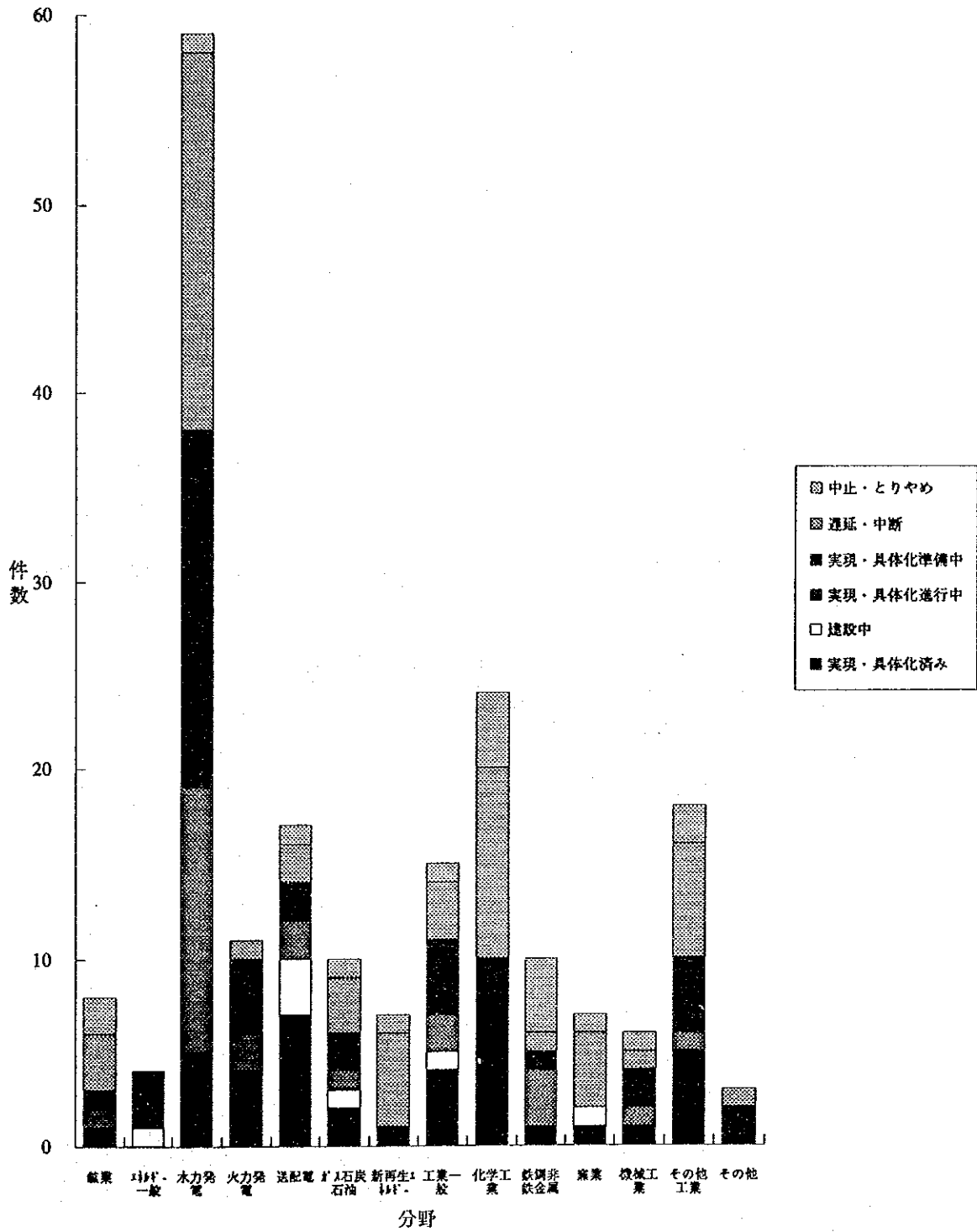


図3-5 フィージビリティ調査等 規模別実現状況

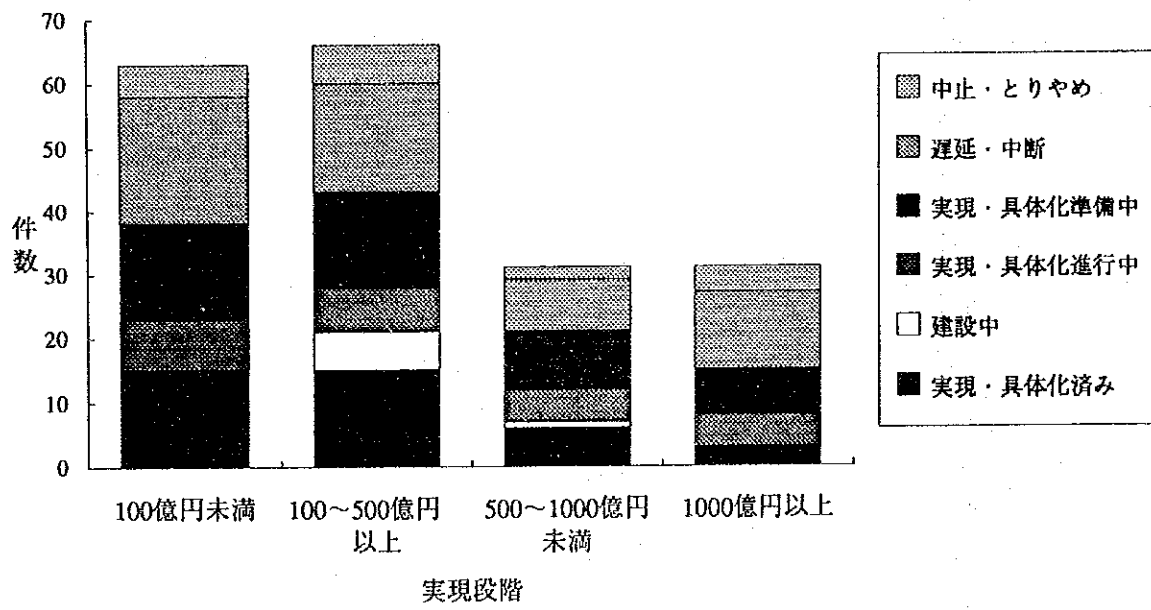


図3-6 マスタープラン調査等 実現状況

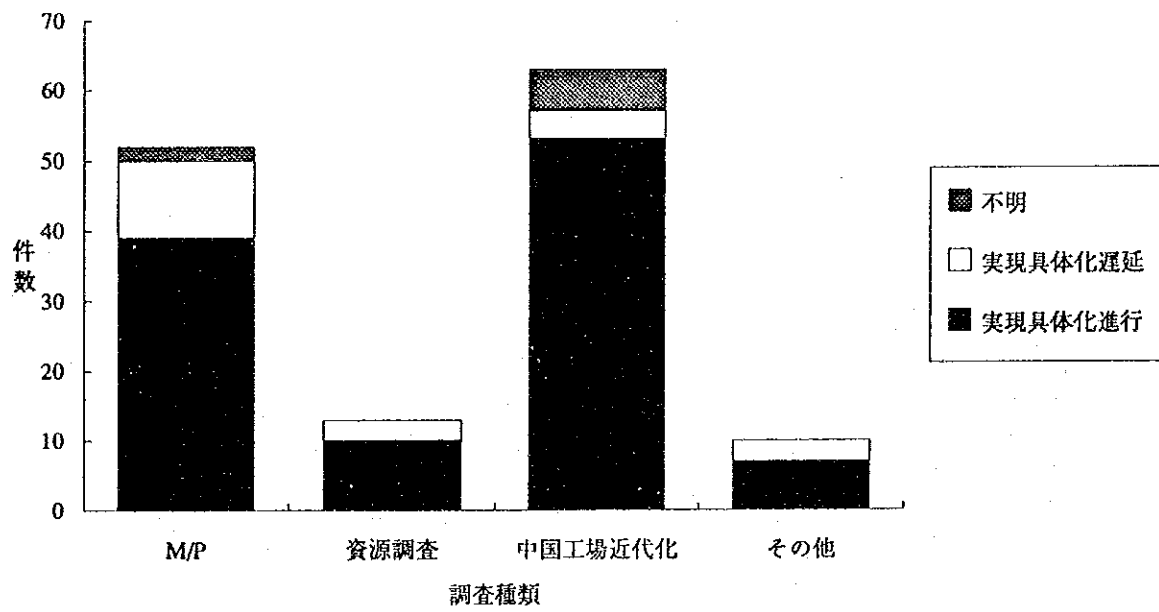


図3-7. マスタープラン調査等 地域別実現状況

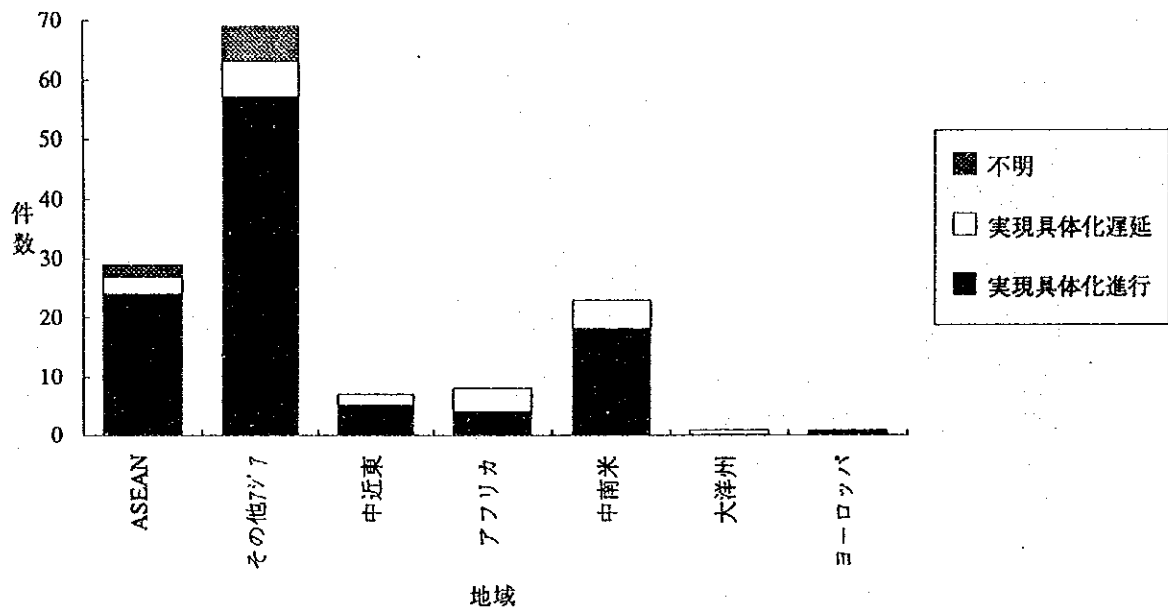


図3-8 マスタープラン調査等 分野別実現状況

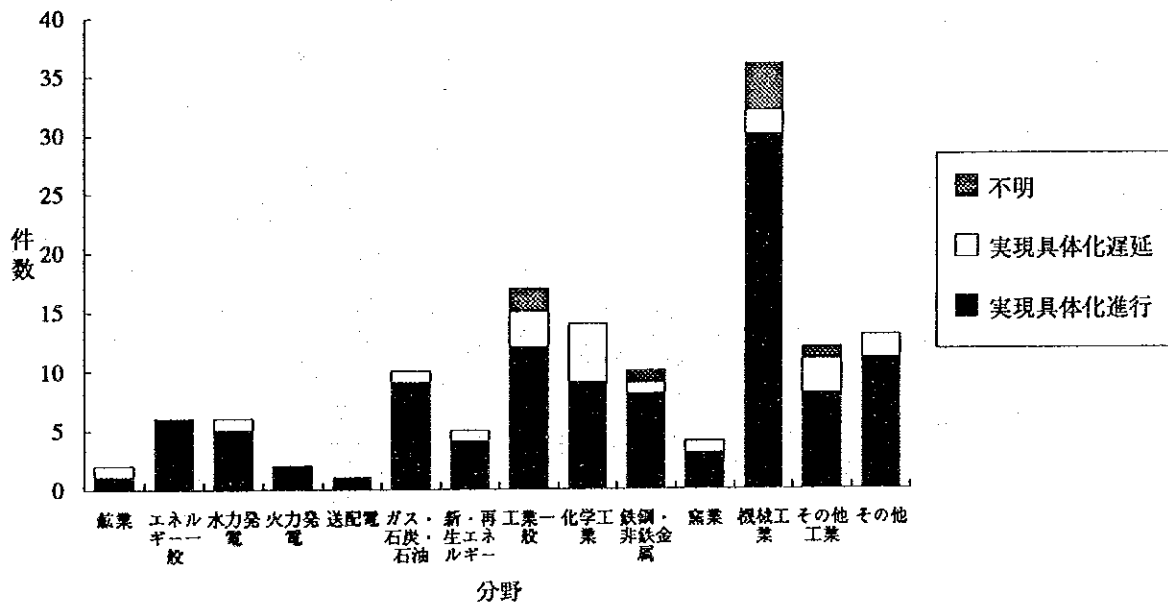
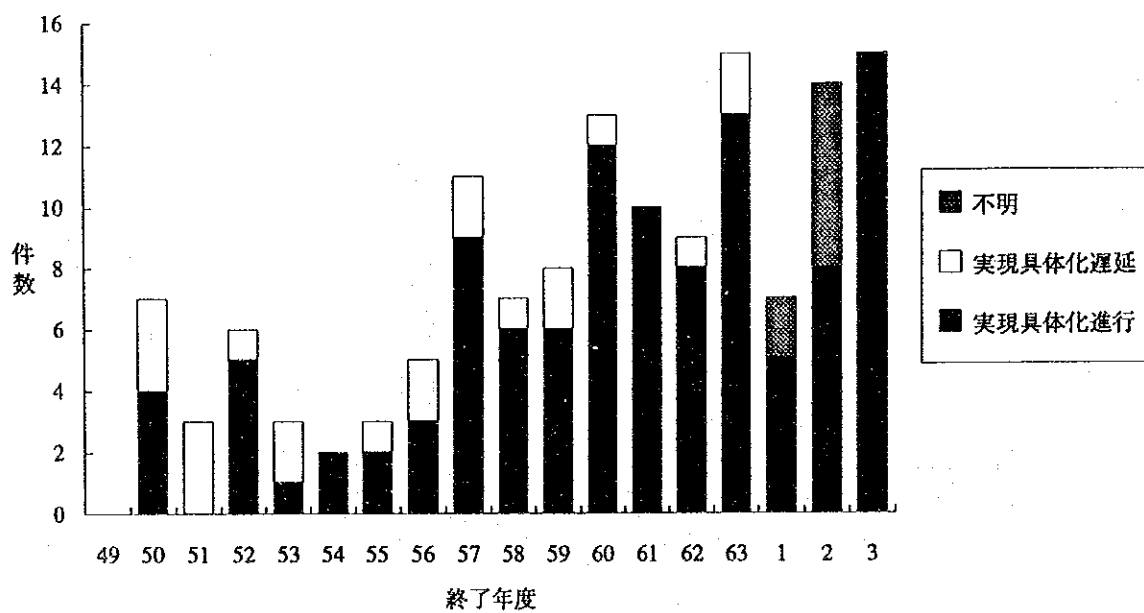


図3-9 マスタープラン調査等 終了年度別実現状況



JICA